

平成 26 年度

博士論文

指導教授 黒瀬直宏

論文題目

中小企業の創業とアントレプレナー・起業家学習

－日本の「ローカルコミュニティ起業家」の起業家主体形成と
学習システムの関係性－

Entrepreneurship and Entrepreneur Learning

－ Learning System for 'Local Community-based Entrepreneurs'
and Their Proactive Attitude Making －

嘉悦大学大学院博士後期課程

ビジネス創造研究科

川名和美

第1章	序論	8
第1節	はじめに 研究の背景と問題意識	8
第1項	日本経済の成長発展と起業家に寄せられる期待	8
第2項	起業活動の低迷とともに求められている「起業家教育」	8
第3項	欧米での起業家教育、起業家支援に関する研究の隆盛	9
第4項	戦後日本の大量開業とはなんだったのか？	10
第5項	日本型の起業家教育システム	10
第2節	研究の目的	11
第1項	目的1：日本の戦後大量開業を担った起業家主体形成のしくみを明らかにすること	11
第2項	目的2：今後の日本の起業家主体形成の方法と仕組みを考察すること	11
第3節	本論文での用語の定義と解説	12
第4節	本論文の構成：研究概要	14
第2章	起業家教育の現状と課題	16
第1節	はじめに 今日の起業家教育とその限界？	16
第2節	経済産業省（旧通産省）による起業家教育の経緯	16
第1項	通商産業省 産業政策局 新規産業課所管での「アントレプレナー教育研究会」（1998年）	16
第2項	GEM 調査の衝撃	18
第3節	大学発ベンチャーと大学での起業家教育	20
第1項	大学発ベンチャー1000社構想	20
第2項	「起業家教育ひろば」による起業教育者ネットワーク化の試み	22

第3項	成長戦略と起業家教育.....	23
第4節	文部省（現文部科学省）の起業家教育とキャリア教育	24
第5節	起業家予備軍層形成と、国民の意識改革に向けた早期教育への期待 ..	25
第6節	起業家教育は有効だったのか？	26
第1項	高橋の示す問題提起	26
第2項	起業態度の移行とその時期	28
第7節	高等教育機関における起業家教育担当者の現況.....	29
第1項	高等教育機関における起業家教育担当者へのアンケート調査から ...	29
第8節	起業家教育の現状と問題点	30
第3章	先行研究のレビューと議論の整理.....	32
第1節	創業支援政策に関する調査研究	32
第1項	1990年代からの日本の創業支援	32
第2項	創業支援の一角をなす起業家教育	34
第2節	起業家・企業家とはなにかについて	35
第1項	起業家・企業家とはなにか.....	35
第2項	日本の中小企業と起業家	38
第3項	起業家の国際比較.....	39
第4項	「経営者」と「起業家」の能力.....	40
第5項	中小企業経営者とはなにか.....	41
第3節	起業家はどこでどう育つのか.....	42
第1項	起業家の出現プロセスと環境	42
第2項	身近なことが起業活動の源泉	44

第4節	地域・カルチャーと起業家アプローチ	44
第1項	地域産業振興・インキュベーションと起業家	44
第2項	個人（起業家／経営者）の特性と産業集積	46
第5節	商人家族経営にみる社会的アプローチからの起業家主体形成	46
第6節	地域における起業家創出のメカニズム	48
第1項	産業集積における起業家のスピノフ連鎖	48
第2項	スピノフ企業家の学習	48
第3項	スピノフ企業家の学習サイクル・モデル	49
第7節	コミュニティ、学校教育・制度と学習	50
第1項	海外の起業家教育の実践事例ーフィンランド	50
第2項	英国における起業家教育 職業教育	51
第3項	スコットランド	52
第8節	職業教育、教育学にみる経営者教育	53
第1項	戦後産業構造の変化と職業教育	53
第2項	工業教育、実業教育での教育の意義	54
第9節	レビューのまとめと本研究の問題意識、仮説の設定	55
第1項	起業家研究の背景	56
第2項	起業家教育はいつごろからか、担い手はどこか	56
第4章	研究仮説の導出・設定、検証・研究方法と研究フレームワーク	58
第1節	はじめに	58
第2節	研究仮説	59

第1項	戦後高度成長期に起業家教育につながる学習の場があったのではない か	59
第2項	起業家の学習とは何なのか、学習をとらえなおす必要性.....	59
第3項	起業家の学習の外部性と、学習の関係性の実証.....	60
第4項	コミュニティと学習の関係.....	60
第3節	起業のための「教育」と起業家の主体的な「学習」.....	61
第1項	「教育」で起業家になることはできるのか？.....	61
第2項	教育とは？学習とは？.....	62
第4節	起業家学習の中核概念.....	63
第1項	起業家の学習とは.....	63
第2項	起業家の学習モデル.....	64
第3項	正統的周辺参加モデルと起業家の学習.....	66
第5章	事例研究にあたっての調査方法と概要.....	67
第1節	はじめに 「ローカルコミュニティ」での起業家特性の形成.....	67
第2節	なぜ高度成長期なのか？時代背景と工業教育.....	68
第1項	時代背景の視点.....	68
第2項	工業教育の視点.....	70
第3節	工業教員、地域産業界とコミュニティとの関係性の視点.....	71
第4節	起業家の起業過程で得た4つの資本の視点.....	71
第1項	起業過程と資本.....	71
第2項	社会関係資本とコミュニティ.....	73
第3項	コミュニティの2つのとらえ方.....	74

第6章	事例研究	76
第1節	はじめに ローカルコミュニティ起業家の源泉となる地域	76
第2節	広島県呉市と呉工業高校.....	77
第1項	呉市の概要	77
第2項	呉工業高等学校	78
第3節	山形県長井市と県立長井工業高校.....	80
第1項	長井市の概要.....	80
第2項	長井工業高等学校.....	81
第4節	東京都大田区と大森工業高等学校（現大森学園高等学校）	83
第1項	東京都大田区大森地域の概要	83
第2項	大田区産業集積と大森工業高校.....	85
第5節	ローカルコミュニティ起業家へのヒアリング調査	88
第1項	呉市ヒアリング調査	88
第2項	長井市ヒアリング調査.....	89
第6節	ローカルコミュニティ起業家の事例研究	92
第1項	経済資本と起業過程	93
第2項	人的資本.....	94
第3項	文化資本.....	95
第4項	社会関係資本.....	95
第7章	事例検証と概念モデルの導出・考察	105
第1節	はじめに.....	105
第2節	「起業教育」と「起業家学習」のバランス.....	105

第3節	起業家学習の母体組織としての工業高校とローカルコミュニティ	106
第4節	起業家主体形成に寄与した社会関係資本と起業家の再生産	107
第5節	まとめ	107
第8章	結論と残された課題	108
第1節	本研究の視座と問題意識	108
第2節	本研究の結論	108
第1項	「ローカルコミュニティ起業家」の学習と生成・成長メカニズム .	108
第2項	起業家の特性は、「起業教育」と「起業家学習」で育まれる。	109
第3項	今日の日本の起業家教育への示唆	110
第3節	創業支援施策や研究へのインプリケーション	111
第1項	コミュニティと密接な連携体制のとれる起業家学習環境の整備	111
第2項	高校期からの「起業教育」と地域をベースにした「起業家学習」 .	111
第3項	起業家学習コミュニティの構築で持続的な起業家育成環境を	113
第4項	起業家教育の意義と「地域つながりづくり」	113
第4節	本研究の限界と残された課題	114
第1項	起業家学習コミュニティの多様性	114
第2項	コミュニティのありようの変化	115

第1章 序論

第1節 はじめに 研究の背景と問題意識

第1項 日本経済の成長発展と起業家に寄せられる期待

わが国企業数の大多数を占め、経済を下支えしてきた中小企業、その新規創業や新事業創造にあたり、担い手である起業家の教育、成長基盤整備、スムーズな事業承継や新事業展開など、日本経済の成長・発展に深く関わる課題は多い。すでに具体的取り組みも多く施されているが、とりわけ、近年においてはイノベーションや雇用創出といった側面から、それらの担い手となる起業家の出現が待望され、起業家教育が重点施策の1つでもある。

特に安倍政権のもとで示された成長戦略は象徴的である。2013年6月に政府（首相官邸）がまとめた「日本再興戦略（成長戦略）」で、それまで5%程度の新規開業率を10%台にするという数値目標が掲げられた。さらに2014年6月に公表された「『日本再興戦略』改訂2014（新成長戦略）」においても、日本の「稼ぐ力」を取り戻すというスローガンの下、①「ベンチャー創造協議会」の創設によるオープンイノベーションの推進（大企業からのベンチャー創出を含む）、②政府調達を増加や創業者向け雇用保険等の制度改革、③起業家教育の強化やベンチャー表彰（内閣総理大臣賞）の創設等による国民意識の改革、といったベンチャー支援の強化が盛り込まれた。

第2項 起業活動の低迷とともに求められている「起業家教育」

起業家精神の強化やベンチャー支援は今に始まったことではなく、中小企業政策においては90年代半ばから創業支援が活発化した頃から注目された。起業家教育に関しても経済産業政策、文部科学政策、双方の視点からずいぶんと力が入れてきた。

筆者自身も、90年代以降の起業・創業活動とその支援政策を柱に、新規創業や中小企業の経営革新、連携のもたらす可能性とその抱える諸問題について実証研究を行ってきた¹。また、大学での講義を通じて学生の起業家教育に取り組み、産学連携の取り組みの実践や参与観察を通じて、実効性のある起業家教育とは何か、常に問題意識を持ってきた。

しかし、高等教育機関における起業家教育が果たして効果のあるものなのか、またどんなカリキュラム体系が求められ、必要とされているのかについては未だ研究も実践も試

¹ 拙稿川名 [川名和美, 「起業家主体形成と産学連携」, 2005], [川名和美, 「起業家マインド形成のためのこれからの教育課題」, 2007]などを参照のこと

行錯誤の状況にあるのがわが国の実情であろう。10年以上継続して行われている国際比較統計 GEM (Global Entrepreneurship Monitor) 調査²では、相変わらず日本の起業活動は不活発であって、ほとんど変化はない。昨今の後継者不足問題も含めると、起業家のみならず後継者育成含めた人材教育、そして経営革新は、避けられることのできない課題である。

第3項 欧米での起業家教育、起業家支援に関する研究の隆盛

一方、欧米ではアントレプレナーシップや起業家教育に関する研究は比較的従前から盛んであり、国際学会などでも多く報告されている。Durham University の Allan. A. Gibb (Gibb, 2008) は中小企業研究でもよく知られるが、高等教育機関での起業家教育の問題についても詳しい。また、「起業家の意思と能力、スキル」「学習」「共同体 (コミュニティ)」「地域」との関係性については、レイヴ=ウェンガー「実践共同体」論³、フロリダ「学習地域」論⁴などでもかなり議論されてきた。

さらに、欧州の政策展開では、特に近年の起業家精神への関心の高さが注目できる。三井 [三井逸友, 『中小企業政策と「中小企業憲章」-日欧比較の21世紀』, 2011] によれば、2000年「欧州小企業憲章」(European Charter for Small Enterprises) 制定の背景には、EU 中小企業政策の産業政策、地域政策等との連携統合化、地域を基盤とする地域イノベーション戦略と企業家精神推進・起業支援策との一体化、中小企業の存在と中小企業政策の「社会性」追求志向などが主な論点となっているという。

一方、日本の政策をみると、2012年に中小企業庁に「小さな企業未来会議」が設置され、2013年には小規模企業に焦点を当てた施策の再構築として「小規模企業活性化法」が成立した。さらに2013年改正の中小企業基本法の基本理念には「小規模企業の意義等」を規定し、「小規模企業に対する中小企業施策の方針」を位置づけた。2014年には、小規模企業を中心に据えた新たな施策の体系を構築すべく「小規模企業振興基本法」が成立・施行された。起業家のスタートアップをめぐる支援環境整備は、十分すぎるほど充実してきているのである。

² GEM については第2章で紹介する。

³ レイヴ=ウェンガー [レイヴ=ウェンガー, 1993]、[レイブ=ウェンガー他, 2002]などを参照のこと

⁴ リチャード・フロリダ (Florida. R., 1995) が代表的である。

ただし、そうした支援環境整備がいくら施されても、主体である起業家が本当に育成されてきたのか、これまでの政策効果が出ているのだろうか。その検証は未だ十分とは言えないと思われる。

第4項 戦後日本の大量開業とはなんだったのか？

以上のように、これまでの研究成果や既存の国際比較調査などをみると、日本の起業活動の不活発さがたびたび取り沙汰されてきた。前述の GEM 調査も国際比較の上では重要な調査研究であり、毎年日本の低迷ぶりが問題視される。

しかしながら、歴史を振り返ると、日本では戦後、重化学工業を中心とした産業の復興、第二次、第三次産業への産業構造の転換とともに、奇跡ともいわれた高度経済成長を果たした。その過程では中小企業経営者が多く誕生し、経済発展を下支えしてきたのである。

主要産業では労働需要が拡大し、製造現場の労働者として専門性の高い教育の必要性が高まり、即戦力となる人材育成が急務の課題となった。戦後ベビーブーマー世代と言われた人たちは、我が国工業化への移行に伴い大都市へと職を求めた。中にはいつかは自分も一国一城になる夢を抱き、小さいながらも独立開業を果たした者の少なくない。そうした戦後団塊世代の立身出世伝は多くの史実として語られてきた。

第5項 日本型の起業家教育システム

また、都市で成功した起業家ばかりではない。地方中核都市においては、地域固有の産業を牽引し、雇用創出の源泉となった中小企業経営者たちが生まれてきたのも事実である。そうした起業家たちは、製品革新、工程革新、さらには地域イノベーションと、果敢な起業家精神をもちあわせたまさに起業家であったことは言うまでもない。

そうした戦後起業家たちがたくさん誕生した理由は、経済成長に伴う需要拡大で、起業家予備軍にとって事業機会認識が容易であったことで説明できる。いわば「作れば売れる」規模の経済がはたらいた時代であったから、起業家として成功する確率が高かった。

けれども、必ずしもそればかりではないだろう。例えば人口数万人規模の地方都市ではどうだろうか。また大企業や大手生産現場の地方移転で、起業せずとも雇用者としての働き口がたくさんあった時代にも、地方中小企業は多く開業し起業家活動は活発であった。そこでは単に事業機会の拡大だけでは起業活動の活発化を説明できない。日本のそうした時代に確実に、特に製造業分野で起業家が育っていたのはなぜかを見ることは、日本の

起業家主体形成の仕組みを今一度考える、重要な手がかりになるだろう。そこに起業家になるにあたっての教育を受ける機会、起業の学習をする場が何らかの形で存在したのではないだろうか。

戦後高度成長期は、今日のような学校教育カリキュラムでのフォーマルな起業家教育はほとんどなく、むしろインフォーマルな制度として、もしくは社会システムとして起業家が生育される環境が存在し、多くの起業家を輩出できていたのではないだろうか。

第2節 研究の目的

第1項 目的1：日本の戦後大量開業を担った起業家主体形成のしくみを明らかにすること

上述のような問題意識を背景として、本研究では、研究目的を主に2つにしばった。第1には、戦後日本社会において、中小企業を自ら創業し（広義には第二創業も含む）、経営を維持・発展させてきた経営者は、起業家としての教育を受ける機会をどう獲得し、学習の場をどのように得てきたのか。これを知るために、そのプロセスを文献研究やヒアリング調査によってたどり、起業家主体形成がなされた仕組みを明らかにすることである。

無論、すべての起業家が画一的な生育環境があったわけではない。都市型、地方型、産業別にも様々な環境の違いがあることは当然のことである。ゆえにここでは、主に日本の3つの特定地域を事例としてとり上げ、分析をする。とりわけ工業高校とその卒業生や技術指導などで交流のあったローカルコミュニティの、昭和30～40年代の実態について探究し、当時の工業高校が起業家活動に何らかの寄与をし、起業家学習の母体組織になっていたものと仮説を立て、検証していく。

それゆえ、ここでは、そうした高校が起業家学習の母体組織となったコミュニティで生まれた起業家を「ローカルコミュニティ起業家」と定義づけ、その起業家主体形成のシステムを明らかにしていく。

第2項 目的2：今後の日本の起業家主体形成の方法と仕組みを考察すること

第2の目的は、日本のローカルコミュニティにおける起業家主体形成の歴史的経緯を踏まえて、今日、日本の高等教育機関や自治体および支援機関等でも行われている起業家教育が果たして実効性のあるものなのかを検討することにある。そしてまた我が国の中

小企業の発展に寄与する起業家が生育・成長するには、今後どんな仕組みや環境整備が必要かを考察することにある。

第3節 本論文での用語の定義と解説

本論文で用いる用語は以下のように定義する。

◆**起業家**：自ら事業を始め、継続しようとする個人。または起業の計画が具体的にある個人。本論文においては「起業家」と「企業家」の言葉の違いを明確にするため、「起業家」を基本的に使用する。「企業家」は法人企業からの事業のスタートや、経営者一般の意味合いが強い「経営者」であり、「起業家」の場合は自らゼロの段階から事業を起こした起業家でその意味合いが大きく異なる。なお、ここであげる事例には、実質後継者もいるが、もともとの家業の立て直しや、自ら新規事業をゼロから立ち上げているケースのため、広義に「起業家」としている。

◆**企業家**：企業経営者一般。本論文で定義する「起業家」であっても既存の文献で記されたまま「企業家」を用いる場合もある。

◆**起業**：事業を新たに始めること。法人化のみならず個人事業を含み、事業を新たに始めること、もしくは事業承継やその際に新規事業を始めること。

参考までに寺岡【寺岡寛, 2007】は、「起業ということばは、農商務官僚の前田正名が中心となって編纂した『興業意見』【前田正名, 1981】⁵にも散見できる。このなかで、企業を起こすことが「起業」であって、この起業の累積が産業を興す「興業」であることが説かれる。このように、「起業」という日本語は決して昨日今日できたことばではない。」と記している。「明治期どころか、その前にもあった。ゆえに起業家論もむかしから展開されてきた」のであるし、「いまより、はるかに制約のあるなかで、事業が起こされてきた」と示している。

◆**起業家活動**：英語でいう「アントレプレナーシップ：Entrepreneurship」であり、起業家の起業に関する活動全般をいう。よくいわれる「精神」ではなく、活動と考え方全般を示す。

◆**ローカルコミュニティ起業家**：ローカルは「いなか」という意味ではなく、地域という

⁵原著は明治14 [1884] 年発行

図-1 起業家特性とは

A「起業教育」によって育成されるもの

ハウツー、技能
(後天的に取得可能)
「理論伝達が可能な形式知」がキーワード
(経済や経営などの専門知識や業種に特化したスキル等)

B「起業家学習」で主体的に育まれるもの

起業家マインド・資質
(育った環境などの営業が大きい)
「外部との関係性」がキーワード
(リーダーシップ、人的ネットワーク形成力、問題発見力、意思決定等)

筆者作成

とらえ方で、空間的近接性のあるいわば「地元」的な解釈である。そこで誕生する起業家を「ローカルコミュニティ起業家」と示す。

◆起業家特性

「起業家特性」とは起業家になるために望ましい特性であり、図-1のように、A・Bに分類して

考える(筆者作成)。

A「起業教育」によって育成されるもの、これは理論伝達が可能な形式知であり、具体的には、起業や事業に必要な経済・経営に関する専門的知識にプラスして業種・分野に特化したスキルである。

B「起業家学習」によって育まれるものであるが、これは、いわゆる起業家マインドや資質のように、生育環境や経験で身につくものである。形式知化しにくく、暗黙知に類するものであり、具体的にはリーダーシップや人的ネットワーク形成力、問題発見力、意思決定力等がある。

人、地域さらにコミュニティなどとの関係性が重要なキーワードとなる。

ただし、この起業家特性のA・B2つは分断しているのではなく、相互に密接に関連し、作用するものである。Aのような形式知化され理論伝達がしやすいものは学校教育などで制度的、後天的に習得可能性が高いが、Bのような資質的な面に絡むものは、自営業の家庭に育ったり、家庭で社長業を目の当たりにしてみたりと、生育環境や経験から形成される場合が多い。

問題は、この両者のバランスを持って起業家特性を育んでいくことが重要だということ

とである。しかし今日の日本では、職住近接が難しく、商店街の衰退などで身近に中小企業にふれる機会も減り、後継・世代交代が行われずに市場から退出する中小企業が増えているなかで、Bのような生育環境に影響を受けやすいマインドや資質は育まれにくくなっている。そのためこうした「起業家学習」が可能な環境を意図的に作り出すことが求められているのである。

第4節 本論文の構成：研究概要

本研究は、下記の8章から構成される。

第1章では、まず、序論・問題の設定として、本研究を博士論文研究テーマとした経済・社会的背景、既存研究の到達点、起業家教育の実践における限界などに触れ、問題意識の設定を明確に示した。それが、起業家主体形成のための環境、システムづくりにむけて重要な意味を持つことを説明している。

第2章では、起業家教育の現状と留意点について示す。90年代半ばから、我が国文部科学省（旧文部省）、経済産業省（旧通産省）が進めてきた起業家教育とはどんなものだったのか。大学、高等専門学校にてその実践を行っている教員陣からの意見もフォローした上で、現時点での評価を試みる。

第3章では、先行研究のレビューと、これまでの議論の整理をする。起業家と経済、起業家の果たす役割については海外では従前から議論されてきたが、日本でいかに起業家を生み出していくかの議論は、1990年代の景気低迷下において、イノベーションの創出、雇用の創出、就業機会の確保という課題が如実に現れてからのことである。そうした起業家主体形成に係る政策、背景、国際比較、起業教育や学習等の研究をレビューしていく。

第4章では、起業家主体形成に重要となる論点を示す。研究のフレームワークと仮説の設定、検証・研究方法とともに、論旨の展開方法を提示している。現状分析と事例研究の流れを概観する。

第5章では、事例研究にあたっての調査方法と概要を示す。まず方法論を確認した上で、戦後、起業家主体形成の環境・システムと母体組織の検証にあたり、分析の視点を提示する。研究の対象とした地域と工業高校については、時代背景の視点、工業教育の視点、工業教員、地域産業界とコミュニティとの関係性の視点で検討することを説明する。加えて

ローカルコミュニティ起業家については、起業家にとっての4つの資本（人的資本、経済資本、文化資本、社会関係資本）の視点から検討することを示す。

第6章は事例研究である。前半で広島県呉市、山形県長井市、東京都大田区の概要とそれぞれの起業家主体形成の母体組織として想定した工業高校の戦後の様子を知る教員や関係者の方々へのヒアリング調査にもとづく事実検証、分析を行う。また、後半では、呉市、長井市で、調査対象とした工業高校の戦後高度成長期に在学し、その後起業したり、起業家コミュニティに関わったりしている人物へのヒアリング調査の記録を示す。

章末には補論として、今日の高等学校の専門教育として行われている起業関連教育について、日本政策金融公庫で2014年からはじめられた高校生ビジネスグランプリと関連する活動のヒアリング調査を取り上げる。起業家教育の新しい取り組みとして留意しておく。

第7章では、6章と補論を前提に、戦後工業高校を母体組織としたローカルコミュニティ起業家の主体形成環境が形成されていたことを、起業家の学習理論を援用して説明する。単なる学校教育や技術者教育という枠組みを超えた、ローカルコミュニティによる工業高校を母体組織とした起業家学習システムが、戦後高度経済成長期に形成されていたことを説明する。無論これはこの研究で対象としてとりあげた3地域のことであるが、工業高校の取り組みが果たしてどう受け継がれ、どう進化しているのかを、過去の資料からの流れで検証し、今日の起業家主体形成に必要な論点を示す。

終章である第8章では、以上までの内容を受けて、本研究の結論と今後の起業家創業支援施策や研究へのインプリケーション、加えて残された課題を提示する。

第2章 起業家教育の現状と課題

第1節 はじめに 今日の起業家教育とその限界？

この章では、90年代から日本でも本格化したとされる起業家教育について、これまでの動向・現状を概観し、課題・問題点を考察する。

そもそも、経済産業施策として、起業家教育を扱うことになったのは、いつごろからなのであろうか。そして大学発ベンチャー構想と起業家教育との関係、また、文部科学省が教育のなかで起業家精神の涵養に注目するようになった背景は何なのかを明確にしておく必要がある。最後には、そうした起業家教育の経緯と、教育現場に携わる教員の声を交えながら、そこに出現した問題・課題とは何かを示す。

第2節 経済産業省（旧通産省）による起業家教育の経緯

第1項 通商産業省 産業政策局 新規産業課所管での「アントレプレナー教育研究会」（1998年）

1998年、旧通商産業省産業政策局の「アントレプレナー教育研究会報告書—起業家精神を有する人材輩出に向けて—」（1998年7月29日）が発表された。これは、通商産業政策として「教育」の問題に踏み込むという、当時としては画期的なものであり、その後の通産政策・経済産業政策の人材教育方針の方向性を具体的に示したものである。

そこに見られる起業家教育は、起業（会社づくり）のプロセスとして「会社の設立」「販売体験」「決算活動」などを擬似的に体験したりする中で、起業家精神といわれる「チャレンジ精神」や「創造性」等を養うことや自分の将来の「生き方」を考えるきっかけとすることを主な目的としたもので、「生活の中から社会への自立を目指す学び」とも言われた。

この報告書に示された起業家教育とは、「“起業家”を育てる教育ではなく、“起業家的”な精神と資質・能力を育む学びである。『起業家精神』と『起業家的資質・能力』を有する人材を育成する教育である」と明記されている。これは、起業家になるための教育というよりも、広義での「経済教育」ととらえていいだろう。

ちなみに、①「起業家精神」の代表的なものは、難しいことにも果敢に取り組むチャレンジ精神である。これは、自らの能力を高め、夢をかなえる原動力となるものである。そ

の他、例えば、新しいことにも物おじしない積極性、既成の概念にとらわれない新しい物の見方や考え方ができる創造性、物事を成し遂げた自らへの自信、未知のことに関心を持つ探求心などが挙げられている。

次に②「起業家的資質・能力」とは、例えば、情報を収集し、分析し、判断する力や、自らの考えを表現し、プレゼンテーションする力、自己責任で決断し、実行する力、仲間を説得し巻き込んでいくリーダーシップ、コミュニケーション力、協力し合うチームワーク力などの資質・能力を指している。これらのことから、広い意味での社会人教育、経済教育であると理解できる。

この報告書が出されたことにより、当時いくつかの学校や諸団体では、NPO 法人や地元商工会議所等と連携する形で独自の起業家教育の取り組みが始まっていた。経済産業省による「創業意識喚起活動事業」などは、その後も継続的に、起業家教育事業を各地で活発化させる上で、起業家関連教育としての一定の役割を果たしたであろう。

例えば、京都市域で行われていた幼児・小学生から社会人にいたる各段階での起業家教育プログラム [定藤繁樹, 2002] や、2000年に設立の(株)セルフウイングの提供する早稲田ベンチャーキッズ TM (早稲田V-K i d s TM) の事業は、国や地方自治体、商工団体などで多く開催され、日本の代表的な起業家教育活動として注目された [大江建, 1999]。

ところで、なぜこの1998年という時期に、アントレプレナー教育研究会が開催されたのかということである。

1990年代は、いわば従来の中小企業施策体系の見直しが行われた時期で、中小企業政策の政策理念が大転換しはじめた。特に1995年の中小創造法を大きな契機とし、1999年には中小企業基本法の改正が行われ、中小企業政策の基本方針が①経営の革新および創業の促進、②中小企業の経営基盤強化、③経済社会的環境の変化への適応の円滑化、④資金供給の円滑化および自己資本の充実、これら4つに示されることとなった。

さらにまた、従来の「中小企業近代化促進法」から「経営革新支援法」への移行に象徴されるように、新規開業、起業家支援が中小企業施策の大きな柱の1つになったのであった。そうした背景のもと始まった起業家教育であり、その重要性が叫ばれてから今日まですでに15年以上が経過しているのである。

第2項 GEM 調査の衝撃

その「アントレプレナー教育研究会報告書」が出された 1998 年の翌年から始まったのが、国際比較調査 GEM であった。すでに広く知られる、起業家活動に関する国際比較 GEM 調査⁶とは、「Global Entrepreneurship Monitor」(グローバル・アントレプレナーシップ・モニター)の略で、米国バブソン大学と英国ロンドン大学ビジネススクールの起業研究者たちが集い、「正確な起業活動の実態把握」「各国比較の追求」「起業の国家経済に及ぼす影響把握」を目指したプロジェクトチームとして実施されている調査である。

この調査で毎年注目される数値が総合起業活動指数 TEA (Total Early-Stage Entrepreneurial Activity⁷)である。日本人の起業に関する意識の「低さ」を如実に表す指数といえよう。図一2は、2013年の調査対象各国の TEA の比較である。直近でもこの TEA が日本は下位から2番目で、調査開始当時から常に低レベルを推移している。

とりわけ日本の経済停滞の要因の1つは、この起業家活動の低さに起因しているといわれ、そこにある教育やカルチャーの問題が以前から指摘されている。過去の GEM 報告書 (Babson College, London Business School, 2001)では、「日本の教育は主に大組織に就職するよう学生に準備させるものであり、そしてそのメカニズムのもとで創造性あるいは個性を育むものではない(p.42)」と、すでに2001年の時点で、「教育」も問題に言及していたのは印象的である。

ただ、すでに起業家教育の重要性が言われ、日本でも取組みが始まって約15年近く経過してもこの TEA が依然低い数値レベルを抜け出せていないのは、やはり根本的な

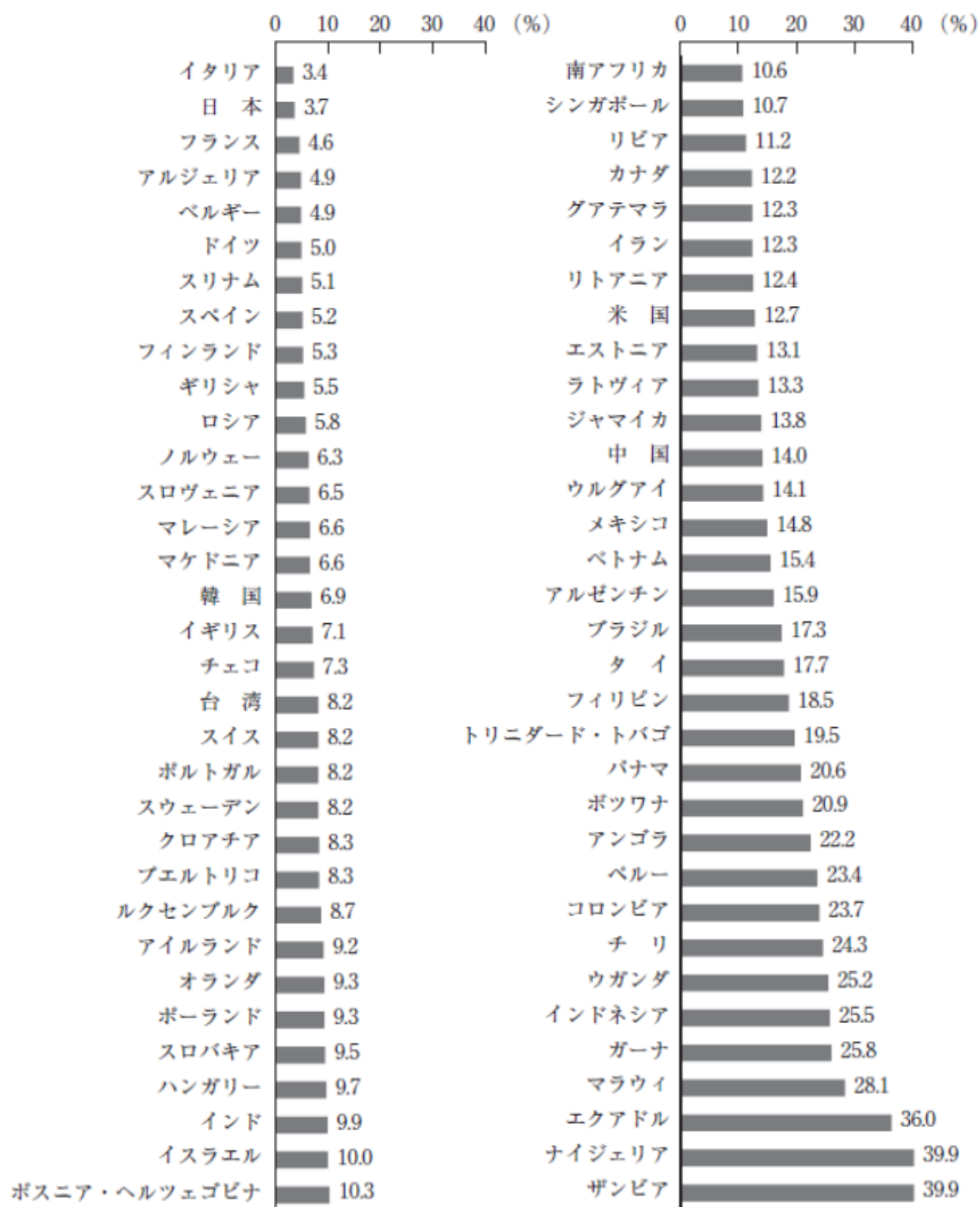
⁶最新の GEM 調査 [一般社団法人ベンチャーエンタープライズセンター, 2014]を参照されたい。1999年に日本を含めた10カ国からスタートし、2013年には67カ国(経済地域含む)の国際比較研究へと拡大。2013年の GEM 参加国が世界 GDP に占める割合は90%、世界人口に占める割合は75%になる。GEM の主要な研究目的は、ベンチャー企業の成長プロセスを解明し、起業活動を活発にする要因を理解し、その上で国家の経済成長や競争力、雇用などへの影響を定量的に測定することにある。

⁷ GEM が各国の起業活動の活発さを表す指標として開発したこの TEA という尺度は、「現在、1人または複数で、何らかの自営業、物品の販売業、サービス業等を含む新しいビジネスをはじめようとしていますか」、「現在、1人または複数で、雇用主のために通常の仕事の一環として、新しいビジネスや新しいベンチャーを始めようとしていますか」そして「現在、自営業、物品の販売業、サービス業等の会社のオーナーまたは共同経営者の1人として経営に関与していますか」などの質問に基づき作成されている。

問題を感じざるを得ない。とはいえ、その原因が果たして教育機関での起業家教育の問題であるものと、簡単に結び付けていいのだろうかという疑問もつきまとう。

こうした国際比較調査によって、日本の起業家教育や経済教育に関しての国際的な遅れが否めないとの認識が高まり、21世紀とともにそうした起業家関連教育への議論に弾みがついていったのである。

図-2 各国のTEA (2013年)



出所：VEC [一般社団法人ベンチャーエンタープライズセンター，2014]p.6 より

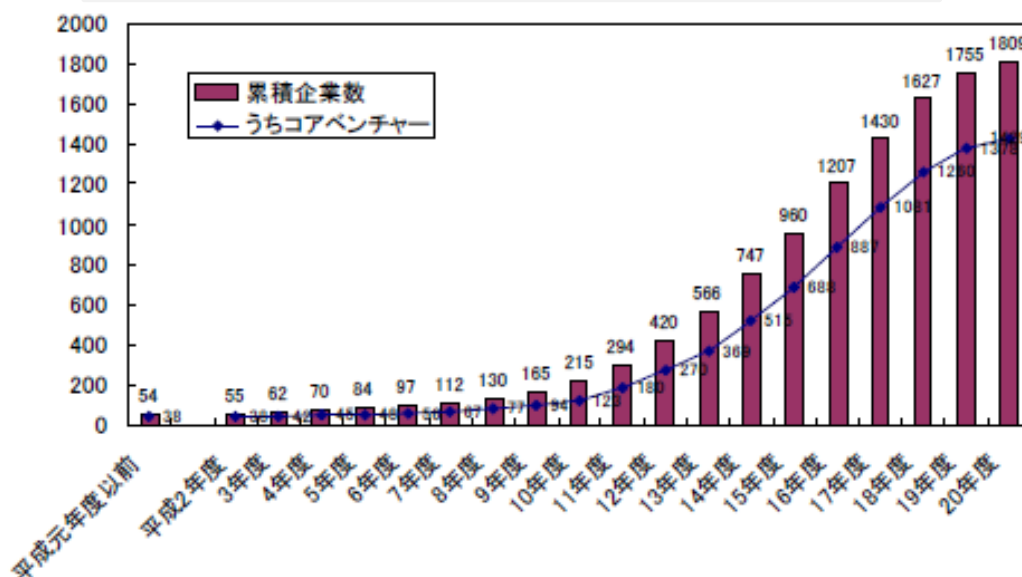
第3節 大学発ベンチャーと大学での起業家教育

第1項 大学発ベンチャー1000社構想

さらにまた、起業家教育を積極的に推進していく根拠にもなったのが、平成13年小泉

政権発足の際、産学連携の目玉施策としてつくられた「大学発ベンチャー1000社構想」であろう。

図ー3 大学発ベンチャーの設立年度別企業数(単位：社)



注：コアベンチャーとは、前頁の大学発ベンチャーの分類整理の中で、「大学で生まれた研究成果を基に起業したベンチャー」と「大学と深い関連のある学生ベンチャー」を足したものである。

出所：大和総研 [大和総研, 2010]より

大学発ベンチャーとは、「大学で生まれた研究成果や技術・ビジネス手法をもとに起業したベンチャー企業や、大学からの出資があったり、学生が起こしたりした事業などのように大学と深い関連のあるベンチャー企業 [大和総研, 2010]」である。

この大学発ベンチャー数の年度毎の推移を見ると、平成 10 年の大学技術移転促進 (TLO) 法の制定、さらにまた平成 13 年度の「大学発ベンチャー1000社構想 (平沼プラン)」以降、産学官による積極的な支援を背景として増加しており、平成 15 年度末にはすでに大学発ベンチャー1000社を達成するに至った。

加えてコアベンチャー (「大学で生まれた研究成果を元に起業したベンチャー」と、「大学と深い関連のある学生ベンチャー」の合計) の推移を見ると、平成 10 年度までは全体の半数程度であったが、その割合は年々増加し、平成 20 年度調査結果では全体の約 8 割を占めるに至っている (図ー3)。大学発ベンチャーは大学に潜在する研究成果を掘り起こし、新規性の高い製品により、新市場を創出する「イノベーションの担い手」として期

待されていることがわかる。

では、今後の大学発ベンチャーをめぐる課題はどうか。「平成 19 年度産業技術調査（大学発ベンチャーに関する基礎調査）」においては、大学発ベンチャーはその特徴として、技術に起因する脆弱性や、人材に起因する脆弱性を有することが指摘されている。そのため今後の具体的な課題としては、「資金面」、「人材面」、「販路面」の強化、また、フェーズとしては、特に創業早期（アーリー）段階での支援の重要性が提言されている。こうしたなかで、大学発ベンチャーの特徴を十分に踏まえ、大学も含めた関係各者が連携して大学発ベンチャーを支援していくことの重要性がより高まっている。

いわば数よりもその質の重要性、それを高めるための支援と人材の問題が課題であり、質を高めていくためのベースとなる起業家人材育成も政策の重要課題となっているのである。

第 2 項 「起業家教育ひろば」による起業教育者ネットワーク化の試み

起業家教育が 90 年代後半から様々な機関で取り組まれてきたが、大学や大学院での起業家教育やアントレプレナーシップ教育の受講者は、全学生数に比すれば少人数に止まり、また、全国規模で起業家教育の情報交換を行うような団体や組織は存在していなかった。

そこで他大学・大学院での手法や情報等の共有がされにくい状況を打開しようとの考えから、経済産業省による情報ウェブサイト「起業家教育ひろば（2009 年 7 月開設）」をはじめとして大学・大学院での起業家教育関連情報の交流ネットワーク化が図られるようになった。起業家教育を充実させるための学問的教育、産業界からの外部講師や実践的教育カリキュラムのサポート等で、関係する研究者・教育者や実務家の情報交流のプラットフォームが構築されたのである。

この事業を受託・運営してきた大和総研 [大和総研, 2010] の報告では、米国では、全体の 3 分の 2 以上に相当する 2,000 を超える大学で起業家教育が実施されており、MBA（経営大学院）で、近年、最も増加した講義が起業家教育関連科目であるという。カウフマン財団の報告書などでも、米国の起業家教育の講座数は、過去 20 年で 20 倍超に達している（1985 年：約 250 件→現在：5,000 件以上）し、また、学部教育における起業家教育の専攻やコースについても、過去 30 年で 4 倍以上に増加しているとの

報告である（1975年：104件→2006年：500件以上）。

一方日本はどうか。過去に文部科学省が実施した調査実績と比較すると、「起業家教育の実施校は、過去10年で約2倍に増加している（2000年：139校→2009年：252校）。また、起業家教育の講座数は、過去10年で3倍超に達している（2000年：330件→2009年：1,078件）。」数の上では決してひけを取るものではないが、「日本で起業家教育を受けている大学生は0.7%（起業家教育1講座あたりの受講生を20人とし、全大学・大学院生を280万人として算定）とまだ比率は低い。また、米国の大学・大学院における起業家教育にもまだ到底及ばない」と記されている。

そうした現状を鑑み、起業家教育ひろばプラットフォームで、メルマガ発信、外部講師の登録、先進的授業の公開、情報交換などの様々な仕組みを用意することで、日本での起業家教育活動の充実化が図られているのである。

第3項 成長戦略と起業家教育

今日の施策にも起業家教育の課題は示されている。2013年6月、安倍政権のもとで示された成長戦略は、新たな起業家教育関連施策の段階を迎えた。2013年6月に政府（首相官邸）がまとめた「日本再興戦略（成長戦略）」では、現在5%程度の開業率を10%台にするという数値目標が掲げられた。さらに2014年6月に公表された『日本再興戦略』改訂2014（新成長戦略）」でも2014年には6月閣議決定された「日本再興戦略 改訂版2014」においても、日本の「稼ぐ力」を取り戻すというスローガンの下、①「ベンチャー創造協議会」の創設によるオープンイノベーションの推進（大企業からのベンチャー創出を含む）、②政府調達を増加や創業者向け雇用保険等の制度改革、③起業家教育の強化やベンチャー表彰（内閣総理大臣賞）の創設等による国民意識の改革——といったベンチャー支援の強化が盛り込まれた。これは、女性の就業環境整備、指導的立場の比率上昇、加えて起業支援などのように、女性の働く場の確保といった側面も見え隠れするが、起業支援のもっとも根幹となる目的は、イノベーション推進と思われる。

シュムペーター [シュムペーターJ.A.(塩野谷裕一・中山伊知郎・東畑精一訳), 1977]が指摘してきたように、企業家とは市場の均衡を打破し、新たな市場を生み出すイノベーションの担い手であり、同時に次の均衡への移行を誘導する活発な競争社会の担い手である。今日世界的にイノベーションの必要性和重要性が認識されている時代にあつて、その

源泉というべき起業家をどのように育て、またその活動を引き出すかに関心が寄せられ、そこに起業家育成に関する政策的支援の必要性を政府は掲げるのである。

第4節 文部省（現文部科学省）の起業家教育とキャリア教育

一方、文部科学政策としての起業家教育はどうだったか。大きな契機となったのは、2000年教育改革国民会議の「教育を変える17の提案」で、起業家精神の涵養、早期教育段階からの起業家教育導入に弾みがついたことであろう。その提言には、

「(1) 中学、高校、高等専門学校、大学などでは進路指導の専門家（キャリア・アドバイザー）を積極的に配置し活用する。職業能力の向上を図る観点から、ものづくり教育、職業教育や起業家精神の涵養のための教育内容を充実する。また、職場見学、職業体験、インターンシップ（就業体験）などの体験学習を積極的に実施する。

(2) 実践的技術者の養成機関である高等専門学校や専門高校、専修学校における職業教育もさらに充実させる。高校生が幅広くものづくりに親しみ、自らの進路を考えることができるよう、高校の総合学科の設置を格段に促進する。また、希望者に途を開くため、大学への進学、編入の円滑化を図る。

(3) 高校や大学が養成する人材と企業の求める人材とのミスマッチ（不整合）を解消するため、企業、団体、官公庁、教育機関間の連携を図る。」

以上が明記されている。

ただし、この文部科学省の方針は、起業家教育といえるのか。

そこに散見される起業家教育は、起業（会社づくり）のプロセスとして「会社の設立」「販売体験」「決算活動」などを擬似的に体験したりする中で、起業家精神といわれる「チャレンジ精神」や「創造性」等を養うことや自分の将来の「生き方」を考えるきっかけとすることを主な目的としたもので、「生活の中から社会への自立を目指す学び」とも言われた。むしろ起業家教育がキャリアの一環として学校機関で展開される道を開いた契機となったと思われる。今日の学校教育では、起業家教育という特化した内容よりも、むしろ「キャリア教育⁸」や経済産業局が推進する「社会人基礎力」のような形に包摂される

⁸ (旧) 文部省（現文部科学省）、職業教育の活性化に関する調査研究会議が1995年3月に発表した「スペシャリストへの道」と題する報告書は、高等学校関係者には画期的なも

のが一般になっているように見受けられる。

第5節 起業家予備軍層形成と、国民の意識改革に向けた早期教育への期待

上記にみたように、日本では、比較的長期的な視点から取り組むべき施策として、早期起業家教育の必要性を求める声がある。国際比較でもわかるように、わが国は他の先進国に比べ、「起業態度0」の割合が極めて高い、すなわち多くの人々が起業活動に関心を持っていないことが、政策的には、イノベーションの担い手となるベンチャー創出の活発化にあたっての大きな壁となっているとの見方が強い。

その背景には、わが国の国民の多くが長期雇用・大企業志向であり、みずから起業したり、新興ベンチャー企業で働いたりしてみるなど、多様なキャリア形成を受容する環境がないことがあると考えられる。

OECD の (Entrepreneurship, 2009) レポートによれば、「起業家に対する好意的なイメージが広く形成されている」、「学校は起業家の社会的な役割を理解するために役立っている」のいずれの指標も、日本は他国に比べ極めて低くなっている。加えて、「学校は主導力や起業家的な態度の開発に役立つ」、「学校教育は事業運営に必要なスキルやノウハウを与える」の各設問についても、肯定的な回答が 20%程度にとどまり、調査対象国の中で日本は最も低い水準である。

わが国でも、すでに大学や大学院等の高等教育レベルで、学問的な理論や知識に加えて

のであったようだ。要点は以下の4つである。① 職業教育はすべての人にとって必要な教育であること、また、職業高校においては「将来のスペシャリスト」として必要とされる「専門性」の基礎・基本を重点的に教育し、生徒はここで学んだことを基礎に、卒業後も生涯にわたり、職業能力の向上に努めることが重要になっている。このため、従来の「職業高校」という呼称を「専門高校」と改め、職業教育及び専門高校のこれからの在り方を明確に打ち出した。② 職業教育は、すべての人にとって必要な教育であることから、小学校、中学校、普通高校においても、職業観・勤労観を育成する教育を充実する。③ 専門高校及び専攻科において、産業界、大学等から専門家を招聘し、非常勤講師として最新かつ高度な知識・技術を直接教授してもらう機会を拡充する。④ 大学入試において、推薦入学の拡大や大学の判断により特別選抜を行うことができるようにすることにより、専門高校卒業生が専門高校で学んだ知識・技術を継続して学習できる道を拡充する。

この提言は、とりわけ専門高校関係者の聞き取りでは、職業教育に関する大きな転換点であったとの評価かがきかれる、「将来のスペシャリストとして必要とされる専門性の基礎・基本の教育へ重点を置くとともに、専門教育での一人一人の能力・適正に応じた総合的な人間教育」をとらえた、キャリア教育の出発点ともいえる提言であった。

ビジネスプランや経営ノウハウなどに関する実践的な起業家教育が実施されている。しかし、幼少期から想像力や柔軟性、イニシアティブなどの起業家の資質を育むための内的な起業家教育は、小学校や中学校で十分に浸透していない。このことが、起業活動に対する社会の理解の低さや、起業を職業選択の一つとして考えない「起業態度0」が多いという結果を生み出しているものと考えられる。

起業大国といわれる米国ばかりでなく、後述のようにフィンランドや英国、そしてカナダなどでも、初等・中等教育のレベルから起業家教育が実施されているという。これらの国では、単独の特別な教科としてではなく、全ての科目の中に内的起業家能力育成の視点が盛り込まれているという。そうした早期からの教育の効果が現れるまでには、時間がかかる。また早期からの教育が本当にいいのかという疑問も伴う。

しかし、なんらかの形で、この環境を改善していかなければ、起業を志す人材の輩出ばかりでなく、起業家やベンチャー企業を支援しようとする社会、再挑戦を受容する社会の構築も進展しないであろう。

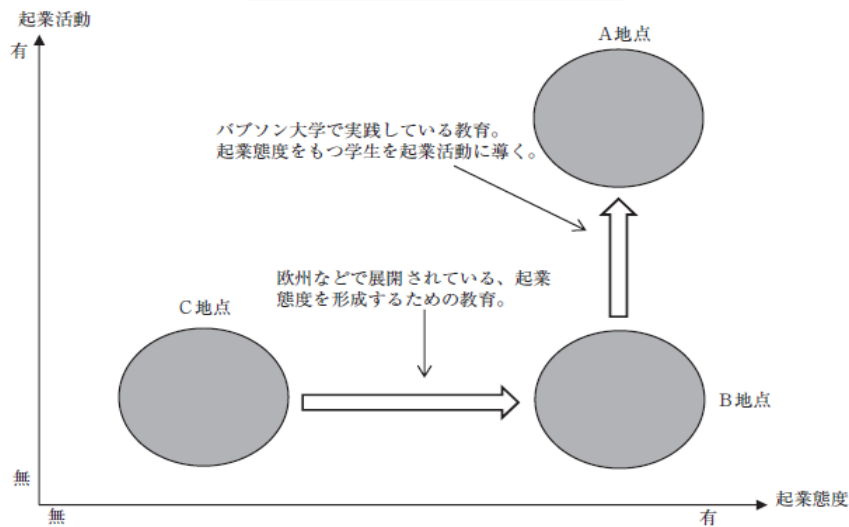
起業家としての資質・能力の育成の観点ばかりでなく、起業を取り巻く社会的な環境の改善や職業・就労に対する意識涵養の面からも、起業家主体形成にかかる課題は山積している。

第6節 起業家教育は有効だったのか？

第1項 高橋の示す問題提起

これだけ起業家教育に未来が託され、そして起業家教育の機会がふんだんに提供されてきたにも関わらず、日本の起業に関する数値は GEM 調査にも見るようになぜ依然低いままなのだろうか。高橋 [高橋德行, 「起業家教育のスペクトラム・「活動」の支援か「態度」の形成か」, 2013] は、「このような現象は、需要のないところに供給だけが増え続けているものなのか。それとも、実質的に効果の少ない教育を提供し続けているだけなのだろうか。」と起業家教育の成果と意味に疑問を投げかける。以下詳しくみる。

図-4 2つの起業家教育



出所：高橋（2013）

彼は、起業家の教育にかかる重要かつ根本的な問題として、1つは、「起業家は育てられるのか?」、2つめには、「誰に教えるのか?」を提起した。つまり、起業家を目指していない人にも起業家教育を教えるのかということである。高橋の示した図-4は、横軸に起業態度、縦軸に起業活動を示している。

この起業態度とは何か。OECD [Entrepreneurship, 2009]では、起業家教育を評価する時には、起業態度を身につけさせるのか、スタートアップを増やすのか、起業するための実践的知識やスキルを高めるのかといった目的別に分けて行う必要があるとしている。そして、前者の一つを **Softer outcomes**（起業態度）、後者の二つを **Hard outcomes**（スタートアップの数や実践的知識の習得）と呼び、**Softer outcomes**の重要性に着目している。高橋は、「起業態度のある人間がC地点にあるものの、起業家教育を2つに分けた場合、わが国でより必要とされているのは、起業態度に働きかける起業家教育（図-4で言えばC地点からB地点への移行）であるということを示したい。わが国の起業活動は、他の先進国に比べて低迷を続けているが、その大きな原因の一つは、起業態度を有しない割合が圧倒的に多いことである。」と、日本の起業活動が不活発な要因に言及する。さらに高橋は別の研究 [高橋徳行, 「起業態度と起業活動の国際比較~ 日本の女性の起業活動はなぜ低迷しているのか~」, 2014]の中で、二項ロジスティック分析によって、起業態度指数をコントロールした分析も行っている。その結果、日本は、起業態度の条件が同

じであれば、G7（カナダ除き）の中では最も TEA が高い、つまり日本は最も起業活動が活発な国になることを検証している。つまり、他の先進国の水準まで、起業態度を有する人の割合を高めることができるならば、わが国の起業活動は米国並みかそれを上回るものになるということであり、起業態度に働きかける教育が最も効果を発揮する可能性を秘めた国が日本であるということがわかる。

こうした起業態度が日本は極めて低い位置にある要因はなんであろうか。筆者が思うに、それは、「イノベーションの担い手」や「リスクに果敢に挑戦する」などの、行政機関により起業支援の目指すべき起業家像があまりにも「偉大な存在」として描かれすぎてきたことにある。国民にとっては、コミュニティでなじみのある身近な商店主や町工場の技術者社長、NPO 等で地域活動の代表をつとめる近所の「おじさん」「おばさん」、そうした等身大の起業家・経営者の姿を間近に見て、「自分にも社長やリーダーはできるのではないか?」、と感じ、実現のために地域社会のなかで人や組織との関係性を築いていくことが個人の起業態度を移行させる動力基盤になるのではないだろうか。

第 2 項 起業態度の移行とその時期

では、起業に対する態度はいつ形成され、C から B 時点に移行しやすいのだろうか。態度を「有」にするには、筆者の仮説としては、高校生の時期の職業観の形成とともに、起業態度に少しでも変化がおこるような刺激を与えるべきである。なぜなら、地域をベースにした社会関係資本、つまりはコミュニティやネットワークなど人と人とのつながりが、いずれ起業を実際にするときになんらかの影響するからである。

起業活動とは極めて属人的な活動であり、単なる儲かるかどうかの合理的な判断だけでされるものではない。起業態度が「有」に移行したとしてもそれがすぐに図-4 でいう A 地点に向かおうとするかという点必ずしもそうではない。ただし、A に移行する時期は起業家主体の生活やキャリア取得に合わせていつやってくるかわからない。結婚、出産、親の介護などのライフイベント、本人のキャリア取得、転職、職場の倒産など、様々な出来事は、個人が起業を本格的に考える契機となる。その時に重要となるのは、個人が起業するときに役に立つ地縁、人的ネットワークなどの社会関係資本である。店を出すには土地勘がある場所、応援してくれる古くからの友人、資金調達のしやすいなじみのある金融機関、古くからの友人関係を通じたつながりをたどって取引先を開拓する。こうした属人

的な起業家活動は、いわば人的つながりを「裏切れない」ソーシャルキャピタルとし、その蓄積度合いの高さがかなり起業活動に影響する。大学時代に培った社会関係資本がいかとえば必ずしも有効ではない。現に大学進学率は 50%を超えたといってもおよそ 2 人に 1 人。大学生は広範な地域から集まるものであり、地理的粘着性のある人間関係が継続するかとえばそうではない。盆や正月に帰省すれば実家の近い人間関係に裏付けられた関係性が、起業に役立つし、それは高校時代がより効果的であるという仮説を提示したい。

けれども、高校という教育機関が起業家教育の担い手であり「場」にふさわしいのかとえば必ずしもそうではない。重要なのは、学びの母体である高校と外部組織や地域社会との関係性が形成されていけば起業家特性を育む基盤が形成されやすいのではないかということである。

第 7 節 高等教育機関における起業家教育担当者の現況

第 1 項 高等教育機関における起業家教育担当者へのアンケート調査から

けれども、大学発ベンチャー、イノベーション政策推進には、高度な起業家教育が必要とされるがゆえ、日本ではやはり、起業家教育の場は現実には大学が主流である。90 年代後半から、多くの大学や高等専門学校などでも起業家教育が行われてきたが、現状は果たしてどうなのか。以下の記述は、嘉悦大学大学院三井研究室で実施した、起業家教育担当者への「起業家教育の成果と課題」に関する定性調査の結果を抜粋したものである。起業家教育関連講座を担当する教員に、自由回答を書いてもらい、重要な記述は下線を引いている。

【回答 20 名、2013 年 8 月実施、嘉悦大学大学院三井研究室実施】

- すぐに起業するというのではなく、「起業家マインド」を持った人材が起業家教育の授業に関心を持ち、受講したことなどで、「起業家マインド」を持った人材のネットワーク形成には効果があったと思う（関東国立大社会科学系）。
- 学内外の活動に主体的に参加する学生が増えた。中には、将来起業をすることを考えて、就職先を決定する学生もいた。（関東私大社会科学系）

■プログラムを受けた起業家はまだ生まれていない。しかし、学生においてはプレゼン能力などの向上が認められ、目的意識を持って勉学に励む学生が増えたと感じている。(中国地域高専校)

■ビジネスコンテスト入賞者へのインタビューを実施したところ、将来、起業しようという意欲が高まった、就職先としてベンチャー企業や中小企業を視野に入れるようになったなど、一定の「起業家マインド」の醸成には貢献していると言える。(関東私大社会科学系)

■従来の大学教育の枠内(単位、インターンシップなど)で取り組んでいる限り、人材育成には限界を感じている。(関東私大社会科学系)

■ベンチャー企業論の講義を通じて、起業家を育成することが日本経済の活性化につながると考えている。学生の可能性を信じて、こらからも起業家教育に携わっていきたい。(関東私大社会科学系)

全般的な傾向をみると、①教育の効果は起業に直結するというよりも、社会人としての基礎能力形成に役立っているようであること、②また起業というものの自体の身近さ、関心度が高まった、など、起業家教育に伴う様々な副次的効果も表れていることがわかる。

筆者自身も起業家教育に関わってきたが、多くの大学や、自治体や関連機関との連携などで行われた起業家教育は、現時点でも継続しているというところは決して激増しているわけではない。これには、予算の問題、単年度事業であること、そして志ある担い手の不在など様々な要因が影響していると思われる。

第8節 起業家教育の現状と問題点

以上、この章では起業家教育の現状と課題と称し、日本で起業家教育がどのような背景で、どんな目的で、だれが主導してきたのかをみた。まとめると、主に

- ① 景気低迷下での大学改革、教育改革と職業教育への重要性のなかで起業家教育が注目された背景がある。
- ② 起業家教育が中央主導で始まったが、経済産業政策としてはイノベーション推進、文部科学政策としてはキャリア教育との関連性が強い。

- ③ 最近ではむしろ「キャリア教育」や経済産業局が推進する「社会人基礎力」のような形で展開されてきている。ゆえに地域ゆかりの企業や自治体独自の産業振興策（例えば次章のヴァーサ・モデル）による起業家育成のような事例はほとんどみられない。
- ④ 早期から起業家教育を行うことより、高橋の問題提起にみるように、起業態度を身につけるための教育と、起業するための実践的知識やスキルを高める教育とを分けて考える必要がある。

以上の 4 点が、今日までの起業家教育の状況で留意すべき論点であろう。こうした我が国の現状を踏まえて、次章にてこれまでの起業家、および起業家活動や起業家教育に関する議論を整理する。

第3章 先行研究のレビューと議論の整理

第1節 創業支援政策に関する調査研究

第1項 1990年代からの日本の創業支援

まず、本研究が昨今の日本の政策と関連して、どんな位置づけでどれだけ意義があるかを示すために、中小企業施策に関する起業家教育の今日的な理解を既存研究から概観する。

2014年現在の第2次安倍政権が創業支援を成長戦略の具体策の1つに打ち出したことでクローズアップされるようになった起業家教育⁹だが、そもそも、日本での起業家教育が注目されたのは、90年代に入ってからのことである。その背景は、1つに、90年代の中小企業施策でも色濃く出たように、開業率の低下、廃業率の上昇、それにとまなう新規開業促進が重視されるようになったことにある。

それまではどうだったのか。さかのぼれば昭和30年代、当初の中小企業基本法制定（1963年）時、日本の中小企業にとっての問題は「中小企業の過小過多、過当競争」にあり、そこにはらむ格差・不利是正をどう促すかが政策課題であった。いわば当時、新規開業促進は必要とされる事ではなかったのである。

しかしながら、高度経済成長、安定経済、バブル景気そしてその終焉とともに、後に「失われた10年」と評された90年代に入り、状況は徐々に変化していった。1980年代から開業率はすでにそれまでの6~7%の時代を終えて4%台となり、かつての大量開業時代はとっくに過ぎ去っていた。1990年5月中政審(企画小委員会)「90年代ビジョン」では、「創造の母体としての中小企業」として、90年代における中小企業の対応は、潜在需要の顕在化、中小企業自身の市場創出促進を示唆し、中小企業政策の方向は、企業の自助努力を支援するなど、その方向性に変化はみられたものの、まだこの時点では、創業支援などは施策としてとりあげられることはあまり無かった。

しかし、平成2年版[中小企業庁, 1990]『中小企業白書』で初めて「開業率は特に製造業を中心として低下傾向にあり・・・」との懸念が記された。「これは近年の環境変化の

⁹ 首相官邸日本経済再生本部『日本再興戦略』改訂2014—未来への挑戦—によれば、創業関連では、国民意識の改革と起業家教育、初等中等教育段階からの起業家教育実施、大学・大学院の起業家教育講座の教員ネットワークの強化・国際化、シリコンバレーへの人材派遣、支援人材ネットワーク形成、天才的IT起業人材の発掘・起業成功者のスタートアップ支援の加速、表彰制度(内閣総理大臣賞)の検討・設計などが盛り込まれている。

なかで、要求水準の高まる市場に参入するために必要な経営資源の質と量が高度化していること、また独立志向が減退したことが開業率低下の要因と考えられる。¹⁰⁾とつづられている。この平成2年版白書が契機となり、あらためて中小企業経営者とは何か、新規開業とはいかなるものなのかについて、研究でも関心が高まり始めたのである。

1993年6月の中小企業政策審議会基本施策検討小委員会報告「中小企業政策の課題と今後の方向」では、今後の政策課題の3つの柱のうちの第一「経営基盤強化対策」の冒頭に、「経済社会の活力源としての中小企業の育成」があがり、その冒頭には、「開業支援も踏まえた金融支援、自己資本充実支援策の強化」という課題が掲げられていた。新規開業支援がこのあたりで注目され始めていたのである。

1994年3月の財団法人中小企業研究センター〔財団法人中小企業研究センター, 1993〕による報告書では、そうした動きをキャッチし、すでに1986年民活法によるリサーチコアに組み込まれた「ビジネス・インキュベータ」での起業家育成機能や、1990年に始まっていた財団法人東京都中小企業振興公社「起業化助成事業¹¹⁾」、さらには創業支援先進国であった英国、米国での80年代の起業支援の取り組み事例を詳細に分析している。

その後、中小企業施策の、ある意味転換期ともなった1995年の中小創造法¹²⁾制定、1996年からのベンチャー財団の設立、その後の1999年の中小企業基本法の改正で、中小企業施策の方向性は大きく開業促進へと転換していったのである。

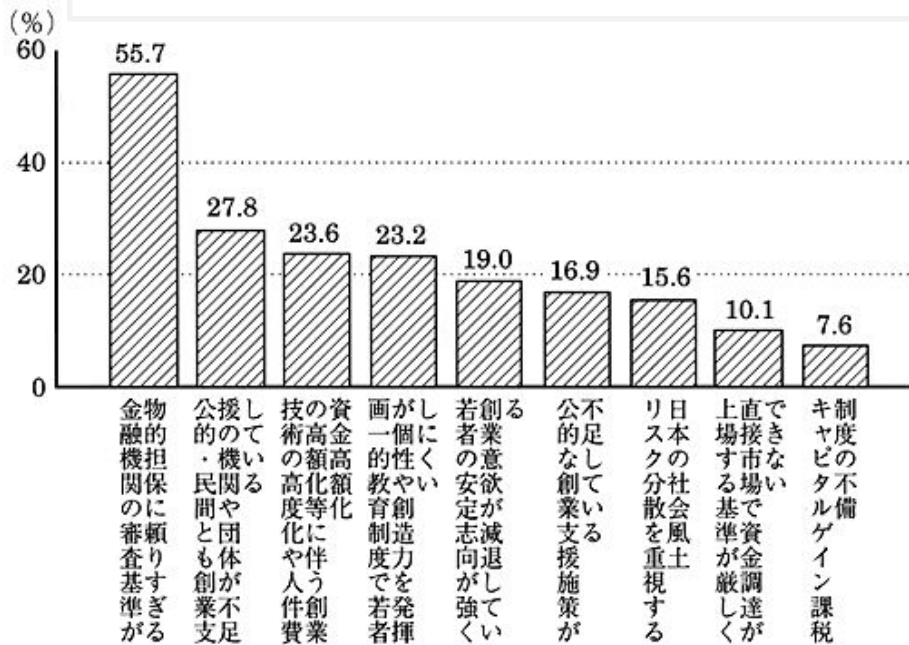
しかし、そうした起業支援に関する施策が整備されはじめたものの、施策の対象であり主体となるべく「起業家予備軍」の存在はどうであったのだろうか。

¹⁰⁾ 平成2年版『中小企業白書』 p.117より

¹¹⁾ この制度は財団が中小企業振興基金事業として1990年に開始したもので、最大1000万円を限度に助成を行うもの。申請資格は、都内で中小企業の創業を計画中の者、または都内で創業して1年未満のものであって、起業家自身が開発した新製品・新技術・新システムなどをもっての起業化か、もしくは特許の譲渡を受けて新事業を起業化する場合としていた。

¹²⁾ 正式名称は「中小企業の創造的事業活動の促進に関する臨時措置法」（1995年制定）で、創造的事業活動を行う中小企業を支援するための法律。「過小過多」により二重構造の是正を図るという中小企業基本法の「確保」の考え方に必ずしも包摂されない新たな政策対応が、基本法改正より前の95年のこの法律からすでに始まったものと位置付けられる。

図－5 創業上問題となる制度・社会的風潮



資料：中小企業庁「創業意欲に関する実態調査」6年12月

(注) 複数回答につき、合計は100を超える。

第2項 創業支援の一角をなす起業家教育

図－5は1995年版の『中小企業白書』に掲載された、「創業上問題となる制度・社会的風潮」の回答である。まだ創業支援が緒に就いたばかりで支援環境が十分整備されないなか、この「創業意欲に関する実態調査」では、資金調達問題以外にも多岐にわたる創業支援の課題が掲げられていたが、その中には「教育の画一的な側面」も4番目にあがっていた。白書ではこのデータをもとに、「我が国では一般に創業活動や急成長を遂げた企業に対する社会的評価が必ずしも高くないという状況にあるとともに、画一的な教育制度で若者が個性や創造力を発揮しにくいと言われているが、実際に創業活動を行っている企業家が具体的障害として我が国の制度・社会的風潮をどのように感じているかを見ると、金融機関の物的担保重視志向を最も多く挙げている他、創業支援機関等の不足等多岐にわたっている¹³」と分析している。また、「創業活動に対する国民の理解を深めるとともに、創造的な能力と企業家精神にあふれた人材を育成することが重要視され、かかる面から我が国の教育制度への期待は大きい。」と記していた。

その後、前章でみたように1998年7月、旧通商産業省産業政策局から「アントレプレ

¹³ 1995年版『中小企業白書』

ナー教育研究会報告書」が出された。さらに翌々年の2000年12月には、教育改革国民会議の「教育を変える17の提案」の中で、早期教育段階からの起業家精神涵養の重要性が取り上げられ、学校教育での起業家教育導入に弾みがついた。中小企業の創出、成長の重要性が産業政策の観点からクローズアップされるとともに、起業家教育の重要性に関する議論も高まるようになったのである。

第2節 起業家・企業家とはなにかについて

ー経済成長と起業家の役割、起業家・経営者能力論としてのアプローチ

第1項 起業家・企業家とはなにか

前節では、日本の起業家教育が注目されるに至った社会的、政策的背景を先行調査資料から概観した。では、そもそも起業家・企業家とはなにか。根源的な議論の系譜をみておく必要がある。

先行研究で多くとりあげられてきたように欧米での研究は古くからあり、過去の議論の中では「起業家」よりも「企業家」および「企業者」という言葉が用いられてきた。表ー1は、池本らの翻訳で紹介された(Herbert, 1982)企業者論の系譜についての研究による一覧を示したものである。おそらく、単なる資本を提供する「資本家」と、経営者であり出資者でもある者を対比する上で「企業家」もしくは「企業者」という言葉を分けて用いているのだろう。また、「資本家」と「企業家」との違いは、資本家は企業経営には直接タッチせず、単に資金提供者の役割を果たす。それによって配当や株式売却益などを得る。逆にそうした資本提供がなければ企業家という位置づけと理解できる。

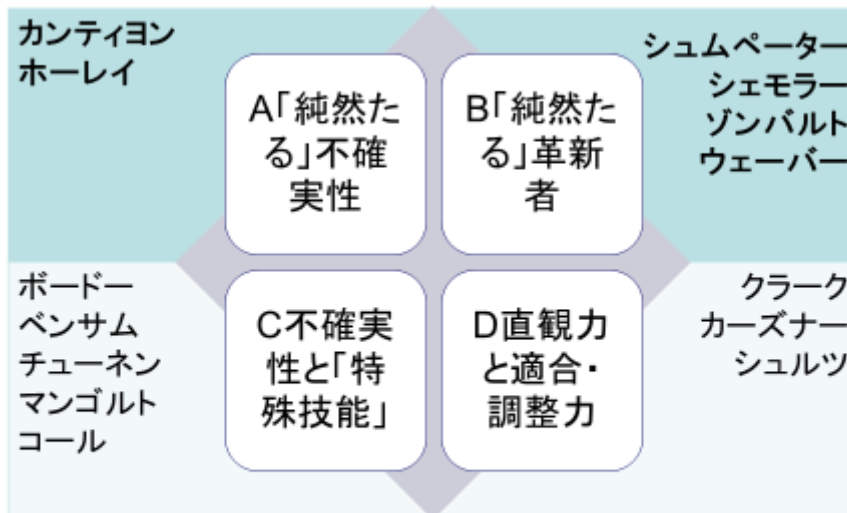
表ー1 企業者の役割と研究者

分類	企業者の役割	論者
静態的世界での企業者の役割	① 金融資本の提供者	スミス、リカード、ピグー等
	② 管理者あるいは監督者	セイ、ミル、マーシャル、メンガー
	③ 起業の所有者	ヴィーザー、ピグー
	④ 生産要素の雇用者	ウォーカー、ケインズ、ヴィーザー
動態的世界での企業者の役割	⑤ 不確実性と結びついた危険を負担	カンティヨン、チューネン、マンゴルト、ミル、ホーレイ、ナイト等
	⑥ 革新者	シュンペーター、ウェーバー等
	⑦ 意思決定者	マーシャル、ケインズ、カーズナー等
	⑧ 産業の指導者	セイ、マーシャル、ウェーバー、シュンペーター等

⑨ 経済資源の組織者あるいは調整者	ウェーバー、シュンペーター等
⑩ 請負人	ベンサム
⑪ さや取り業者	カンティヨン、カーズナー

出所：Herbert,R,F.and Link,A,N. (1982)、*The Entrepreneur-Mainstream View and Radical Critiques. Praeger* (池本正純・宮本光晴訳 (1984)『企業者論の系譜—十八世紀から現代まで』東京：HBJ 出版局 pp.181-184 をもとに筆者作成

図-6 企業者論のタイプ



出所：Herbert,R,F.and Link,A,N.(1982)、*The Entrepreneur-Mainstream View and Radical Critiques. Praeger* (池本正純・宮本光晴訳(1984)『企業者論の系譜—十八世紀から現代まで』東京：HBJ 出版局 p.185をもとに筆者作成

次に、図-6は、池本ら [池本正純・宮本光晴訳, 1984]の翻訳¹⁴による企業者論のタイプをマトリックス図に示したものである。この整理では、「企業者 (Entrepreneur)」をA:「純然たる」不確実性タイプ、B:「純然たる」革新者タイプ、C: 不確実性と「特殊技能」タイプ、D: 直観力と適合・調整力タイプ、これら4つに分類した。

ここにみられるように、アントレプレナーの持つ能力や資質を示す言葉は多く見られるが、おもに「不確実性」「革新者 (innovator)」「特殊技能」「直観力」「適合・調整力」でタイプ分けしていくと理解しやすい。

代表的なものは、シュムペーター (J.A.Schumpeter) であり、経済発展における新結合 (イノベーション) と「創造的破壊の嵐」を引き起こす経済主体こそが、シュムペーター [シュムペーターJ.A.(塩野谷裕一・中山伊知郎・東畑精一訳), 1977] [シュムペーター

¹⁴原著は Herbert,R,F.and Link,A,N. (Herbert, 1982)

J.A.(清成忠男編訳) , 1998]の理論の「企業家」(entrepreneur) 概念とするものである。

彼の言う企業家とは市場の均衡を打破し、新たな市場を生み出すイノベーションの担い手であり、同時に次の均衡への移行を誘導する活発な競争社会の担い手として位置づけられる。言い換えれば、企業家の存在なくして資本主義のダイナミックな発展は望めないのであり、企業家の存在しない市場社会は単なるルーチンを繰り返すだけの経済社会に過ぎない。また、企業家は大企業であることも多いが、多くの場合小規模企業のオーナー経営者であり、世界中に多く存在し広がっている。彼らこそが、動的な参入と退出を繰り返し、画期的製品を市場にもたらず過程で、市場の選択と競争によって雇用機会創出と経済成長を実現する役割を担うのである。

このようなイノベーションを生み出す担い手としての企業家は、しばしばその資質として固有の精神を具現しているとみなされる。今日世界的にイノベーションの必要性和重要性が認識されている時代にあつて、その源泉というべき企業家をどのように育てるのか、またイノベーションを引き出す起業家活動(entrepreneurship)とは何なのかに多くの関心が寄せられている。その積極的な理由がシュムペーター理論にあるといえよう。

このシュムペーターの流れをくむのは C:不確実性と特殊技能の象限に分類されるコール [コール A.H. (中川敬一郎訳) , 1965]であり、彼は企業家概念を拡大し、企業家を個人とみなさずに集団(企業家チーム)でも企業家活動ができることを示している。

また、D:直観力と適合・調整力の象限に位置付けされるカーズナー [カーズナー I.M., 2001]¹⁵もふれておく。彼は企業家の「創り出す」という役割に言及し、望ましい何かを生産する方法に機敏に気づくのが企業家的発見であるとして、いわば直観力に企業家マインドを求めている。これがシュムペーターとの明らかな違いであろう。彼は仲介者(middlemen)ないし裁定者(arbitrager)の重要性を指摘し、個人は種々の企業家的機会(entrepreneurial opportunity)に囲まれているが、そうした未利用機会に十分な注意を払う発見者が企業家であり成功するという。つまりは、企業家は市場が不均衡にある時に利潤機会を見出し、不均衡への対処を通して最終的に市場均衡を回復させるという調整力を伴っている。

他にも、ドラッカー [ドラッカー P.F., 1985]による、創造のために秩序を破壊・解体す

¹⁵ I.M.カーズナー (2001) p.127

る者が企業家であるという考え方もある。企業家は変化を探し、変化に対応し、何か新しいものを創造しなければならないと指摘する。こうした伝統的な議論では、企業家が経済とイノベーションにインパクトを与える重要な存在であるには違いない。

第2項 日本の中小企業と起業家

日本でも企業家・起業家とは何かについては多く研究されているが、ここでは起業家特性を構成する要素と教育の関係についての近年の議論にしばらくしたい。ただし、本稿での定義としては、起業家とは、「法人、個人事業、NPOなどの組織形態にかかわらず、自ら新しく事業を起こし、起業家活動をする人」とする。ベンチャー企業か小規模事業か、もしくは社会的企業かなどの事業形態にはこだわらない。

まず、日本の起業家はどんな属性であろうか。特にどんな教育環境にあったのかをみってみる。

中小企業総合研究機構 [鹿住倫世, 1995]の研究は、日本の大多数を占める中小企業経営者の属性を、大規模な調査をもとに詳細に分析した画期的なものであった。そこで鹿住 (第5章) は、中小企業家の「企業家らしさ」を「能力」と「性格」に大別し、それぞれを以下のような分類で整理し、中小企業家精神の本質解明に挑んでいる¹⁶。

企業家能力：創造力、企画・開発力、対外交渉力、リーダーシップ、マネジメント力

企業家性格：粘り強さ、楽観主義、独立心、チャレンジ精神、リスクテイカー

日本の中小企業経営者は、旧来型の創業経営者が圧倒的多数を占め、低学歴、地方出身、ハングリー精神などが強い動機付けになっていたが、ここで明らかになったことは、学校教育自体が起業家教育に結びつく傾向はなかったという事実であった。

さらに、その研究のデータ源となった、1993年の『中小企業経営者の研究¹⁷』をみってみる。20年以上も前のことであるから、団塊世代経営者が現役社長として多数を占めていたこともあり、当時50歳以上の経営者の50%以上は高校卒、中学卒であった。また経営者になるために行ったことは、「自分で必要な技術やノウハウを勉強した」もしくは「他社で知識や技術を習得した」が多数を占めている。そもそも「起業家教育」と位置付けら

¹⁶(財)中小企業総合研究機構 [鹿住倫世, 1995] p.128 より

¹⁷ (財)中小企業総合研究機構 [佐藤芳雄, 1993]、調査対象は全国各地域ブロックの中小企業 1996 社

れる教育カリキュラムなど、それまでの日本の学校教育の中にはほとんど存在していなかったし、多くは前職での経験や、「自ら習う」という職人的な世界の修業で、特殊な技術や経営スキルを習得していたと思われる。

高橋 [高橋徳行, 『起業学の基礎—アントレプレナーシップとは何か—』, 2005]は、「起業家は起業活動の中核的存在である」とするが「起業家とはどういう人なのか」「起業家になる人とそうでない人の違いは何か」といった質問に答えるのは必ずしも容易でない¹⁸としている。年齢、性別、学歴、職歴、そして家庭環境など数多くの要因が考えられるが、特徴を一般化することの困難性を示している。そして企業経済学的アプローチと労働経済学的アプローチから考察をおこなっている。

これらの先行研究が示したのは、起業家の特性が教育で培われるというよりも、生活環境、文化的背景など、能力や性格形成に影響を及ぼす多様な外部要因が関係することを示している。

第3項 起業家の国際比較

こうした起業家の属性に関する傾向は国際比較でみるとどうなのか。ベンチャー研究の権威ともいえる松田 [松田修一, 『起業論』, 1997]は、米国と日本の起業家を比較し、「日本はどの学歴からもほぼ等しく起業家が輩出していることがわかるが、大学院（修士・博士課程）からの起業家輩出割合は進学率割合の半分程度である。これに対して米国での大学以上の進学率割合は約50%であるが、大学卒以上の起業家は75%を超えており、高学歴ほど自主・独立型の人生を歩む社会風土があることがわかる¹⁹。」と記している。もっとも、松田が当時焦点を当てていたのは、ベンチャー企業の牽引をする起業家であって、その能力が企業成長に大きく左右する、いわゆる急成長型「ベンチャー起業家」の輩出を待望した。それゆえ、起業家の学歴の国際比較により、日本の起業家の高学歴化や、高度な研究開発型ベンチャー起業家の誕生が大学教育で行われるべきという議論に結び付いていったのであろう²⁰。

¹⁸ 高橋 [高橋徳行, 『起業学の基礎—アントレプレナーシップとは何か—』, 2005]p.53より

¹⁹ 松田 [松田修一, 『起業論』, 1997] p.77より

²⁰ 前章でも紹介したように、その後の2001年以降小泉政権下での「平沼プラン」で産学連携推進、大学発ベンチャー1000社計画で1500社をゆうに超えたのは記憶に新しい。

ただし、イノベーションの担い手となる起業家像に過度の期待感を持ったがゆえに、そこには、いわゆるハイリスクもハイリターンも志向しない「一般の起業家」志望が取り残されたかのような状況だったことも否定できない。

実際には、海外研究では、起業家研究の目的はベンチャー育成だけではない。中小企業と企業家という関係からみれば、例えばストーリー [ストーリー, 2004]の研究は実証に基づいた詳細な分析がされているので示しておきたい。スモールビジネスの成長要因を①企業家(たちの)新規開業時の経営資源、②企業、③経営戦略としている。特に最初の「企業家(たちの)新規開業時の経営資源とは、動機、失業、教育、経営者としての経験、創業者メンバーの数、自営業の経験、家族の履歴、社会的周辺性など多くの構成要素で形成されている。こうした「起業家特性」のうち、教育や家族からの影響などが重要な因子であることが示されている。高学歴かどうかよりも、むしろどんな教育、環境や社会との関係構築が中小企業を担う起業家主体形成に影響を及ぼしたのかがわかる。

第4項 「経営者」と「起業家」の能力

経営者一般に関する研究は、とりわけ経営者能力、組織のリーダーシップなどで語られてきた。清水龍瑩『経営者能力論』[清水龍瑩, 1985]などは、その代表的な研究である。企業トップの戦略的意思決定の日本の特質性を解明し、野心、カン、計数感覚など経営者能力、創業者か二代目か天下りかという社長の出身地、出身階層、さらにトップの意思決定のパターン、役員的外部導入、経営目標設定などが企業成長にどのように貢献するものを、それまでの文献と多くの実証データから究明した。だが、主に組織のトップとしての存在に注目したものであり、そこに起業プロセスがどう影響するかについては、議論の主軸になっていない。

組織を率いるリーダーとしての研究は、太田一郎 [太田一郎, 1996]の研究でも詳細な分析を行っている。企業家が単なる個人の段階をこえて、組織の統括者として行動したり、ネットワークによって推進される場合がある。これを組織推進型企業家と呼ぶ。宮沢健一のいう「結合の経済」を生かしたネットワークが定着しつつあることに証明されるように、環境・ネットワークが起業家の生成過程にプラスの影響を及ぼすことは近年の研究で明らかになってきている。

第5項 中小企業経営者とはなにか

90年代まで、おそらく誰もが知る大企業経営者の立身出世伝などは紹介されるが、日本の企業数の99%以上を占めるのにも関わらず、中小企業経営者の起業プロセスについては、あまり議論の中心に置かれることはなかつたろう。例えば小零細経営の実態や、下請け中小企業としての取引関係、地域産業集積における社会的分業の実態などでは多くの実態調査があるが、その叢生プロセスについては、詳細な研究はあまりない。というより、戦後日本は雨後の筍のごとく、中小企業の大量開業があったのだから、そうした起業家の誕生にふれようという意識自体はあまり持たれなかつたのかもしれない。

そこで、再び前掲の1993年の報告書『中小企業経営者の研究』を見る。佐藤は、「独立開業をめざす若い世代の、大学で「起業家たるに必要な要件」を享受することを望む声が大きくなり、アメリカはもとより全世界的に起業家教育が広まっていった」と1993年当時すでに指摘していた。そして「10年前（つまりは1980年代）にこの分野の研究者が共通に認識していたことは次の諸点であった。

- 起業家たること（Entrepreneurship）は重要な経済活動である。

- 起業家になるプロセスはあまり良く分かっていない。

（中略）

- 大企業のなかの、企業内起業家の事実（evidence of entrepreneurship in larger corporations）がある。

- 「企業家・起業家」研究は、いまだその初歩の段階でしかない（in the early stage）」このような状況を記していた。80年代に起業家および起業家関連の研究が欧米で活発だったのは、欧米諸国の景気低迷を背景にしたもので、日本も来るべき時代がやってきたことを表していた。

象徴的なのは中小企業研究の権威であった佐藤の執筆に、「実はこの『企業家の現状（D.L.Sexton & J.D.Kasarda, 1992）』が作成されているとき、「日本での起業家教育はどのように行われているか、アウトラインでもよいから情報が欲しい」という問い合わせが、執筆者の一人である、米国セントルイス大学のブロックハウス（Robert H. Brockhaus）教授からあった。もちろん中小企業大学校のことや若干のビジネススクールのことなどは知らせたが、結局「日本では、そのものとしての起業家教育は、未だない」と答えざる

を得なかった。」と 1990 年前後を振り返って書きとめていたのは印象的である。当時創業支援の課題は日本にあったが、諸外国に公表できるような起業家教育は日本でほとんどみられなかったのである。90 年代初頭の日本で、起業家教育という考え方自体はあまり重視されていなかったといえよう。

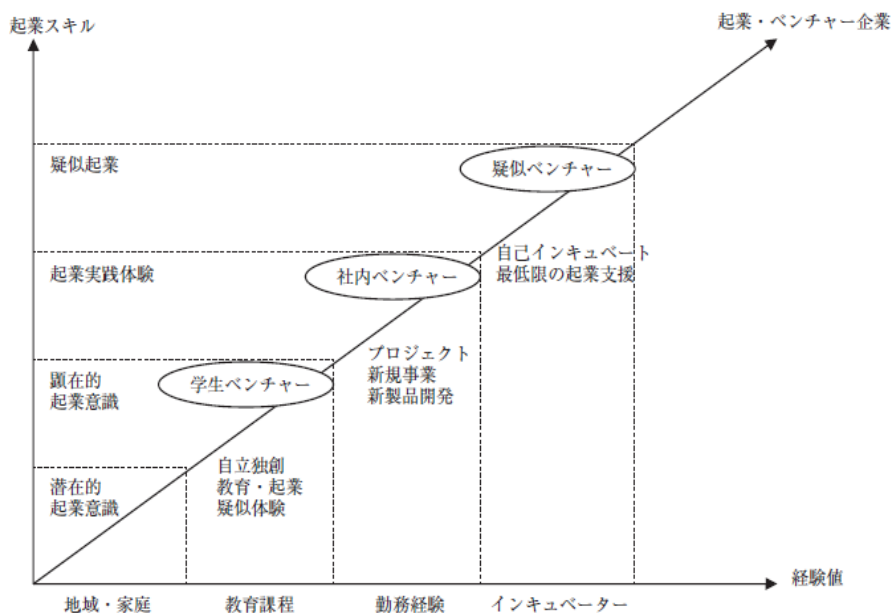
第 3 節 起業家はどこでどう育つのか

第 1 項 起業家の出現プロセスと環境

90 年代半ば以降は、日本でも起業家の出現プロセスを解明し、そうした起業家輩出のための教育システムや支援環境整備が重視されるようになった。

松田【松田修一、『起業論』, 1997】は、起業家の生まれるプロセスを、①地域や家庭環境、②教育過程、③勤務経験、④インキュベーター機関の 4 段階に区分して詳細に検討。親の職業や生まれ育った環境にも注目し、「(設立年代別の独立した起業家の親の職業については) 設立年代を問わず常に高いのは自営業であり、企業経営者と合算すると常に 40% 前後である」と指摘する。

図-7 起業スキルの向上と起業家の出現プロセス



資料：松田 (1997)

それゆえ、松田の示した、図-7 のような起業家の出現プロセスが描かれるのには理解

し易い。縦軸に「起業スキル」、横軸には経験軸をとり、人間が起業家になるまでの成長過程を、①地域や家庭環境、②教育過程、③勤務経験、④インキュベーター機関の4段階に区分して考察している。学校教育のみならず、その前後にもどう起業家が学ぶ環境が起業家主体形成にはどれだけ必要であるかが示されている。

わが国における起業家像が「高いロマンに、リスクを感じながらも、果敢に挑戦し、自己実現を図るために、独立性、独創性、異質性、さらに革新性を重視し、長期的な緊張感に耐えうる成長意欲の高い創業者」と松田【松田修一、「第3章 独立起業家の輩出と支援システム」,1996】が示したものの、すなわち図-7の右上がりの矢印の向かうところは、果敢なベンチャー起業家マインドである。

しかし、この方向性こそが、起業家を目指すものに相当なハードルの高さを感じさせてきた要因になったと思える。むしろ起業家活動は、きわめて属人的なものであり、起業スキルを身に着ける途上で平坦な道のりを歩いたり、時に屈折したり、休み時間があったりと、そこには人間のライフヒストリーが密接に関連してくる。必ずしも右肩上がりの頂点ばかりを目指すものではないだろう。起業家の目指すべき方向にかなり高きハードルが置かれたように思われる。この点は小寫【小寫正稔,2014】の指摘²¹が大いに参考になる。小寫は戦後の自営業の役割が失業のバッファラーやベンチャー企業の予備軍や苗床として広がっている実状から、創造的破壊やリスクテイクかなどの側面からだけでなく、もっと起業家概念を幅広くとらえるべきであると説いている。

²¹ 小寫【小寫正稔,2014】第4章「起業家概念の変質と起業家社会の構築」を参照のこと。

第2項 身近なことが起業活動の源泉

どんなことが起業家活動に影響されるのか。高橋 [高橋徳行, 『起業学の基礎—アントレプレナーシップとは何か—』, 2005] [高橋徳行, 『新・起業学入門』, 2007]の研究では、起業家という存在がどのように起業活動をするのかを、より一般的なレベルでの図-8のような起業活動のフレームワークを描いている。

それは、①起業家自身、②起業家の人脈、③社会、経済、経営環境、④運、偶然、これら4つにある。とりわけ起業家自身の属人的なもの、つまりは力量や器によって起業活動の良し悪しが左右されるのは、一般の経営活動よりも大きい。さらにそこに事業機会認識、経営資源の調達、もしくはビジネスシステムの構築が相互に影響しあって起業活動が行われていく。これが彼の描いた起業活動の骨組みなのである。

となると、起業家が育つには、特に早期から意図的な起業教育を行うことはあまり重要ではなく、むしろこうした起業家(予備軍)の属人的な要素と、中心にある事業機会の認識、経営資源の調達、ビジネスシステムの構築が結び付きやすいようにすればいいのである。それにはそうした起業活動のフレームワークを構成する要素がどれだけ揃っているかが重要となる。

第4節 地域・カルチャーと起業家アプローチ

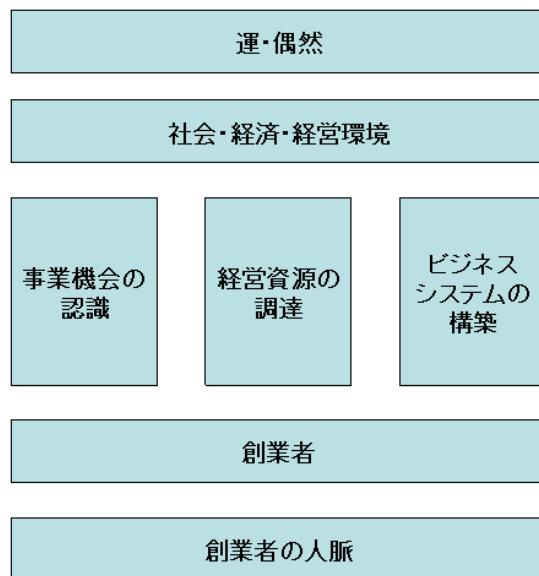
第1項 地域産業振興・インキュベーションと起業家

中小企業論や産業集積論の議論の中でも、起業家主体形成がどうなされるかについては度々問われてきた。三井 [三井逸友, 『地域インキュベーションと産業集積・企業間連携—起業家形成と地域イノベーションシステムの国際比較—』, 2005]は、地域イノベ

図-8

起業活動のフレームワーク

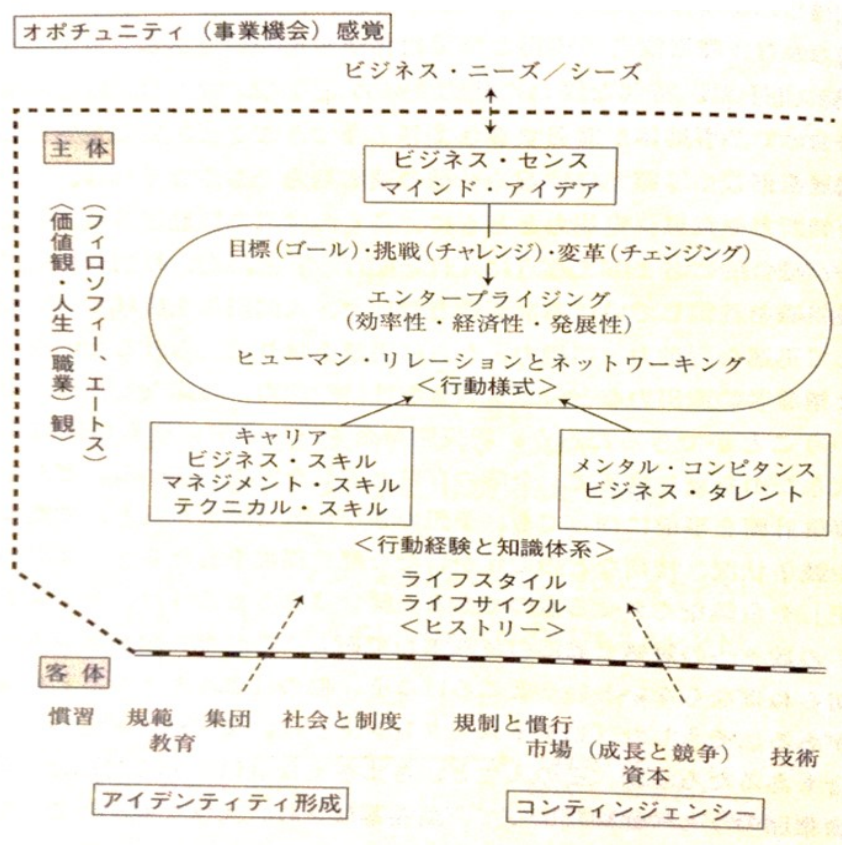
(出展:起業学入門)



ションシステムにおける、エンタープライズ・カルチャー、起業支援、そこに大きく影響するヒューマンファクターに着目し、経済的環境条件、物的経営資源だけではなく、起業家主体形成と起業家活動は、「文化」の視点からも注目でき、社会のもつ「起業文化」的機運と仕組みとのかかわりを考えることの意味を問うものであった。図-9は「エンタープライズ・カルチャーと起業」の関係を図式化したものであるが、(起業家)主体の持つ、キャリア、スキル、タレント、これら3つの主体形成のうち、スキルやタレントは、客体からの影響が小さくはないことを示している。それは慣習、規範、社会と制度、教育などに代表される。

これは、起業家「教育」=学校教育という単なる教育で起業家主体形成が可能とされるものではなく、こうした多様な客体的要因を考慮した、地域インキュベーションシステムとして起業家育成を捉えるべきとの見解を示したものである。

図-9 「エンタープライズ・カルチャー」と起業



出所：三井 [三井逸友, 『地域インキュベーションと産業集積・企業間連携 - 起業家形成と地域イノベーションシステムの国際比較 -』, 2005]より

ちなみに、こうした教育風土を醸成する文化の面で、先に紹介した GEM (Babson College, London Business School,, 2000)では、「日本文化は一般的に起業家活動を支持するものではない (p.42)」と指摘しており、まさにこれは三井の示した「エンタープライズ・カルチャー」の醸成に通じる議論である。

第2項 個人（起業家／経営者）の特性と産業集積

産業集積への企業の関与や新規参入の議論で、起業家特性との関係は海外でも展開されている。Watts et al (Watts, 2006)らは、産業集積地における経済活動へ、企業の関与がどんな影響を及ぼすかについて、英国シェフィールドでの調査結果をもとに所有者兼経営者の個人の特性との関係を分析・説明した。産業集積における創業には、個人の特性が大きく関与していることは欧米の研究で確認されている。例えば Korunka [Korunka, 2003] らが指摘するのは、個人の創業には個人が保有する資源だけでなく、創業に至るプロセスに特性があることが重要だとする議論である。さらに、起業家になるまでのプロセスの具体的段階で、①起業家へのあこがれを抱くこと、②起業家になること、③事業の設立者になること、これら3つのプロセスについて検討した Beate Rotefoss and Lars Kolvereid, [Kolvereid, 2005] らの研究は、非常に興味深い。特に第1段階の起業家へのあこがれについては、身近な存在に起業した人がいる、そうした人を賞賛する雰囲気があるなどカルチャーの問題が大きく関係する。国の文化や経済的背景が異なっても、起業家になるにあたっての影響は親近感のある人間からの影響は小さくないことが理解できる。

第5節 商人家族経営にみる社会学的アプローチからの起業家主体形成

日本の商人文化、自営業文化や地域文化の中でも、起業家主体形成の基盤となる環境システムは多く確認されている。

例えば、日本の商人家族の世界では、伝統的に商人を育てる環境が存在している。石井 [石井淳蔵, 1996]の研究では、家族と小売業との関わり、特に個人商店においては「家族従業を再生産する社会的基盤は失われていない²²⁾」として、家族従業制度には、家族形態や所有形態において少しばかりの変化があったとしても崩壊しないという

²²⁾ 石井 [石井淳蔵, 1996]p.278 より

再生産体制が備わっていることを説明している。これは、商人の伝統的家族経営の中に、起業家主体形成機能が備わっていたことの説明になるものと思われる²³。

坂田博美 [坂田博美, 2006]も同様に、小売商業において「家族従業」の持つ意義をクローズアップし、石井の研究を引き継ぎつつ、著者は自己の綿密な調査にもとづいて、夫婦の「一心同体」というより対等な「パートナーシップ」としての経営への参画、店主のみならず自営業一家と地域の顧客との親密な関係性のあり方に、ある種の家族経営の効率性を見出している。またこの綿密な調査では、これまであまりクローズアップされなかった、伝統的商人家族の起業家主体形成が、地域商業の世界でどう伝承され、事業者としての学習の機会となったかがよく理解できる。

こうした家族経営を基盤とした自営業の実態は、近年、国民生活金融公庫総合研究所編 [国民生活金融公庫総合研究所編, 2004]などもクローズアップしている。

さらに、鄭賢淑 [鄭賢淑, 2002]の自営業者の実態研究は興味深い。日本の自営業の歴史的な変化を見ると、自営業主の数でみる限り減少していないし、しかも自営業の多数派は自ら工場を経営したり、商店・事務所を構え財産や生産手段を所有したりするような人々である。鄭は、日本におけるマルクス主義的な自営業研究の批判に重点を置き、「階層的独自性」の説明により自営業者の存立・存続態様をみている。

これらの研究から、筆者が問いたいのは、そもそも日本では、地域社会、とりわけ小売商業や小規模自営業層の生活・文化の中に、伝統的に起業家主体形成のシステムが組み込まれていたのであり、それが本当に今日崩壊してしまったのかという疑問である。そうした文化に関する考え方や慣習はそれほど激変するはずはない。とりわけ小規模事業者のなかにある起業家主体形成機能は、未だ存在するものと考ええる。おそらくこれらの解明には林 [林永彦, 2004]の研究のような、社会学的アプローチからの研究方法に手がかりがあるように思われる。

²³ しかしながら、石井 [石井淳蔵, 1996] (p. 17) は伝統的家族から近代家族への移行に伴い、後継しなくともサラリーマンになるという道ができて、子供が商売を継ぐことへの関心が薄れてきたことから、それまで一体ととらえられてきた商売と家族の生活の論理が分裂する事態を「家商分離」と位置付けていた。

第6節 地域における起業家創出のメカニズム

第1項 産業集積における起業家のスピノフ連鎖

近年、地理的、空間的、時期的に集中する起業家活動の分析から、産業集積の形成プロセスを明らかにしようとする試みが増えつつある。福嶋 [福嶋 路, 2013]は産業クラスターのモデルともいえるオースティンでのハイテク都市創世と進化の歴史を解明した。また、稲垣 [稲垣京輔, 2003]は、イタリア包装機械の産業集積形成のプロセスとして起業家間の関係性(起業家ネットワーク)に注目し、起業家の世代を超えて持続的に起業への動機づけが行われ、経営資源へのアクセス、ネットワークの統治が起こった「スピノフ連鎖」の発展過程を説いている。いずれも、企業家の学習関係の変化から産業集積のダイナミズムを捉えようとした。

この「スピノフ連鎖」の概念については、稲垣 [稲垣京輔, 2003]がイタリアでのスピノフ現象を概念化したことがおそらく最初だが、長山 [長山宗広, 2012]の場合は日本国内の事例を長年の多くの実態調査からスピノフの連鎖を明らかにしている。加えてウェンガーの実践コミュニティの概念を援用していること大きな特徴であろう。

第2項 スピノフ企業家の学習

以下、長山も注目したウェンガーの実践コミュニティ概念を検討する。レイヴ=ウェンガー [レイヴ=ウェンガー, 1993]は、「学習」というものを社会的文脈に位置付け「正統的周辺参加」「実践共同体」などのキーワードを用いながら、徒弟制における学習の特徴とその普遍性について論じた。学習理論において、学校教育のような近代的学習法(教授法的学習)に対して、あまり注目されなかった徒弟制学習の意義を指摘したという面で高く評価されている。特に、それまでの教授法的学習は「文化的所与の内化」という観点と強く結びついており、学習が本来持つはずの「集合的社会実践」が無視されていると批判する。

その後のウェンガー他 [レイヴ=ウェンガー他, 2002]でも職人共同体、職場共同体、会社共同体という現場学習、職業訓練の歴史性を超越し、知識経済時代の「新しいコミュニティ」を再構築するものと捉えた。ここに描かれる「実践コミュニティ (community of practice)」の概念は、「あるテーマに関する関心や問題、熱意などを共有し、その分野の知識や技能を、持続的な相互交流を通じて深め合っていく人々の集団 [レイヴ=ウェン

ガー他， 2002]」である。つまり、「組織」は外的に規定されるが、「実践コミュニティ」は学習者自身が内的に構築するものである。そのため境界はあいまいで、内部に収まるもの、部門間の境界をまたぐもの、企業間の境界さえ超えるものもあるという。

第3項 スピンオフ企業家の学習サイクル・モデル

ウェンガーの実践コミュニティ概念を援用しながらも独自の「スピンオフ企業家の学習サイクル・モデル」を作成した長山の研究を検討する。

長山 [長山宗広, 2012]は、国内三か所の地域産業集積におけるスピンオフベンチャーの連鎖的発生に着目し、多くのベンチャー企業の事例から、スピンオフ企業家の学習サイクル・モデルを描いた²⁴。実践コミュニティの発展3段階は、①母体組織内の実践コミュニティ、②企業家相互の実践コミュニティ、③地域新産業集積内の実践コミュニティという3段階で構成される。学習者は、実践コミュニティ間を移動することも出来れば、複数の実践コミュニティに同時期に参加することもできる。縦軸は、学習者の学習発展段階として6ステージ（Ⅰ技術者初期、Ⅱ技術者成長期、Ⅲ技術者成熟期、Ⅳ企業家初期、Ⅴ企業家成長期、Ⅵ企業家成熟期）を用意している。学習者は、発展段階のそれぞれにおいて学習コミュニティが変化していくが、その発展段階において乗り越えるべき課題を克服していく。スピンオフ企業家の学習サイクルとは、内的・外的に存在する矛盾を統合していく発展プロセスととらえ、学習者は実践コミュニティへ参加し、また実践コミュニティを形成していくという。そうしたスピンオフ連鎖のしくみは、豊富な事例にもとづく長山オリジナルの学習サイクル・モデルとして説明されている。

加えて、母体組織の視点と学習者の視点の双方向からスピンオフベンチャーにおける学習の実態分析を行い、人的資本論による知識類型を中間媒介させることで、スピンオフ企業家に加えて日本のスピンオフベンチャー創出モデルまでを分析していることも高く評価されている²⁵。

²⁴ 長山 [長山宗広, 2012] pp.364-365

²⁵具体的には、スピンオフ企業家における起業学習のための知識の内容を明確化するため、人的資本論の知識類型を応用して、ベンチャー創業に必要な製品開発力の内実を示した。それは一般的知識、産業特種知識、企業内特種知識（特定企業内の暗黙知識と型式知識の双方を含む）の三層から成る相互作用の重層的な統合知識が求められること、1970～80年代の大企業の研究開発型組織内に形成された実践コミュニティでは技術者が相互学習して製品開発力を習得することができ、技術者アイデンティティを確立することができた点を明らかにしている。

この節でみたように、地域における企業コミュニティを基盤としたスピノフ連鎖については、近年多くの研究が見られるが、こうした地域での企業が学校教育や学校コミュニティとの人的つながりなどがどう関係しているかについては、またあまり議論が進んでいないものと思われる。

第7節 コミュニティ、学校教育・制度と学習

第1項 海外の起業家教育の実践事例—フィンランド

2000年代に入ると、海外での起業家教育の実践事例が多く調査研究されるようになり、なかでもフィンランドの起業家教育の実践は多くの視察団が訪れ、研究もみられる。寺岡 [寺岡寛, 2007] のパルタネンなどの長期間にわたる起業家教育モデルのリサーチや、寺島 [寺島雅隆, 「現代における起業家教育の実現性」, 2008] [寺島雅隆, 『起業家育成論—育成のための理論とモデル』, 2013] のアメリカとフィンランドの比較研究、諸葛 [諸葛正弥, 2009] などがある。

なかでも弓野 [弓野憲一, 2005] でみると、フィンランドのヴァーサ (Vaasa) 市における起業家教育は、フィンランドが未曾有の不況にあった1992年に市の呼びかけで議論が始まり、1995年には市内の企業家団体からの要請に基づき10校の「起業家教育」モデル校に予算が配分された。ヴァーサ大学が市と連携して学校教師のための起業家教育コースを設置し、各段階での起業家教育カリキュラムの策定に当たったという。川崎 [川崎一彦] (2005) もヴァーサ・モデルについて整理をしており、起業家教育導入の基本原則は、「教える教育から学ぶ教育へ」、「内容より方法重視」、「全科目における起業家教育的発想の導入」であると示している。その整理によれば、

- ・ 起業家教育のための特別な教科は無く、総合的な教育が大切である。
- ・ 「内的・外的起業家能力」の涵養が含まれる。
- ・ ゼロ学年(就学前)から12年(高校3年)の間の全体的教育連鎖として取り組むべきである。
- ・ 初期の教育では内的起業家能力に焦点を当てるべきである。例えば、創造性、柔軟性、勇気、イニシアティブ、危機管理、共同作業スキル、達成動機、など、と列挙する。より具体的にその内容を吉安 [吉安司, 2004] が示しているが、

- ・就学前から小学校低学年：主として内的起業家能力を開発することを目的として、自己表現力を高める創作活動、清掃や植物の世話、職場訪問等の実体験から学ぶ実践、イベント企画への参加、二言語教育、自作の話を聞いてもらうストーリーテリング、ハンディクラフト、などに取り組む。
- ・小学校高学年：内的起業家能力の育成が主体で、コミュニケーション力、議論力を伸ばし、自尊心と創造性を育む。そのために、体験学習や調査学習をすべての科目で実践し、職場訪問やイベント企画などの体験・観察や思考判断を通して学ぶ。地元のカーペット産業を取り上げて機織のスキルを身に付け、生産・販売や収支計算について学び、セールスや新しいカーペットのデザインを企業に提案するためのコミュニケーションやプレゼンテーション能力を身につける。

このような豊富なカリキュラムの内容を紹介している。

フィンランドについては、その教育効果がたびたび取り上げられてきたことから、起業家教育のみならず、経済教育や新しい時代の学習モデルとしても注目され、その後も日本の経営者団体などをはじめ様々な視察団が送り込まれている。

第2項 英国における起業家教育 職業教育

英国でもそうした起業家教育の取り組みは歴史がある。土井 [土井教之, 2002]は、英国「マイクロ・ソサエティ」プログラムでの初等教育での経済教育を紹介しており²⁶、それをもとに、今後の我が国での経済教育、起業家教育の発展の可能性を示している。

とりわけ、経済教育や起業家教育の一環であるとの前提のもと、初等教育段階の経済教育は、起業家活動実施支援ピラミッドの底辺を支える後援者層の段階で貢献をするという。つまり、市場経済がどのように機能するかを広く理解させることが貢献者層の拡大につながり、起業家活動を促進するカルチャーを醸成することになるとする。そして彼は、現代の日本の現状に鑑みて、「英国では、社会の変化（企業家型社会）と教育改革・学校

²⁶ 土井によれば、マイクロソサエティプログラムは、基本的には米国で開発されたプログラムであり、過去15年以上にわたり8-15歳の児童に適用されてきた「ミニソサエティ (Mini Society)」プログラムである。英国は、4, 5, 7, 8歳の児童を対象に実施されている。12週間(24単位)で子供たちが社会をもち運営するもので、解決すべき主たる課題は、「資源の希少性」「経済メカニズムの学習」「地域とのつながり重視」されている。また、子供たちの主体的学習とともに、教師の役割、能力、理解が重要であり、このプログラムを導入する学校の教師は2日間の研修を受けなければならない。

改革（経済教育）が連動して展開され、また硬直的、秩序志向的とみなされる英国でも、改革の柔軟性、制度の柔軟性が存在することに注目すべき」と今日の教育改革に言及する。

第3項 スコットランド

スコットランドのケースを紹介した杉本他 [杉本厚夫、高城秀明、水山光春, 2008]の研究も興味深い。スコットランドで 2003 年に出された答申「DETERMINED TO SUCCEED: Scottish Executive Response」において、初等学校（7 年制）1 年から中等学校（6 年制）卒業までの 13 年間、「エンタープライズ教育」を必須科目とすることが提案され、全面的にエンタープライズ教育が導入されるに至った。エンタープライズ教育は国語・算数などから時間も供出し、すべての教科の土台として位置づけている。

「can do, will do」を奨励することは、経営者や企業家を生み出すという目的のみではなく、子供達の人生や仕事に対する意欲と能力を高める役割をも担っている。

1995 年に設立された「スクール・エンタープライズ・プログラム (School Enterprise Programme SEP)」はストラスクライド大学と協同で教材「Enterprising Infants」を開発、質の高いプログラムとして評価されているという。また、2002 年にはキャリアズ・スコット

ランドが設立され、「Get into Enterprise」²⁷という教材も開発されている。他にも杉本²⁸の研究にそうしたプログラム詳細が示されている。

²⁷小学校低学年用教材 Enterprising Infants においては、お店作りやパーティ、演劇など様々なプロジェクトを、広告・資金・資材調達・市場調査・製造・販売にわたって実施してきた。重要な点は以下のことであると示している。

- ・子供達に責任を持たせ、自分自身（もしくは自分たち）で決定させる。
- ・できるかどうか計画するだけでなく、本当に実行する。

更にプロジェクトの実行と共に、自己紹介冊子の作成と得意なこと・やりたいことなどの発表、更にその発展学習としての絵本作りを、用紙を教員から 1 単位で購入し、完成した絵本を教員に 2 単位で販売して付加価値を得る仕組みも体験する。

学校の予算のほかに地元企業からスポンサーを募り、その企業の広告を記載したカレンダーを製作、販売会社の経営への参加という形で学ぶ。子供達は、デザインチーム・販売チーム・広告チーム等に分かれて活動し、経済の仕組みへの理解や協力、また工程管理の重要性を学ぶ。

- ・中等学校

ヨーロッパ各地で実施されているエンタープライズ教育プログラム「Young Enterprise」は、自分達のアイデアを基に事業計画を立案し、本物の事業として実践する。産業界の支援もあり、審査に合格すれば事業開始時の資本金や低利貸付も受けられる。

²⁸具体的な内容を杉本他 [杉本厚夫、高城秀明、水山光春, 2008] (2008) によってみると、

フィンランド、イギリスおよびスコットランド、これらのプログラムを概観し、先行研究によるそれらの評価をまとめると、相対して日本がいかに学習の社会性や教育機関、学校機関の社会性が希薄であるかがわかる。そこに欧米モデルと日本のプログラムとの差異が見られよう。

欧米諸国が、社会やコミュニティとの関係性に着目し、起業そのもののみならず、起業環境のおかれる経済メカニズムの理解が軽視されていないことは、起業家のみならず人間性の涵養としても意味のある教育である。単なるビジネス教育だけではなくあくまで経済メカニズムの理解に有効であることは留意すべきであろう。

第8節 職業教育、教育学にみる経営者教育

海外での起業家教育や経済教育の取り組みをみると、日本の「教育」自体がいかに社会や地域とのつながりが希薄であったかが指摘される。それゆえに、インターンシップやキャリア教育などの制度が、90年代以降多く導入される必要性があったのであろう。

しかしながら、果たして学校という教育機関は、日本において本当に社会と一線を画してきたのだろうか。その手がかりとして、戦後の職業教育の変遷をみてみたい。

第1項 戦後産業構造の変化と職業教育

番場 [番場博之, 2010]は、教育学と商学の視点から、商業高校の変遷を確認し、現在の位置づけを明らかにするとともに、商業高校の意義と問題性を述べている。特に第2

・初等学校低学年

プロジェクトの準備（「on Your Marks」）として、自己紹介・クイズ・ゲーム等を通じて、自己と他者の認識、表現力、コミュニケーション力、問題解決力や協働性の発露を促進。

「Get Set」で、お店訪問や導入用絵本によるプロジェクトの討議と決定を行い、その手順、広告・資材調達・市場調査・製造・販売の重要性を学習する。例えば、毎年町に来るサーカスが団長の病気で中止になり、子供達が自分たちでサーカス団を作って皆に見せる、という導入用絵本により、広告・資金・資材調達・市場調査・製造・販売の理解促進を図ったり、お城を守ろうというテーマで、城作り・投石器作りなど児童の興味に応じた作業を行う。

「Go」では、プロジェクトを実行するための広告比較・効果の議論をしたり、その他「Make a Birthday Card」ではカード作成に必要な品物と作成手順・工程を考え、「Party Time」ではどのような料理を出せば参加者に喜ばれるかを調査する。製造では、チョコレート菓子を作る仕事の順序を考え、販売では商品説明のプレゼンテーション、などを自ら手がける。

・初等学校高学年（第7学年）

章「高等学校における商業教育の変遷」では、戦後日本の中等教育および職業教育において、高等学校の商業課程がいかなる存在であったのだろうか、またそこが担ってきた役割とはいかなるものだったのかを詳細に分析している。

注目すべきは、「ここで確認すべきは、産業界の要請が高等学校における職業教育の課程編成に大きな影響力をもっていたという事実である。産業界が要請するのは、端的に言えば、「産業構造に見合う労働力の確保」(p. 62)」と記していることである。

この教育の内容について広瀬 [広瀬隆雄, 1985]は、1950年代の産業界の要請が、量的確保に主なる目的があったのに対して1960年代のそれは労働力の質を一層重視するようになったのであると示している。高度経済成長の中で、産業構造の変化に見合った労働力、それは能力と適正に応じた知識やスキル、加えて企業への適応力を備えた質の高い労働力の育成が要請されたのである。それに合わせて文部省は1962年の高等専門学校の設立にみる、「経済・産業・科学の発展に伴う中堅技術者不足」への対応など、高等学校の多様化が図られ、大学理系学部の増設推進策などがみられたと、湯川 [湯川次義, 2004]は指摘する。

さらに興味深い研究として [山藤竜太郎, 2012]は、日本の近代化とアントレプレナーシップ教育について、「高等商業学校や商科大学は、大企業に就職してトップマネジメントを目指す傾向が強かった」「地方の高等商業学校は地方企業の後継者育成を目的に設立された」のであり、「地方自治体よりも地方の財界が設立した理由は、地方財界が求める人材を育成する目的があったからである」と商業高校におけるアントレプレナー教育の存在を記している。

商業教育の場では、地域や社会とのコミュニケーションは密であり、そうした地域産業界の求める後継者教育の場としての人材育成ニーズは高かった。そうした素地があるからこそ、今日でも地域商店街と商業高校との連携による活性化関連活動は難しくはないことなのであろう。

第2項 工業教育、実業教育での教育の意義

では、工業教育はどうか。戦後の高度経済成長は、何よりも産業構造の変化にともない、工業高校での技術者人材育成は日本で大きな課題であった。竹内 [竹内常善, 1984]の研究によれば、明治期後半に地方にも工業などが勃興し技術者などを必要とするようにな

ったが、当時技術者養成学校は東京などの都会にしかなかった。そこで、戦前の広島職工学校の資料を丁寧に検証し、当時どんな教育が行われていたのか、どんなコミュニティが形成されていたのかが多くの資料から紹介され、よく理解できる。同校が全国難関校の1つで、入学生の社会的出自は農村部次男以下が多数。卒業生「職工」予備軍は、多様な社会的軌跡を描く。第一線の技術者として経営の一端を担い、マネジメント能力を現場で身に付け、起業という形をとったこと。私塾での自主的な勉学能力の獲得、学校と工場現場との隔壁の低さ、卒業生の社会的上昇の可能性があったことなどが確認できる。

寺岡 [寺岡寛, 2007]の研究でも同様の記述がある。日本の工業分野の技術水準の低位性＝実業学校での教育が即戦力養成になった事実、そして工業化の進展で、相対的に工業高校の技術水準の相対的低下があったものの、第二次大戦後から高度成長中期までの起業率が高かった時点と大正後期を比較したいくつかの類似点を見出し、整理していた。

沢井 [沢井実, 2012]の工業高校の研究や、加藤 [加藤忠一, 『高度経済成長を支えた昭和30年代の工業高校卒業生』, 2014]の昭和30年代の工業高校卒業生の生きた記録は、当時の地域産業界と高校コミュニティの共同体的つながりの強さが紹介されている。

これら「学びの始点」として実業学校は、地域社会や地域産業界のニーズに基づいた教育がなされ、職業専門教育に非常に有効であった。それは地域コミュニティとか産業集積というよりも、「高校」という誰がどこから見てもシンボリックで明示的な「学ぶ場」であるということが極めて重要なのだということにつながる。事実、後述するヒアリング調査結果でもわかるように、戦後からの工業高校の歴史では、多くの民間人材が指導者・教員として登用されていたし、地方ごとに特色のある専門科を設けるなど、つながりの深さでは、商業高校と大差はないようである。

さらにこうした教育が起業家主体形成にも大きく貢献していた可能性がある。これに関しては、ヒアリング調査などで当時の様子を詳しく見ていくことでその実態と成果を知ることができよう。

第9節 レビューのまとめと本研究の問題意識、仮説の設定

以上、本章では、起業家教育が求められる背景、日本、海外での調査研究動向など、これまでの既存研究をレビューしてきた。そのまとめとして、当初問題意識として設定した、

「起業家教育は日本で行われてきたのではないか。」「日本にあった起業家主体形成の仕組みや環境整備を考えるべきではないか」との視点から、既存研究を再整理してみる。

第1項 起業家研究の背景

起業家に関する研究は欧米でも70年代以降、雇用対策、イノベーション推進、地域振興などの要因から活発化していた。日本はそれより遅れてバブル経済崩壊、90年代不況に突入したころから開業率の低下、廃業率の上昇が懸念されたころに新規開業促進の重要性が指摘され同時に起業家や起業家教育の議論と実践が始まった。いわば政策主導の背景があることが特徴であろう。

一方、地域産業集積における起業家主体形成の機能は、中小企業の徒弟制度、のれん分け、大手企業のスピノフ連鎖など、起業家がローカルコミュニティで学習し、輩出される仕組みが多く日本に存在していたことが既存研究から確認される。

しかし今日、中小企業の海外展開、後継者不足、小規模小売商業機能の衰退などで集積自体の機能が弱まり、地域が起業家を輩出する機運は相対的に低くなったと言わざるをえない。

だからこそ、大学発ベンチャー待望論はじめ、大学等の教育機関に起業家主体形成の役割を求める声が高まったという背景がある。そこでどんな起業家像を目指すのか、既存の起業家の特質性を解明し、トレーニングするという大前提の元に起業家教育をしようという機運が高まったのであろう。それゆえ、我が国では、起業家教育の経験が浅かったゆえに、欧米にならった経営学教育として起業家カリキュラムが設置されることが一般化されるようになった。また、事業機会認知のトレーニングにもなるとの観点から、起業家教育のより一層の早期化が、重視される傾向になったとも認識できる。

第2項 起業家教育はいつごろからか、担い手はどこか

そこでレビューのまとめとしてここで問題意識として示したいのは、1つに、大学を起業家主体形成のための教育の母体組織とした教育が本当に有効であるのかである。

既存研究が示したのは、日本の起業家誕生の母体は、古くは地域社会や地域に存在する企業の中に学習の機能が存在していた事実であり、スピノフ型のベンチャーなどはそこで連鎖的に誕生していたことも確認できる。

では、起業家教育をいつごろからどこがやればいいのかという疑問である。スピノフ

連鎖の起こる可能性の高いイノベティブな母体組織がどこの地域にもあるわけではない。

しかし従来、日本の産業集積地にある町工場などでは、徒弟制度などが存在し、そこで自然に「起業」に触れ、主体的に起業の意欲が醸成されるような環境が存在していた。それを見過ごさず、起業家主体形成の環境が少なくとも過去存在していた事実を確認することは必要であろう。

もしそれが、過去存在したのであれば、現代その起業家主体形成のための母体組織となるものは、教育機関なのであるだろうか。おもに今、起業家教育が進められているのは大学が中心であり、徐々に早期化の必要性が叫ばれている。だが実務と起業家教育をすべてカバーできるのかという疑問がある。

技能伝承、地域コミュニティへの帰属意識など、日本人的メンタリティにあった日本の独自性を活かした教育が可能なのではないだろうか。

事実、戦後実業教育の場として人材育成に大きく貢献した工業高校の実態に関する記録をレビューしていくと、そこでは、当時かなり優秀な人材が地方単位で集まり、工業化社会への移行にともなう技術者育成、技能伝承、アクティブラーニングの実践、師弟関係、地域とのつながり、独立への意欲醸成など、現代の起業家教育に通じることが展開されていたと読み取れる。

そこに、日本の地域コミュニティと実業教育を行ってきた主に工業高校との関係性のなかに、起業家教育的しくみが存在していたのではないかという仮説をたて、それはどんなものであったのかを考察していく意味を見い出すことができるだろう。

第4章 研究仮説の導出・設定、検証・研究方法と研究フレームワーク

第1節 はじめに

前章でこれまでの起業家に関連する研究を整理したが、この章では、本研究の中心となる仮説を導出し、検証・研究方法を明確にする。それとともに、論証していくにあたっての研究のフレームワークを示したい。

筆者が最初に掲げた問題意識は、1 つに、日本で起業家教育が必要と言われてきたが、欧米流の起業家教育をすることにどこまで意味があるのだろうか。元来日本では中小企業の大量開業があったのだから、日本の教育や学習環境自体に、起業家を育てる素地があったのではないかということである。

結論からいえば、戦後高度経済成長期において、特に工業高等学校に代表される専門職業高校を学習の母体組織としたローカルコミュニティが、起業家主体形成の場として十分機能してきたということである。ただし、それは学校での「教育」というよりも、より広い範囲で起業家予備軍となる主体が学習する環境は、自然発生的に形成されてきたのではないか。そこには教育機関と地域社会との関係性が重要であり、特にローカルコミュニティでは、地域社会との関係性が変数として小さくない影響を与えている。ゆえに起業家の「学習」の場をローカルコミュニティとしてとらえる必要がある。

今日まで、大学や大学院での起業家教育の重要性が声高に叫ばれ、産学連携、大学発ベンチャー創出などが産業政策として多く施されてきた。さらに現在推進される政府の成長戦略では、小中学校などの初等教育の段階からの起業家教育普及浸透に向けての準備が着々と進められている。

しかしながら、起業家主体形成のためには、起業家教育を早期から行えばいいのかというものでもなかろう。幼年期には基本的な人格形成、基本的な学習能力、友人たちとのコミュニケーション、課外活動を通じた徳育など、重要な基礎的教育が優先されるべきであると思う。

むしろ、経済資本、人的資本、文化資本、社会関係資本など、起業に必要な資本を起業家（予備軍）が獲得するには、その土台づくりとなるのは15歳から18歳までの時期に培われるコミュニティとの結びつきが肝要であり、起業家主体形成に大きな意味を持つのではないか。

高校卒業後、大学や大学院生の世代では、起業家予備軍主体と地域との関係性が相対的に弱まり、専門性の高い技能を学生が習得できたとしても、その時期以前にコミュニティをベースとした社会関係資本を構築できたほうが、起業の際の強力な武器になる。長期的には自立した起業家輩出には効果的であろう。

そのうえで2つ目の問題意識をもった。それは、現行の起業家「教育」システムへの問題提起と、地域ローカルコミュニティの様々な機関との古くからの結びつきが存在する商・工・農・水などの専門職業高校の役割の再評価である。本来の意味での学びの場が具現化され、コミュニティとの密接な関係性のなかに、生徒たちが自ら現実地域社会の中から学ぼうという環境がある。こうした専門高校の役割を再認識し、起業家の学習の母体組織として活用していくべきではないだろうかということである。

第2節 研究仮説

この結論を導くために重要になるのは、以下の仮説である。

第1項 戦後高度成長期に起業家教育につながる学習の場があったのではない か

あくまでも制度化された「教育」で起業家を育てるのではなく、起業家予備軍や学習をサポートする教員、卒業生、企業経営者、サポーター、こうした起業家予備軍をとりまく「学習」のコミュニティが存在し、そこに起業家が育つ学習の環境が形成され、起業に関心を持つ若年層が再生産されていったと思われる。

おそらく戦後日本の経済成長のもと「金の卵」と呼ばれた戦後ベビーブーマー世代の起業家は、多くが集団就職で職に就き、現場で技能を磨いたり、同時に定時制工業高校などで技術を会得したりしてその後開業した。学歴社会への反骨精神が原動力となり、起業家を目指した者もいるだろう。そうした起業家活動を後押ししたものは何か。工業高校などの専門高校では、地域にある様々な機関や卒業生ネットワークとの関係性が深く、起業家主体形成につながる学習の母体組織として機能する環境が整備されていたからこそ、起業家を育てる苗床として機能していた可能性がある。

第2項 起業家の学習とは何なのか、学習をとらえなおす必要性

日本の高度経済成長期に、起業家が育つ環境があったとなると、そこで起業家が学習し

たことはなんだったのか。このあたりは中原 [中原淳, 2006]やレイヴ=ウェンガーの実践学習コミュニティ [レイヴ=ウェンガー, 1993]を応用できるのかどうか、その検証が必要であろう。長期的には起業家が起業過程で蓄積していく4つの資本を獲得するには、単なる工業高校での教育というより、工業高校という場を学習の母体組織として、そことローカルコミュニティとの何らかの関係性があった。それを解明することで、起業家の学習がどう行われたのかが見えてくるだろう。

さらに強調したいのは、なぜ起業家の学習が工業高校を母体組織とするのか。なぜ大学ではなく、初等・中等教育でもなく、高校の時期であるのかである。

起業家主体の起業への動機づけは、学習機会が必要なことは確かだろうが、それが、義務教育を終えた時期に地域との人的つながりの途切れない時期に行われることが重要ではないか。戦後の工業高校と地域との関係が、起業家のコミュニティへの帰属意識、職業価値観など、多様な資本を同時期に獲得することで起業家へのハードルを低くしていた可能性がある。

第3項 起業家の学習の外部性と、学習の関係性の実証

これらを実証していくために、3つの地域とそこに存在する工業高校、そこで起業家としての発露を持ち起業した人の事例に手がかりを求めた。これは第6章で詳細に示していく。ここで重要なのは、個別の事例とともに、起業家を生み出した個別の歴史性が外部条件として存在することであり、そこに深い考察が必要ということなのである。地域コミュニティの中に存在する職業高校が学習の母体組織となり、また情報の結節点となり、そこに学習者が経験学習の機会をもち、卒業生、現場出身の教員、地域産業に密接した課題の持ち込みをする中小企業経営者、などとの関係性が学習の外部性を容易にし、起業家の学習に必要な様々な資本を構築しやすくしていく。それは起業に必要な経済的資本のみならず、人的、文化的、社会関係的な多くの資本を得やすくなる。早期からの問題解決、地域課題解決などの学習機会と、ロールモデルとのふれあいなどによって、継続的な信頼関係となる社会関係資本が形成されたと思われる。以下、上記1、2の項目に関して本章で整理し、事例研究を行う。

第4項 コミュニティと学習の関係

上記を説明するために、コミュニティに関する理解をより深める必要がある。中 [中久

郎, 1991]) によれば、コミュニティは、①共同紐帯 (common tie)、②共同感情、③共同生活ないし共同生命という 3 つの基本要素を持つという。つまり連結、感情、身体的なふれあいが可能な生活でなければ成り立たない。

「地域」という共同体は、倉沢 [倉沢進編, 2002] の説明によれば、「地域性」「共同性 (相互作用)」という特性を持ち、一定の特徴をもった空間を示す概念が「地域」であるという。そこには多様な行為体 (住民、中小企業、NPO、教育機関など) が包摂されている。行為体の相互では日常的なふれあいや行事、冠婚葬祭などを通じて共同感情を育む基盤を作っている。「身体を介した個々人の相互のやりとりが見られる」という点では身体性、共同生活を実現するのが地域である。

このように、コミュニティの基本要素や共同感情を考慮すると、大学コミュニティよりも、むしろ高校のように時間的、空間的にも地域への共同体意識を共有できる距離感の方が、コミュニティへの高い帰属意識を形成することに有効なのではないだろうかと考える。

第 3 節 起業のための「教育」と起業家の主体的な「学習」

第 1 項 「教育」で起業家になることはできるのか？

これまでの起業家に関する研究では、まず起業家とはなにか、この解明にあり、この起業家に必要なものはどんな資質であるのか？ 技能であるのか？ 性格か？ そうした分析に傾斜する傾向が強かった。なぜならば、我が国において起業家研究に注目が向けられた背景が、90 年代に入ってから景気低迷下であり、イノベーションによる新産業創出、雇用の創出など、経済社会的な理由からその存在が求められてきた側面があるからであった。それゆえ、早急に起業家的資質や技能を教育によって提供することが、起業家の輩出にはもっとも近道であるとの考えがあった。

そもそも起業したい、起業家になりたいという明確な意志のあるものに対しては制度としての起業家教育は、学校や特定の研修などで提供されることに十分な意味をもつ。しかし、起業というものに縁のなかった若年層に起業家教育を制度として提供する、ここにギャップが存在したのであろう。我が国では、90 年代以降、先進諸国にみるような起業家社会へのキャッチアップを急務の課題としたがゆえに、「教育」の制度に傾斜した傾向

があったものではないか。

第2項 教育とは？学習とは？

さらに今一度、そもそもの「教育」とはなにか、「学習」とは何かをとらえ直し、起業家の教育、学習とは何かを認識しておく必要がある。

「教育」とは何か。大辞林では、「他人に対して意図的な働きかけを行うことによって、その人を望ましい方へと変化させること。広義には、人間形成に作用するすべての精神的影響をいう。その活動が行われる場により、家庭教育・学校教育・社会教育に大別される。」と説明している。

より詳細には、佐伯 [佐伯胖, 1975]の著書の中で²⁹「そもそも「教育」というのは、人間を何かに向かって育てるところにその本質を持つ。つまり、人間というものを「可能性をもつもの」としてながめるわけである。」と示している。注意しておきたいのは、この可能性というものを「教育においては、「人間はどうなるべきか」という問いに一方では仮に答えようとしつつも、他方ではこの「どうなる」自体を、もっと大きな可能性へ向かって広げていく営みでもある」とする。その可能性になぜ賭けるのか？それは佐伯いわく、「人間は常に「学び続けていく」存在だから」であるという。

表一2 教育と学習の違い (筆者作成)

教育		学習
受動的	主体性	能動的
提供者・第三者の意思	動機づけ	受け手の意思
家庭・学校・社会	行われる場	問わない
指導を受ける、教わる	受け手のスタンス	自ら考え答えを模索
講師・教授 提供側に依拠	提供側のスタンス	コーチ・ガイド役 受益者に依拠
個人差が出にくい ⇒画一化されやすい	習得の成果	学習意欲により個人差がある

つまり、ある程度の目標設定があり、それと同時にその目標以上の可能性を拓く、それが教育の本質であり、その理由は、人間は「学び続ける」からなのである。

²⁹ 佐伯 [佐伯胖, 1975]pp.171-173

では、「学習」とは何か。同じく大辞林によれば、「①まなびおさめること。勉強すること。②生後の反復した経験によって、個々の個体の行動に環境に対して適応した変化が現れる過程。ヒトでは社会的生活に関与するほとんどすべての行動がこれによって習得される。③過去の経験によって行動の仕方がある程度永続的に変容すること。新しい習慣が形成されること。④〔教〕新しい知識の獲得、感情の深化、よき習慣の形成などの目標に向かって努力を伴って展開される意識的行動。」である。④の説明がここでもっともあてはまる。

この学習に関しても佐伯は「学びの広がりが高まりの諸段階」として説いている。第一段階は言われたことを全くの受動的に「丸暗記」するレベル。第二段階には学ぶ側に一種の「目標」があり、第三段階では「目標自体をさがすはたらき」=「知的好奇心の芽」が生まれる。さらに第四段階では、学びの目標が広がり、「より深くものごとを納得すること」が目標となる。ここで出た「疑問」が、つぎの第五段階では疑問を自分で何か新しい一貫性を生み出すことによって、何らかの形で「解消」しようと務める。最終段階である第六段階では世の中の種々な現象や問題の中から、新しい視点を発見したり、また自分自身の内からも、新しい視点を生み出し、それらと現存する視点との矛盾を超えうる「新しい一貫性」をつくり出してくる。それが「学び」の本質なのである。

これまでの研究で見えてきたことは、そもそも起業家主体形成は起業をしたいという意志のある人をどう育てるかという問題解決に第一義的意義がある。第2章で高橋の議論を紹介したが、今日重要であるのは、起業の意思のないものを教育し、無駄な時間をかけることではない。起業に関心もなかった層への起業意欲喚起、起業への関心を高めるといふより底辺づくりなのである。となると、それは主体的な「学び」の中に育まれるものではないか。自らの意志で何らかの外的刺激をうけ、起業家精神の醸成を促す環境を身近に感じ、その実践がある。

第4節 起業家学習の中核概念

第1項 起業家の学習とは

次に、起業家になるための学習とは何かを見る必要がある。越出 [越出均, 2005]は、起業家を「自ら学ぶ能動的な存在」とみなしている。これは起業家に限るわけではなく、ど

んな人間でも、学ぶ動機づけが明確になれば、学習を意欲的に行おうとは思わないだろう。ただ、越出が「起業家の学習」に注目するのは、「彼らの学習は起業家精神の醸成過程から始まり、他の人を善くする一連の行為にとって、あるいは自己実現を目指すためにも欠くことのできないもの」だからなのである。そこにはきわめて起業家もしくは起業家予備軍の能動的な学ぶ態度が前提となる。この「学ぶこと」の意味に関しては、前述の佐伯 [佐伯胖, 1975]で半世紀近く前から言及されたことに通じる。また重要であるのは、主体のみならず、客体の存在が起業家の学習も関わってくることである。「起業家の学習」による主体形成と地域・コミュニティとの関係について考察する必要がある。

まとめると、「起業家教育」はプログラムとして用意されていなくても、高度経済成長期に日本で起業家が育ったのは、何かしらの教育・学習機会があったからだといえる。「学習 (learning)」という行為自体は、あくまでも能動的であるが、外部との関係性が築かれることによって学習が「起業家の学習」に変換されるのである。戦後世代の起業家が、ローカルコミュニティにおいて能動的に学習する機会がどこにあったのかを見出すことで説明が可能となろう。

第2項 起業家の学習モデル

学習について、もう少し詳しく理論モデルを検証する必要がある。中原 [中原淳, 2006]は企業内での人材育成として、4つの学習モデル(学習転移モデル、経験学習モデル、批判的学習モデル、正統的周辺参加モデル)を示している。

まず「学習移転モデル」は、①研究者が伝達可能な知識を創造するという「知識創造」、②創造された知識を教育プログラム内で教員(講師)が伝達するという「知識伝達」、③伝達された知識を学習者が修得するという「知識修得」、④修得した知識を学習者が現場で応用するという「知識応用」、これら4つのプロセス [創造→伝達→修得→応用] で学習が構成されると考えている。教育プログラム内で修得した知識・スキル(学習結果)を、卒業後にビジネスや起業などの実務現場に転移するという意味では学習転移である。このモデルでは、どのような状況においても通用するような基礎的な知識を教えることで、その知識を修得した学習者がそれを状況に合わせて応用することができると思われる。いわば通常の学校教育に近いモデルであろう。

2つめの「経験学習モデル」は、①具体的な経験に基づいて、②反省的な観察を行い、

③抽象的な概念化をし、④積極的な実験を行うことで学習が行われると考えている。ここで重要なのは、事前に学習者に知識があると考えのではなく、経験をしながら内省することでその場その場で、状況に合った知識が生み出されるとされる。

とりわけこの経験学習モデルは、本研究の中核となる「起業家の学習」を考える上では重要と思われる。なぜなら本来、就業・実務経験がほとんどない年齢では、実社会・企業や市場の求めるニーズが何であり、起業家としてどんな使命をもたなければいけないかわからない。しかし、近年注目される問題解決型授業の取り組みなどはこの経験学習をしくみとして包摂するものである。後により詳細に分析してみる。

3つめの「批判的学習モデル」は、中原によれば、ハーパマス流の批判理論、フーコーをはじめとするポストモダン思想などを起源とする批判的思考 (critical thinking) に基づくものとされる。[Reynolds, 1997] による3つのレベルの批判的思考が存在するのであり、それらは①価値観と活動目的を所与とし、目的達成のために効果的・効率的手段を採用しているかを批判的に省察する「手段探求モード (instrumental mode)」、②価値観を所与とし、活動目的が合理的なものなのかを批判的に省察する「目的合理モード (consensual mode)」、③現在の活動の背景にまで立ち返り、価値観を批判的に省察する「クリティカルモード (critical mode)」なのである。批判的学習を成功させるためには、普段無意識に行っている活動や考え方を適切に指摘できるディスカッション・グループやファシリテーターが求められると中原は説く。

最後に中原があげているのが、「正統的周辺参加モデル」である。前述のレイヴ＝ウェンガー [レイヴ＝ウェンガー, 1993] に代表される実践コミュニティ (Community of practice) 学習モデルであって、主に徒弟制による学習の事例を調査・分析していく中で見出されたものである。さらにレイヴ＝ウェンガーの「教育のカリキュラム」と「学習のカリキュラム」の違いにも着目する。教育のカリキュラムとは、教育する側によって定義された教えるべき内容がありそれを学習者に適切に教授することが目的とされ、そこでは教授法をデザインすることが重要な課題となっている。それに対して学習のカリキュラムは、学習する側の立場から見た学習リソースの配置やリソースへのアクセス可能性といった学習環境のことである。特に学習のカリキュラムでは「学習環境のデザイン」が重要となるのだが、それは、学習者が学習しやすいように学習を援助するリソースの配

置やさまざまな実践への参加の機会、人工物やメンバーへのアクセス等を「デザイン」することであるとウェンガー [Wenger, 1998]は示す。そして実践コミュニティでの学習は、教育のカリキュラムではなく学習のカリキュラムに従うものであるとされる。

第3項 正統的周辺参加モデルと起業家の学習

この4つ目の「正統的周辺参加モデル」は、起業家を目指すための学習としてはどうか。古澤 [古澤和行, 2012]は、「この正統的周辺参加モデルは、起業家マインドの獲得にとって適したモデルなのであり、教える側である教育者側が主体的に行動するモデルではなく、学ぶ側である学習者が中心になって行動し参加することで学習が進むと捉えるため、言葉で表現できない起業家マインドのような暗黙知を獲得するためには非常によいモデルだ」と見解を示している。つまり教育者が「どう教えるのかといった小手先の手法よりも、容易に学ぶ手掛かりやリソース(資源)にアクセスできるよう、学習環境のデザインをすることを専らとすることが求められる。またこのモデルが成長に伴う実践コミュニティ内での役割の変化にも注目しているように、実践コミュニティの発展と個人の成長を同時に考慮し、それらが共に協力し合っていくことが重要となる」としている。

ただし古澤も指摘するように、学生、特に高校、大学生の時期にはまだ個人の進路が未定で、将来のキャリア選択肢は複数用意されている。この実践コミュニティの議論はコミュニティの古参の職人を目指すことが前提となっている。つまり、教える側は同じ職種の後継者や起業家に育てたい、学生はキャリアの選択肢を広げたい。学習する上での双方のミスマッチが生じる。これは多くの起業家教育の現場にいた教育関係者が感じてきた「ミスマッチ」でもある。

ゆえに、実践コミュニティの理論をある程度援用しながらも、2つ目にあげた経験学習モデルも念頭に置きながら、高度成長期のローカルコミュニティで起業家の学習がどう行われてきたのかを検討することは可能であろう。

第5章 事例研究にあたっての調査方法と概要

第1節 はじめに 「ローカルコミュニティ」での起業家特性の形成

次章からは、高校をベースとした人的つながりのある地域を「ローカルコミュニティ」と定義づけ、広島県呉市、山形県長井市、東京都大田区3つのローカルコミュニティを対象とし、そこに所在する工業高校の戦後、主に昭和30年代の教育、そこを核とした在校生、同窓生、教員、産業界との人的つながりなどが、各地域での起業家主体形成にどう影響してきたのかについて事例研究を行う。そのための研究・調査方法と概要についてこの章で述べる。

前半は、3つの高校の設立経緯、戦後の学校の状況など、既存の資料をもとに、昭和30年代当時の工業高校の実状を知る教諭に直接インタビューした事実に基づいて記している。

後半は、5人の工業高校卒業生へのインタビュー、加えて加藤〔加藤忠一、高度経済成長を支えた昭和30年代の工業高校卒業生、2014〕の実態調査記録なども参考にして、工業高校卒業生で現在自営業もしくは経営者として働く人の記録を検証し、昭和30年代当時の様子を見る。

ここで示す「ローカルコミュニティ」は、高校を母体とする地域コミュニティを想定している³⁰。人と人とをつなぐ共通の「地元意識」を持つ人が生活し、そこで学び、18歳で大学や就職で別の地に移り住んだとしても、盆や正月には地元へ帰省したり、老後の居住先として選択肢に入れたりする地域コミュニティである。特に「ローカルコミュニティ」を高校母体としたのは、通学エリアが生活エリアに近いという地理的近接性があり、地域コミュニティに対する「共通感情」を持ち得ていること、また同窓会組織が社会人になってからも機能しやすいこと。これらの理由から、それらが人的資本形成やその他起業家の学習につながる何らかのプラス効果が働きやすいという仮説を持っている。

³⁰参考までに、義務教育に学区制が導入されたのは、1941年公布の国民学校令からで、以来一般に学校ごとに学区を定め、それぞれの住民が入学、通学できる学校は1校に限定される。公立高等学校は、都道府県立あるいは市町村立で、域内に学区が設定される。一般には高校生の通学に無理のない範囲に居住する生徒が通学する。少子化を迎えた現在は学区の設置義務を定めた法律も削除された。都道府県の中には、学生間の受験機会の不平等を招来するため、高等学校の学区を廃止する（全都道府県区にする）地域もある。

さらに、地域は違ってもローカルコミュニティ起業家の中で工業高校出身の起業家たちは、戦後どのような起業過程をたどって起業していったのかを分析するために、経済資本、人的資本、文化資本、社会関係資本、以上4つの資本を概念化して、彼らの戦後の起業過程において、これらの資本がどのように入手、活用されたのかを調査・研究する。

事例研究にあたっては、その研究対象自体がもつ特殊性があり、そこから一般化・普遍化するのには多少の困難はある。しかしながら、同時代、同様の地域など類似性のある事例や、いくつかの比較要素を検討することで客観性がある程度保たれるものとする。これに関しては、三井 [三井逸友, 『中小企業政策と「中小企業憲章」-日欧比較の21世紀』, 2011] が示すように、徹底した事実に固執し、資料収集と理念や認識の読み取り、その上での論理の再構築をすることで事例研究の補足がされるものと思われる。

また戦後復興から高度成長期にかけては、様々な環境変化が起業家輩出に影響し、多様な起業モデルが想定できるが、あくまでもこの研究から明らかにしようとするのは、工業高校での教育や学習環境を母体としたローカルコミュニティでの起業家輩出モデルとしての一形態である。

第2節 なぜ高度成長期なのか？時代背景と工業教育

第1項 時代背景の視点

事例研究の対象は、3地域であり、インタビューの際に留意したのは、戦後主に昭和30年代以降の工業高校でどんな教育が行われたのかである。この「時代背景」を一つのポイントにあげたのは、高度経済成長期が、我が国で多くの起業家を輩出していた時期だからである³¹。

高度経済成長期とは、一般に昭和30年から48年頃までの間で、GDP国内総生産の成長率が平均年15.5%という世界的にみても驚異的な数値を示した日本の経済成長期である。その後平成3年まで日本では、平均年率8.2%という安定成長を遂げていた。また、この高度成長期は、国民の社会生活に大きな影響を及ぼした。家電製品では、電機洗濯機、冷蔵庫、テレビが登場し、その後の3Cは、自動車、カラーテレビ、クーラーが普及した。

³¹例えば開業率は、1960年代の高度成長期には6~7%台の高い水準にあったが、1980年代以降低下し始め、最近でも非一次産業全体で3%台にとどまっている。

多くの国民が豊かな生活を実感できたのであろう。

しかしながら、高度経済成長期は、重化学工業を主要産業とし発展した時期で、日本の大企業を中心とした企業社会が形成された時期であることは言うまでもない。ジェームズ・C. アベグレンは、1958年に発表した『日本の経営』 [ジェームズ・C, 1958]ですでに、終身雇用・年功序列・企業内労働組合の三本柱を軸とする「日本的経営」の特徴や利点を欧米に初めて紹介していた。その後1970～80年代に経済成長を続けた日本の大企業は、際立った競争力の源泉とされる日本独自の経営システムが知られるようになり、これら3つは、日本的経営の「三種の神器」と呼ばれるようになった。これは象徴的であらう。

中小企業研究においては、この日本的経営が隆盛の頃は、日本的生産システムが形成され、下請中小企業を基盤とした重層的な生産システムが製造業を中心に形成されていた時期であるとの共通認識がある。そこで大きな労働力となったのは戦後の集団就職者³²たちで、その中心となるのは、昭和15～24年生まれ（31～40年中卒、34～43年高卒に相当）の農家の次男、三男や娘が多かったという [橋本紀子、木村元、小林千枝子、中野新之祐編, 2011]。多くの中卒者が就職したのは大企業ではなく中小零細企業であった。

当時の記録では、中卒の地方出身者は、99人以下の企業に76.4%が就職し、100～500人規模の企業に18%、500人以上の大企業への就職はわずか5.6%であったという [斉藤武雄、田中喜美、依田良弘, 2005]。零細町工場への就職者も多く、そこで技術を身につけて独立開業した層がこの時期の大量開業を形成してきた³³。

一方で、多くの地場産業の産地では、海外輸出需要の増加とともに企業家活動が活発化し、創業者一族が経営者に大きな影響を及ぼすファミリービジネスが発展し、産地の競争力を高めるリーダーや職人人材育成のシステムが形成されていた地域も少なくはない³⁴。

³² 「ああ上野駅」のイメージからか、東北からの県外就職者が多いかのように見えるが、実際には西日本が圧倒的に高かったようである

³³ ちなみに高卒者についてみれば、大企業への就職者のうち都内出身者43.5%、地方出身者17.2%。中企業への就職は、都内出身者36.2%、地方出身者32.5%であり、比較的規模の大きな企業への就職傾向が強いことが、中卒者と異なっている（斉藤他 [斉藤武雄、田中喜美、依田良弘, 2005]32頁）。

³⁴ 例えば最近では、山田 [山田幸三, 2013] (2013) の陶磁器伝統産地における企業家活動とファミリービジネスの役割や、明治維新後の自由化に伴う高付加価値化への転換、そこにみる産地の人材育成システムが言及されている。

この戦後高度成長期は、都市でも地方でも、日本で多くの起業家が誕生した時期なのである。

第2項 工業教育の視点

ではこの時代の工業教育はどうであったか。昭和26年度の学習指導要領で工業教育については、「技能・態度・知識を養成する」と示されていたが、昭和31年度に文部省学習指導要領が改訂され、そこでの工業教育は「将来我が国工業界の進歩発展の実質的な推進力となる技術員の育成」を目的とするとされている。現場教育に基礎を置き、基礎的な「知識・技能・態度」を習得させ、工業人として正しい自覚を持たせる事を目指すものであった。卒業した生徒が将来勤める職務は、現場作業の指導監督部門、設計・企画・研究などの計画部門、保守・管理などのサービス部門とされている [石野好三, 1955年]。昭和31年度までの「技能」から、徐々に「技術」重視型に工業教育の色彩が変わっていったということであろう。

その後昭和35年の学習指導要領改訂では、「中堅技術者の養成」が記された。工業教育の目標が、技能→技術員→中堅技術者へと変遷していったのである。

ちなみに、昭和35年は池田内閣で「国民所得倍増計画」が作られた年である。昭和35～45年年度までの間に、工業高卒程度の中級技術者が約44万人不足するとされ、これに対処するために工業高校入学定員の大幅な増員計画が立てられていた [文部省, 1966]。表-3に示されたように、国民所得倍増計画で想定された産業構造に基づいて、機械、電気、工業化学、建築、土木に関する学科を中心として、工業系学科の入学定員を合計8万5千140人増員する計画があった。

表-3 高等学校の工業に関する学科の年度別定員増計画

		昭和							計
		35年	36	37	38	39	40		
全日制課程	公立	1,880	4,120	16,000	34,920	4,080	1,400	62,400	
	私立	2,000	5,740	6,000	5,000	-	-	18,740	
	小計	3,880	9,860	22,000	39,920	4,080	1,400	81,140	
定時制課程	公立	-	-	2,000	2,000	-	-	4,000	
合計		3,880	9,860	24,000	41,920	4,080	1,400	85,140	

学科別	機械	1,800	4,120	9,925	16,960	1,800	600	35,205
	電気	1,990	4,680	8,925	15,620	1,040	440	32,695
	工業化学	90	600	3,970	5,850	600	80	11,190
	建築	-	370	590	1,800	280	80	3,120
	土木	-	90	590	1,690	360	200	2,930

出所：文部省 [文部省, 1966]286 頁

第3節 工業教員、地域産業界とコミュニティとの関係性の視点

戦後ベビーブーム世代が中学を卒業する昭和38～40年の対策も相まって、工業高校の新設はその対策も併せて考えられたようである。昭和33～35年度が毎年10校程度だった新設工業高校は、昭和36～40年度の4年間では、合計199校と、大幅な増加であったことがわかる。既存工業高校内に新学科を増設する形で対応することも珍しくはなかったようである³⁵。

他方、工業高校入学定員増加に伴い、指導教員の確保も重要であった。そうした実践の第一線場で技術や技能をもつ指導者との関係性は、起業家主体形成をみる上で重要なファクターになるであろう。そこでの学習が、高校側も起業家も、おそらく意識して起業家教育を受けたとは感じていないし、当時のテキストや科目名に「起業家教育」などと記されているわけではない。あくまでもヒアリング調査と既存の資料から、起業家教育につながるが行われていたかどうかの検証が必要であろう。

第4節 起業家の起業過程で得た4つの資本の視点

第1項 起業過程と資本

最後に事例研究で重視したいのは、戦後の起業家たち自身が起業過程で獲得・蓄積していった人的資本、経済資本、文化資本、社会関係資本である。またこれらを獲得・蓄積していく過程で、教育を受けた工業高校・その地域やその高校出身であることがどう起業家活動に寄与してきたかということである。この分析手法は、林 [林永彦, 2004]のエスニック企業家の起業過程に関する分析手法を参考にする。

³⁵ 前掲 [文部省, 1966]などによる

① 経済的資本：起業資金等をどう調達したか。

起業活動にあたっては、当然のことながら、経済資本は重要な役割を果たす。ライト&ゴールド [Light, 2000]によれば「資本とは、生産と商品を支援する価値の蓄積である。…金銭と富は経済資本の2つの形態である (pp.84-85)」と説明する。個人貯蓄などの起業資金や、親族・友人などからの出資や借入、修業先の経営者からの資金援助、金融機関からの借入れ等である。また、工作機械などの現物出資による支援もこの経済資本の範疇に入るだろう。

② 人的資本：起業家主体の教育・学習機会と職業経験等をどう得たか

ここでいう人的資本とは、生産活動に従事する際の人間の能力を決定づける知識・熟練・技能全体をいう。起業家自身の教育や学習機会と、職業経験等を通じて、起業家主体形成にどう影響したのかをみしてみる。調査対象は工業高校卒業生であるが、昼間は工場現場作業に従事し、夜は夜学で学んだ起業家もいる。そのため彼らがそこで学んだものは、企業内特殊知識だけではなく、起業の際に役に立つ実践的なことが多くあった可能性がある。ちなみにベッカー [ゲーリー・ベッカー (佐野陽子訳), 1976]の人的資本理論は、他の雇用者の元でも同様に有用で、今でいうポータビリティの高い「一般的人的資本」と、特定の企業・特定の業務に限定される能力・技能である「企業特殊的資本」がある。これは、労働者の現在の仕事の生産性を引き上げる「特殊技能」ともいえ、企業が研修などを行う理由を説明できる。

この後者の「企業内特殊的資本」は、戦後直後は技術水準が低位で、企業内特殊知識をそのまま応用して独立開業への道が開けたが、経営の高度化に伴い、企業内特殊知識も高度化した。そのため必要なマネジメントに関する知識は学校以外で獲得する機会が必要だったと思われる。

また、とりわけ工業高校では、15歳時期から多くの実務家との接触機会、昼間の実践と夜学での外部との交流など、多様性を育む教育効果が実は見られていたのではないかと推測する。これは前述の実践コミュニティのフレームも応用できるだろう。

③ 文化資本：学歴や文化的素養などの個人的資産、職業価値観など

ローカルコミュニティ起業家の職業的価値観について触れる。例えば林永彦 [林永彦, 2004]は、韓国人起業家にとっての儒教文化が果たす役割の重要性が論じているし、欧米

でもカトリックやプロテスタント文化の価値観が職業的価値観に及ぼす影響は少なくはないだろう。

日本においても、浜松の「やрмаいか精神」や北海道の「開拓者精神」など、個人の職業のみならず起業家精神や起業文化の醸成に寄与する教えは数多く存在する。これは必ずしも全員がそうではないが、地域コミュニティに根付いた性質でもありアイデンティティでもあるため、職業、ビジネスなどの価値観につながることが多い。

④ 社会関係資本：コミュニティ、ネットワーク、ソーシャルキャピタルなど

これは、経営者が参加する公式・非公式な組織やネットワークである。地域や業種業界が関係することも多いものと思われる。

高校の先輩後輩関係、同級生、高校教諭とのつながりが起業時の相談や起業のきっかけになり、運命共同体的な強固な絆に発展している可能性もある。中小企業の組合組織、青年会議所、県人会、同窓会など、起業家の起業過程には、こうしたネットワークが社会関係資本となり、文化資本と相まって、起業家主体形成の大きな要因になっている可能性が高い。以下この社会関係資本については、詳しく述べる。

第2項 社会関係資本とコミュニティ

筆者自身、中小企業家同友会などの地方支部に調査研究で関与する機会を得たことから、もっとも問題意識を持っていたのが社会関係資本とコミュニティの視点である。例えば呉市や広島市の場合、すでに高校卒業後数十年経過していても、経営者のアソシエーション内で、「三津田」「宮原」などのように、高校単位でのインフォーマルな「派閥」があり、そこでの先輩後輩関係での日々の情報交換、特別な共通意識、また先生や同窓会との継続的つながりから新卒人材を採用しているなど、特別な関係性が築かれていると感じていた。たとえ卒業後、それぞれ違う大学に行っていたとしても、高校時代の日本的先輩後輩関係の方が、メンタルに深く紐帯意識をもたらしているように感じる³⁶。

これは長井市でも後に述べるように、工業高校を母体組織とした高校同窓生のなんらかのつながりを経営資源の調達でメリットを感じている経営者が多い。即戦力になる新

³⁶ 東京の広島県人会組織幹事へのヒアリングからも、高校単位での名簿を頼りに、会員組織が形成されており、重層的な人的ネットワークが県外ビジネスパーソンのつながりになっているとの見解を持っている。

卒技術者の採用などはその最たるものであろう。

そうした社会関係資本には、困った時には同窓の後輩だから力になろう。機会主義的行動は避けようという意識だけではなく、「同じ教育をうけてきた身近な地元の友人や先輩が起業したなら、自分にもできるかもしれない」というチャレンジ精神の波及効果につながっている可能性が高い。

第3項 コミュニティの2つのとらえ方

この連帯意識は、コミュニティとしてとらえればいいのか。このコミュニティとは「社会的存在の共同生活の焦点」であり、「共同生活の活動範囲」で、「統合的」な概念である。コミュニティへの帰属意識が、「単なる組織体や社会関係を越えた何か(共同感情?)」であることには異論はないが、ここで重要なのは、それが起業活動や企業家の学習に何らかの大きな影響をもたらしている可能性があるかどうかである。

マッキーバー (MacIver, R. M.) [MacIver, 1975] は、コミュニティとアソシエーションの概念を提示している。それは、コミュニティは「社会的存在の共同生活の焦点」、アソシエーションは「ある共同の関心または諸関心の追及のために明確に設立された社会生活の組織体」であり、「どのアソシエーションもコミュニティの一器官」と把握される。同窓会や経営者組織などは、いわゆるアソシエーションに分類される。「コミュニティは意志と意志の間の無数の関係の全体系であるが、アソシエーションは<あらかじめ>意思された (pre-willed) 形態であり、そのもとでは、明確に限定された種類の意志関係を整えるのである。人々はどのようなアソシエーションから離れても独自に学び教えるが、人々が望んだのは、学生と学生、教師と教わるものとの主要な関係を方向づける特殊な組織体である。最大のアソシエーション、すなわち産業団体や教会や国家についても同様のことがいえる」としている。このように、どのアソシエーションも、コミュニティ内の一組織であるとともに、<コミュニティの一器官>である。

呉市や長井市の場合は、このアソシエーションを含む広義のコミュニティ、しかも地域にプラスして高校を中核としたコミュニティの存在が起業家活動になんらかの関係があるとみる。

しかし大森のような、地方出身者が多く集まった東京の町工場集積地でのコミュニティはどうか。これに関して、広井 [広井良典, 2009] の研究を参考にする。彼は、コミュ

ニティは「内部の関係性（集団内部の同質的な農村的結びつき）」と「外部の関係性（都市型のような異なる集団間の異質な人の結びつき）」の両者を原初から持っているとする。

それに従えば、たとえば呉市や長井市のような地域は、前者の同質的な結びつきに対し、大田区のような集団就職によって集まった異なる集団間の異質な人の結びつきの場合もコミュニティが存在することを説明できる。

事例として取り上げたのは、広島県呉市、山形県長井市、加えて東京都大田区、この3地域で、そこに戦前、戦後に設立された工業高校を中心として、その工業高校の教育と卒業生たちのネットワーク、地域との関係など、学校機関を母体組織としてその他の組織とが、ローカルコミュニティでの起業家主体形成にどう影響を及ぼしてきたかを、地域との関係性でみる。

第6章 事例研究

第1節 はじめに ローカルコミュニティ起業家の源泉となる地域

前章で説明したように、この章の事例研究では、広島県呉市、山形県長井市、東京都大田区、この3地域をローカルコミュニティとし、3地域での工業高校の戦後高度成長期の歴史、教育内容、外部との関係性について、当時を知る教員へのインタビューと、既存の資料に基づいて事実を示していく。時代背景の視点、工業高校教育の視点、教員・地域産業界との関係性の視点でみていく。

後半は、ローカルコミュニティ起業家への直接インタビューによる事例研究と、情報を補うために、関連資料からも団塊世代起業家の記録を活用して分析を行う。

特にローカルコミュニティでの起業モデルがどんな形で描かれていたのか、エスノグラフィーを用いて分析検証する。

研究の上で明らかにしたいことは、1つには、3つの地域コミュニティの中での工業高校が、戦後起業家を輩出するにあたって、起業に関連する教育や学習をどのようにおこなっていたかということである。高校側も起業家も、おそらく意識して起業家教育を受けたとは感じていないし、当時のテキストや科目名に「起業家教育」などと記されているわけではない。あくまでもヒアリング調査と既存の資料から、起業家教育につながるが行われていたかどうかの検証である。無論卒業生・同窓会ネットワークや地域経営者団体を含めて検証する。

2つめには、各地域で育った起業家自身が人的資本、経済資本、文化資本、社会関係資本、これらを獲得・蓄積していく過程で、その地域やその高校出身であることがどう寄与してきたかを明らかにしたい。

表-4 インタビュー調査対象の工業高校一覧（筆者作成）

	呉市	長井市	大田区
高校名	広島県立呉工業高校	山形県立長井工業高校	大森工業高校(現大森学園)
創立年	昭和14年	昭和37年	昭和14年(徒弟学校)
対応者	現校長 安保氏	現教頭 齋藤氏	現副理事長 井上氏

第2節 広島県呉市と呉工業高校

第1項 呉市の概要

最初にとり上げるのは広島県呉市と、広島県立呉工業高等学校である。

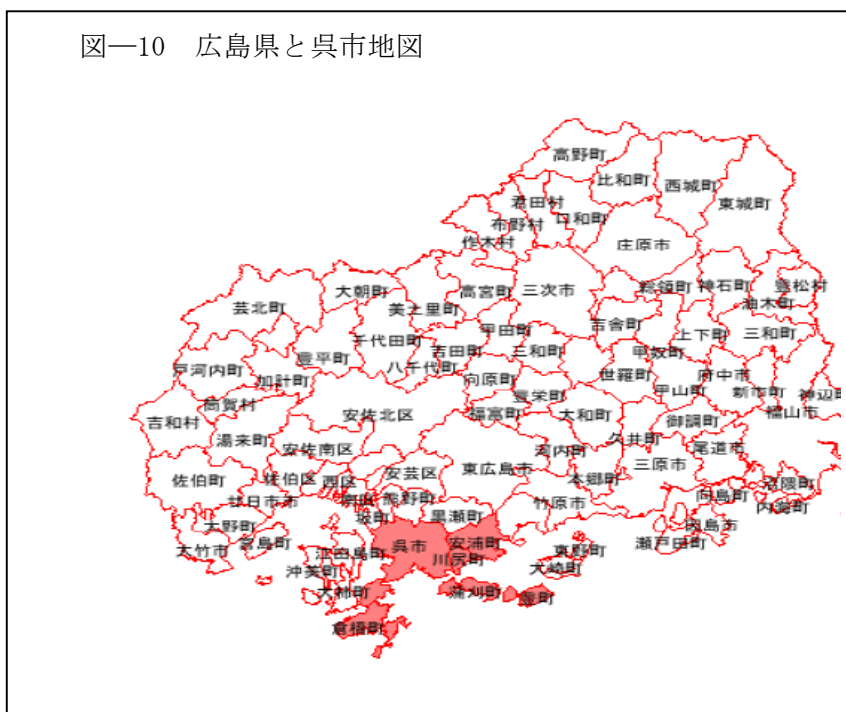
広島県の西南部に位置する呉市（図－10）は、明治初期には半農半漁の村落であったが、明治19年には軍港に指定され、明治22年の呉鎮守府の開庁により、本格的に海軍基地として発展した。明治35年には4町村が合併して呉市が誕生し、日本一の海軍工廠（海軍直轄の工場）の町として発展し、戦後は、瀬戸内海有数の工業都市として成長した。昭和25年（1950年）に旧軍施設を転活用し、平和産業港湾都市への転換を目指す「旧軍港市転換法」が制定されたことにより、造船、鉄鋼、機械金属、パルプ産業等の企業が相次いで進出し、臨海工業地帯としての基盤を確立した。

現在の人口は約23.5万人（2005年に市町村合併）であるが、戦時中は人口40万人超の全国10大都市の一つであった。戦後も技術は地元根付き、自動車や家電品生産など幅広い分野で応用され、戦後の日本の復興を支えてきた³⁷。

呉市内には、市町村合併後12の高等学校があるが、戦後の工業都市発展の重要な人材

供給源の中心は呉工業高等学校であった。地域内には、専門高校として、国立工業高等専門学校、呉商業高校もあり、1959年には近畿大学工学部が設置されていた（しかし1991年には隣接する東広島市にキ


図－10 広島県と呉市地図



³⁷ 寺岡 [寺岡寛, 2007]) によれば、「戦後広島軍需産業から民需産業への転換において大きな役割を果たしたのは、軍需関連分野からのスピノフ者たちであった (p. 53)」と述べている。

キャンパスが新設され移転)。

第2項 呉工業高等学校

<p>広島県立呉工業高等学校</p>	<p>〒737-0001 広島県呉市阿賀北2丁目10番1号 Tel:0823-71-2177 Fax:0823-71-2179 http://www.kure-th.hiroshima-c.ed.jp</p>
<p>面談者：安保悦郎校長</p> 	<p>生徒数等(2014年度)520名(内女子48名) 定時制は約70名 〔全日制〕機械システム科、電気科、電子機械科、材料工学科 〔定時制〕機械科一般、機械科技能連携、電気科</p>
<p>創立と経緯</p>	<p>昭和14年(1939年)呉市立工業学校として創立。 昭和23年に学制改革、広島県への移管などの変遷を経て昭和43年に県立呉工業高校に。</p>

1. 戦前からの技術基盤を持つ地域と昭和20年代の呉の工業の発展

県立呉工業高校は、昭和14年(1939年)呉市立工業学校として創立した。終戦後の昭和23年に学制改革、昭和25年(1950年)には定時制課程が設置される。広島県への移管などの変遷を経て昭和43年に県立呉工業高校となった。



安保校長先生は、尾道の普通科高校を卒業後、大阪の大学で電子工学を学び、昭和53年に大学を卒業した。当初約2年間はサントリー電子工業に勤務し、醸造工程の電子制御コントロールを担当していた。その後教員として大阪府立工業高校、尾道工業高校、福山工業高校、宮島工業高校、そして現在の呉工業高校で校長職についた。

当時から工業高校では、その高校の立地する地域の産業と関連のある科を設置するこ

とが多く、広島県で見れば、家具産地の府中や宮島はインテリア科、繊維産地の福山では染色科、そして海軍工廠のあった呉では機械、電子、計測関連の工業など、それぞれ地域特性を持った科や教育内容が用意されていた。

呉の場合も、もともと海軍工廠からの製造業の発展の歴史があり、そうした関連する製造業の現場で働く人材が夜間部に生徒として学びに来ていたり、昼間部では、戦後ベビーブーマー世代の中小企業の後継者などが多く在籍していたりしたという。

さらに、高度成長期は、造船、鉄鋼、輸送機械など、重厚長大産業の発展に伴い、呉の製造業人材の育成は急務の課題であった。当時の様子はかなり克明な資料として呉市図書館などでも保存されている。また、呉工業高校の同窓会組織のネットワークは現在でも卒業生の多くが地元に残っているケースが多いことから、強いつながりがあるという。

2. 産業界とのつながり

景気が良くなると大学進学率が下がり、工業高校から就職する率が高まるという一般的な傾向があるが、呉工業高校では、そうした景況にあまり左右されることなく 1.6～1.7 倍の求人率を常に維持している。これは比較的卒業生経営者が地元製造業に残り、中小企業のネットワークを機能させており、同窓会を通じた就職先の太いパイプになっていることも奏功しているようである。さらにそうした中で起業するケースも決して多くはないがある。また、呉の場合は古くからの製造業があるので後継者として事業承継する場合も多い。

最近の県教育委員会の方針としては、工業高校のモノづくり指向を推進しており、技能オリンピックなどの出場を奨励している。以前は工業やモノづくりの楽しさを普及浸透させていくことに重きをおいていたが、現在ではスペシャリスト育成が商業・工業・農業高校での優先度として高い。広島県では三原の総合技術高校は、工業・商業・家庭(政)系の統合型の高校の成功モデル³⁸といえる。

近年の工業高校は、「産業教育」という位置づけであったが、平成7年の(当時)文部省、有馬朗人座長「一スペシャリストへの道—職業教育の活性化方策に関する調査研究会議(最終報告)」は工業高校の大きな転機となった(この内容については、文末に参考資

³⁸ この総合型高校は、昭和61年開校の埼玉県越谷総合技術高校 (<http://www.ksg-h.spec.ed.jp/>) がその先駆的成功モデルであった。

料として添付する)。県教育委員会でも「専門教育係」に部署名が変更されるなどがあった。

JFEなどは、不景気時期には高卒の採用をやめていたが、最近では即戦力となる工業高校卒人材を積極的にとっている。マツダなどの大企業にも技術職には高卒枠が必ずある。それだけ一般企業からも工業高校の教育への期待が高まっていることの表れといえる。

第3節 山形県長井市 と県立長井工業高校

第1項 長井市の概要

長井市は、図-11のように山形県の南部に位置する。昭和30年代、山形県下には、マルコン電子はじめ、NEC、日立など大手の

工場誘致が盛んだったこともあり、技術者、職工を育成するために工業高校設立は必要不可欠であった。

県内にはもともとあった山形工業高校、米沢工業高校のあと長井、寒河江、東根、新庄、酒田など続々と工業高校が設立され、また同時に教職人材も不足気味で、今回ヒアリングをした齋藤教頭先生のように、昭和30年代は民間出身の技術者が多く教員採用された時期であった。

特に長井市は従来から製糸業・織物業、山形では鋳物業が地場産業として栄えていた。1942年にマルコン電子³⁹が長井に来て以来、ハタ屋からマルコンの下請製造業へ転換する

図-11 山形県と長井市地図




³⁹ マルコン社は、東芝向のコンデンサを主に製造する東芝子会社で1995年に日本ケミ

ケースなどが多く、マルコンを頂点とした産業構造が長井市にできあがっていった。そうした歴史的経緯から、この地域の若者たちは集団就職で都会に職を求めなくても、地元で十分に職を得ることが可能だったのである。

しかし 1980 年代の円高を契機にマルコン電子が営業規模を縮小、そして 1995 年に日本ケミコンに吸収合併される。地元の基幹企業の衰退は長井市の雇用環境に大きな影響を与えることになる。最盛期に 2000 人あった雇用が、200 人にまで落ち込み、90 年代半ばに長井工業界は大きな転換期を迎え、そうした時期に地元工業高校がどんな状況だったのか。

第 2 項 長井工業高等学校

山形県立 長井工業高等学校	〒993-0051 山形県長井市幸町 9 番 17 号 http://www.nagai-th.ed.jp
訪問日時	2013 年 6 月 26 日(金) 10:05~12:00
面談者：齋藤昌広教頭 	他にも、山口先生（機械システム科教諭）平田努先生（福祉情報科長教諭）と面談 生徒数等約 400 名 機械システム科、電子システム科、福祉生産システム科、環境システム科（H25 から募集停止）
創立と経緯	昭和 37 年（1962 年）創設 平成 14 年（2002 年）新校舎完成

1. 昭和 30 年代、高度成長期の山形と長井市

齋藤教頭先生は、山形大学工学部卒業後 4 年間民間企業に勤めた後、東根工業、山形工業、寒河江工業、現在の長井工業を歴任。工業機械を専門にしている。

昭和 30 年代後半に、前述のように山形県

コンに買収されている。



内にもともとあった山形工業高校、米沢工業高校、そのあと長井はじめ続々と工業高校が設立された。その時期、工場誘致が山形県は盛んだったこともあり、技術者、職工を育成するために工業高校設立は必要不可欠であった。また同時に教職人材も不足気味で、齋藤教頭先生のように、民間出身者が多く教員に採用された。

2. 1980年代からの景気低迷期と長井工業高校の地域での存在感

1980年代の円高を契機にマルコン電子が営業規模を縮小、1995年に日本ケミコンに吸収合併される。地元の基幹企業の衰退は、雇用環境の悪化や職業訓練機会減少をもたらし、長井工業高校は1994年には、校舎の老朽化、県内の高校クラス数削減といった要因を背景に、山形県で長井工業高校の廃校が検討議題として挙げられた。

しかし、そんな時期にもかかわらず、工業高校、地元製造業者、商工会議所、商工振興課が連携して、あえて地元で新たな雇用を創出するプロジェクトを開始した。大企業撤退後、生き残りをかけてロボット開発に力を入れる。

元々長井市には約300の製造業事業所があり、そのうち電機・金属・機械は約半数の約150社。専用機メーカーや光学部品、自動車部品、機械加工、金型、プレス、板金、鍛造などの業種が揃っていた。また生産現場で使用される工業用ロボットの製造を手がけている企業もあり、マイクロマウス(迷路を走り回る自走ロボット)に関する研究や開発は、長井工業高校生が取り組んできたという歴史もあった。

さらに、県立高校であるにも関わらず、校舎の建て替えを長井市が支援し、1999年に着工、2002年に完成にこぎつけた。地元中小製造業者OBの協力が大きく。その後も講師の派遣、教材資材や資金の提供も行うなど、工業高校存続のための並大抵ではない力添えがあった。

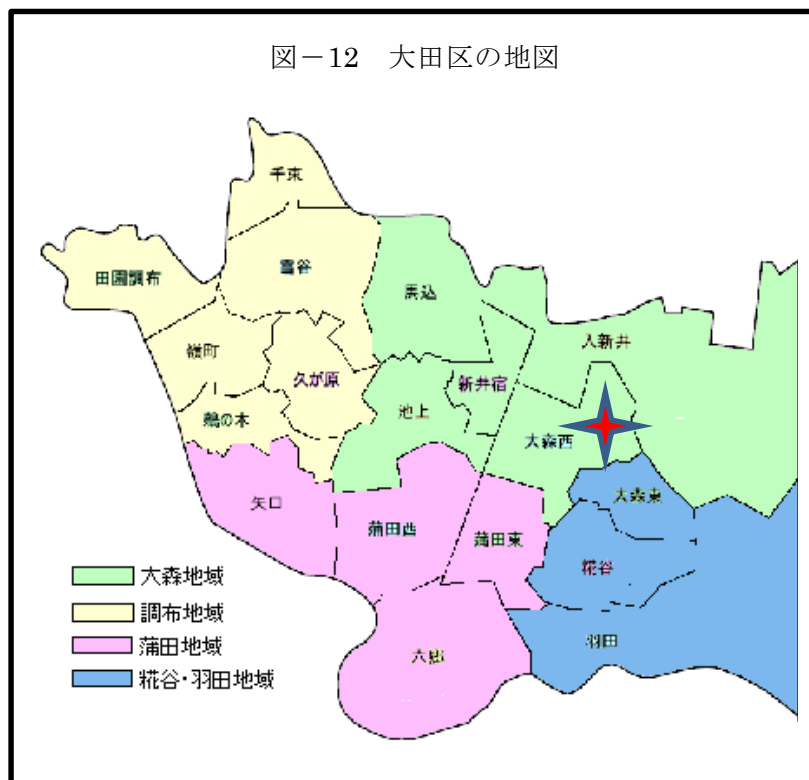
この2002年6月には、長井工業高校に一番近い駅「あやめ公園駅」が誕生した。駅舎は、長井工業高校生たちがPTAなどの寄付金をもとに、駅舎を授業やクラブの一環として建てたものである。もともと「フラワー長井線(1988年に旧国鉄から民間へ)」の線路がある場所に建設された。

3. 高い地元就職率と低い離職率、地元とのパイプ

現在、長井工業高校の就職率は約60%、うち90%は県内企業でほかにも自営業や公務員などがほとんど。しかも離職率は約10%で、一般に高校生の離職が5割と言われている

昨今、極めて低い数字である。市内には普通科の長井高校もあるが、卒業生はほとんど進学で県外にでるケースが多く、地元で若者を定着させるという意味では長井工業高校は実績を残している。

最近では、福祉生産システム科はほとんどが女子であり、福祉現場のニーズにあった生活支援技術や情報処理システムなどの充実したカリキュラムもある。2年生時6月には他校と同じく、全員にインターンシップが課せられるが、工業高校は独自の太いパイプがあり、工業高校OB企業の協力も手厚い。最近では介護福祉施設や保育園



でのインターンもある。また、4学科それぞれに毎年1名ゲスト講師を招き、仕事についての話をしてもらうなど、キャリア教育も充実している。

第4節 東京都大田区と大森工業高等学校（現大森学園高等学校）

第1項 東京都大田区大森地域の概要

あえてここで大田区の工業を説明するまでもないが、概要にふれておく⁴⁰。今日、その特徴⁴¹としては高度に工場が集積していること（工場数 4362、ピークの昭和 58 年には 9190）、従業員が少ない、いわゆる零細工場が多いこと（全工場中従業員 9 人以下の工場が約 80%）、生産用機械器具製品・金属製品・はん用機械器具製品などの機械金属工業に従事する工場が多いこと（全工場中機械金属関連製造業が 80%以上）が特徴として挙げられる。工場数と従業員数で東京都の市区町村中第 1 位、製造品出荷額は 7,796 億円で第 3

⁴⁰ 大田区の工業（大田区役所ホームページ 2015 年 1 月 5 日更新データ

http://www.city.ota.tokyo.jp/sangyo/kogyo/kagayake/ota_ind.html

⁴¹平成 20 年工業統計調査報告に基づく

位となっている。

大田区製造業の高度集積の発展の要因については、渡辺 [渡辺幸男, 1998] を代表にこれまで数多くの研究がなされてきたが、主には、①職住近接もしくは一致、②家族経営的形態、③短納期対応が可能な小回りがきく経営体、④高度で多様な製品を生み出す機械加工などで複数の取引先を持つ、⑤ネットワーク内の仲間うけで 1 つの製品や部品にまとめ上げることが可能などの特徴がある。


大田区工業の発展の歴史を再び大田区のサイトをもとに概観する。江戸時代～明治時代には、海苔を養殖したり、土産品として麦わら細工を生産したりしていたこの地域は、大正時代に東京湾沿いに工場が次第にできてきて、さらに関東大震災の後には都市部にあった多くの工場が転入してくる。

昭和初期～20年代は、戦争に使う戦車、機関銃などの軍需品製造がさかんな時期であった。戦後は鍋、弁当箱、洗面器などの日用品やリヤカー、農具などの製造が盛んになり、昭和 30 年工場数は東京都 23 区で 4 位、従業員数は 1 位になる。しかし昭和 37 年の東京オリンピックのための港湾整備により、漁業組合が漁業権を放棄し、海苔の養殖ができなくなった。この時期から、広大な海苔干し場や周辺地域にさらに多くの工場が集まってきた。そしてその後昭和 40 年頃には工場の公害問題が発生し始め、大きな社会問題となる。昭和 48 年頃 2 度にわたるオイルショックにより、仕事の量の減少と親企業からのコストダウンに苦しむ。そこで、一社依存型（系列）から特定の加工分野に専門化し、複数の企業から仕事を受注することによって危険を分散する体制を整える。昭和 50 年頃めっきや鋳鍛造などの工場が住居から離れた東京湾の埋め立て地（京浜島・城南島など）に集団移転するようになり、大企業が地方や海外に移転する動きが加速していった。

ただし、昭和 51 年には工場数が東京 23 区で第 1 位になり、昭和 58 年には工場数が過去最高の 9,190 となる。昭和 60 年代 NC 工作機械（数値情報を入力すると自動で金属などの材料を加工してくれる工作機械）を導入するなど、多品種少量、短納期、高精度の生産に対応した体制を整備するようになった。平成元年～企業数は減少するものの、技術力の高いモノづくりの集積は現在も維持されている。こうした地域の背景をもとに、地域の中に存在した大森工業高校の歴史を振り返る。

第2項 大田区産業集積と大森工業高校



大森工業高校 (現大森学園高等学校)	〒143-0015 東京都大田区大森西3丁目2-1 2 http://www.omori-gakuen.ed.jp/
面談者：副理事長井上氏 	生徒数等(2014年度)1069名(内女子162名) [普通科] 474名 [工業系] 機械科 164名、電気科 86名、情報技術科 79名、総合技術科 77名 [現在定時制は無し]
創立と経緯	昭和14年(1939年) 徒弟学校として創立。 昭和17年に大森工業学校となり機械科開設。

1. 大森機械工業徒弟学校としての誕生

大森工業高校の場合は、前掲2校と異なり独自の発展プロセスをたどっている。

以下、原[原正敏, 1988]の研究論文をもとに、井上副理事長との面談から事実確認をとり、聞き取った大森機械工業徒弟学校の発祥の歴史を見ていく。

昭和初期、当時の東京市の南部、大森駅から蒲田駅に走る省線(現JR京浜東北線)と、京浜電気鉄道(現京浜急行)との間の海岸寄りの細長い地域に、1926年頃より次第に中小の機械工場が集積するようになっていた。こうした工場が寄せ集まって組織したのが、大森機械工業同志会である。この地域には他の同業組合も工業組合もあったというが、同

同志会はその中でも主として近隣の業者の親睦を目的として作られた団体で、別に難しい取り決めも拘束もなく、時々親睦会を催したり、従業員の表彰、関係官庁との連絡、鉄屑の処理、火災の保険の共管をするなどの仕事をやってきた。この同志会関係工場数は、1938年末の調査で、約150、従業員数約3000人、1工場平均約20人であった。それらの工場での製造品は、一般軍需品、自動車部品、工作機械、電気器具、航空機部品、兵器部品その他であった。同志会関係工場主は、数年来親密な関係を保持してきたため、相互の協同的意識が醸成され、積極的な共同事業への意識が高まっていった。関係1工場あたり平均工作機械台数23に対し、労働者の数は22。当業者の悩みは、単に目前の労力不足の補充だけでなく、毎年恒常的に新規採用する徒弟の募集をどうするかということであった。

かねて徒弟養成問題の研究を続けていた財協調会と日本技術教育協会が問題解決の具体案として出したのが徒弟委員会の案である。近隣62工場の参加加盟を得て、1938年に大森機械工業徒弟委員会の創立をみたのである。

創立後まもなく徒弟の協同募集の準備にとりかかり、総計750人の徒弟の共同募集を開始した。そこには1100名の応募者があり、体格、学業においても優秀なる者が多く、特に岩手県よりの応募者は際立っていたという。結果760名合格者を出した⁴²。

2. 徒弟学校の教育内容

当時の日課表の記録をみると、ルーティンな日課は以下のような流れであった。

午前7時30分	入場
自 7時30分— 至 8時30分	学科
自 8時30分— 至 11時40分	作業
午前11時40分	昼食
自 12時50分— 至 1時	体操、遊戯
自 1時— 至 4時30分	作業
自 4時30分— 至 4時50分	体操
午後5時	夕食
自 5時30分— 至 6時	入浴
自 6時— 至 6時30分	発表討論会、日誌指導
午後7時	帰宅

⁴² 実際には家庭の事情で進路変更したり等で、職を得て徒弟として学んだのは500名に過ぎなかったという。また、出身県は福島、山形、岩手、秋田、青森、新潟、長野など様々だが、特に秋田からの応募者が多かったようである。

また、この朝の 1 時間、もしくは午後 6 時以降にもときおり行われた学科実施概要をみると、安全教育に始まり、図面の見方、旋盤の構造、計算問題、測定器、ギア、モーターなどの話、加えて技術と精神など、かなり幅広い授業が展開され、またほとんどを実際の経営者が直接教えていることが特徴的である。

しかも夏季には学校を利用した職業実習日程も 1939 年から組み込まれており、学科と作業実践が戦前時から行われていたことがよくわかる。いわば現代でいう「アクティブラーニング」のようなもので、すぐに製造現場で役立つ技術が伝授され、学科終了後の討論の場は議論の活気にあふれていたことがうかがえる。技術者教育のみならず、起業家的マインドや主体形成に大きな影響を及ぼしたものと思われる。

3. 徒弟学校から戦後の工業高校教育へ

昭和 17 年に大森工業学校となり機械科が開設されたが、すでに昭和 15, 6 年頃は戦争がはげしく、生産工場は多忙で技術者技能者は不足していた。夜間のみ使用して、昼間は空いている状態だったようである。終戦を迎え、再び同校は生徒募集が開始される。

昭和 26 年に日本では、産業教育振興法が成立し、産業教育がわが国の産業経済の発展及び国民生活の向上の基礎であることにかんがみ、教育基本法（昭和 22 年）の精神にのっとり、産業教育の振興がはかられることになった。

その後、昭和 30 年頃からの高度経済成長期に突入し、前章でも述べたとおり、技術者人材育成が大きな課題となっていた。大田区の場合、昭和 30 年代にはすでに工場数では東京都 23 区で 4 位、従業員数は 1 位で、その後昭和 37 年の東京オリンピックと港湾整備による周辺地域からのさらなる工業移入、高度な工業集積の基盤ができるとともに、大森工業高校の地域での技術者人材教育は重要な役割を果たしてきた。

しかしながら、昭和 50 年当時まで、東京都下に 33 校存在した私立工業高等学校は徐々にその存在意義を全うし、今日では都下私立で工業科を存続させているのは 6 校程度にまで減っている。前掲の呉工業高校校長のヒアリングにもあったように、それまで工業高校は、「産業教育」という位置づけであったが、平成 7 年の（当時）文部省、有馬朗人座長「一スペシャリストへの道—職業教育の活性化方策に関する調査研究会議（最終報告）⁴³」はやはり工業高校の大きな転機となったことは間違いないだろう。

⁴³ この内容については、文末に参考資料として添付している。

大森工業高校では、そうした徒弟学校の歴史を持つことや、全国的に工業科が少なくなっていることから、現在ではむしろ川崎、横山方面等、都外からの製造業を家業にもつ子息等の入学も少なからずあるという。在籍者数 1069 名（2014 年度）のうち、工業系だけでも 595 名を占めているのである。

第 5 節 ローカルコミュニティ起業家へのヒアリング調査

前章で示したように、この事例研究の後半部分として、呉市、長井市におけるローカルコミュニティ起業家へのヒアリング調査の結果をここで示していく。

表－5 ローカルコミュニティ起業家と関連団体、関係者へのヒアリング調査一覧

出身高校	氏名	現職	調査年月日
呉工業高校 OB	橋本孝則氏 (昭和 24 年生)	(株)トゥモロー取締役会長	2013 年 2 月 27 日 2014 年 3 月 29 日
呉工業高校 OB	濱田一三氏 (昭和 27 年生)	(有)濱田工業所 前代表取締役社長 http://www.hbs13.com/company/enkaku.html	2013 年 2 月 27 日
呉工業高校 OB	山路恵司氏 (昭和 31 年生)	(株)豊國 社員、呉工業高校現同窓会長	2014 年 3 月 29 日
呉地域関係者	瀬島高志氏	中小企業家同友会呉支部長 合同呉運送(株)代表取締役社長	2013 年 2 月 27 日
長井工業高校 OB	吉田 功氏 (昭和 16 年生)	(株)吉田製作所代表取締役会長	2013 年 6 月 26 日
長井工業高校 OB	近野榮一氏 (昭和 24 年生)	(株)フューメック代表取締役社長	2013 年 6 月 26 日

第 1 項 呉市ヒアリング調査

◆橋本孝則氏（昭和 24 年生）(株)トゥモロー⁴⁴取締役会長（資本金 1 千万円、従業員数約 10 名）

呉工業高校入学は昭和 39 年、在学時から部活動や生徒会活動でリーダーシップを発揮し、卒業後も同窓会活動で卒業生ネットワークを地元でまとめてきた。濱田氏は卒業後、呉市の大手企業である淀川製鋼入社。組合活動で社内の人的ネットワークを作り、社内で

⁴⁴ (株)トゥモロー 広島県呉市海岸 1-2-19 橋本ビル。生保・損保はじめ各種保険の代理業務。 1F<http://www.h7.dion.ne.jp/~see.you/tomorrow/>

も頼られる存在だった。昭和 59 年に保険代理店として独立。平成 2 年に有限会社化、平成 4 年に株式会社に変更。業種は保険代理店という、製造業とはあまり関係のない業種であったが、組合活動で組合員の保険や生活リスク管理の相談にのることが多く、自分が直接窓口になろうと決断して創業。同窓会長を長年務めてきたことから、呉工業高校とのパイプは太く、同窓会企業の求人活動、保険などリスクマネジメント相談など、いわゆる地域での世話役的存在。

◆濱田一三氏（昭和 26 年生）(有)濱田工業所前代表取締役社長

昭和 26 年に父・濱田種三氏が呉市仁方で個人事業・濱田工業所として創業。一三氏が呉工業高校夜間部に入学してすぐの昭和 42 年、景気悪化で倒産の危機にあったため、事実上経営を引き継ぐ。卒業後の昭和 46 年、代表取締役に一三氏が就任し、有限会社浜田工業所を設立。経営を引き継ぎ立て直しを図っていった。昭和 51 年に呉市広多賀谷（虹村工業団地）に移転、昭和 59 年資本金 1000 万円に増資。平成 3 年には「ハマダベンディングサービス株式会社」へ社名変更及び組織変更する。翌平成 4 年には黒瀬工場建設し、厚板鋼板・大形型鋼の曲げに着手する。平成 13 年には虹村第 4 工場取得。平成 20 年には濱田一三に代わり、親族の濱田篤氏に承継。一三氏は別事業を営んでいる。

◆山路 恵司氏、(昭和 31 年生) 呉工業高校現同窓会長、(株)豊國社員

山路氏は、現在呉工業の同窓会長であるが、個人として起業しているのではなく、呉市の地元でも優良企業である(株)豊國⁴⁵に卒業後すぐ入社。同窓会の情報発信等で活躍している。

第 2 項 長井市ヒアリング調査

◆吉田 功氏（昭和 16 年生）(株)吉田製作所⁴⁶代表取締役会長（昭和 55（1980）年創業、資本金 2 千万円、従業員数 24 名）

⁴⁵ (株)豊國 広島県呉市築地町 5-14 船用計器・機器、自動化・省力化機器、システム各種センサー、油空圧・電動アクチュエーターの販売及び修理事業。海上自衛隊艦艇搭載の航海・気象・海象・海洋観測用機器などの整備事業ではトップシェア。

<http://www.toyo-kuni.com/>

⁴⁶ (株)吉田製作所 山形県長井市寺泉南下町 3004-2 <http://www.yoshida-ss.co.jp/>
装置・機械製造業、自動車部品メーカー・電子部品メーカー・商社など
http://www.city.nagai.yamagata.jp/seizou/pdf/10-13_yosh.pdf

昭和 16 年生まれの吉田会長は、中学卒業後集団就職で東京に行くも数回の転職後 3 年で帰郷。昼間は営業関連の仕事をしてながら昭和 37 年長井工業高校ができた年に機械科(当時は機械科のみ) 夜間部に入学。当時 37 人の同級生がいたが、2 名は教職、ミネベアで海外勤務したものなど、レベルが高い。

吉田氏の父はサラリーマンであり、吉田氏自身卒業後は製造業に就職せず、プレスの営業など製造現場とは違う業種についていた。飲食店などの経営もしていたが、当時看護婦をしていた奥様と出会い、結婚するためには堅実な仕事をしなければと、プレスの営業をやっていた頃の会社に相談してボール盤を 2、3 台調達。昭和 47 年にパート 3 名雇って加工業務を開始。山形のゼノア工業(草刈機のダイキャスト等)に営業で回り、仕事を獲得。得意の営業で古河電工など大手からも仕事を受注していた。

ところが 1980 年代に古河電工(当時旭電機)がトヨタ生産方式への移行を発表。単なる下請仕事では将来性がないと感じ、装置や設備部門に進出。技術者を大手企業から引っ張り込むなど、得意の営業トークを活かして人も技術も得ていく。県内大企業の生産部長が高校の後輩だったり、高校時代の人脈は取引先とのネットワークづくりに活かされることが多いようである。

また、銀行との交渉も、メインバンクの山形銀行、2 番手は庄内銀行、3 番手はきらやか銀行と、3 行とうまく付き合いを続けており、技術に偏らない経営者としてのセンスが活かされている。

仙台、新潟の大手企業との取引も増えていったが、自動車関連との取引には商社をとおしてしかできなかった。現在、テスター、燃料漏れ装置などを納入している。

長井工業高校の廃校統廃合の話が出てきたのは 1994 年(平成 6 年)あたりだが、それに一番の危機感を抱いたのは、地元の中小企業であったという。地方においては、他地域からの労働力流入は望めなく、工業高校のような職業訓練の機会がなくなれば、労働力の質の低下に加えて、労働力自体の供給すらままなくなる。

しかし長井市の製造業の特徴は、中小企業自体が技術力をつけていたため、親会社であったマルコン電子への依存度があまり高くなく、一定の雇用が見込める状況にあった。そこで長井工業高校 OB の吉田氏を中心に長井工業高校建設促進期成同盟会が当時結成され、工業高校の存続活動が行われた。また、学校教員と企業との交流が密になり、古い設

備の学校への寄贈、現場に即したカリキュラムの検討や、教員を現場で訓練し技術レベルの向上が図られたという。

吉田氏自身が営業マンだったこともあり、技術と営業のバランスを兼ね備えた人物。彼が同窓会として旗を振り、地域のなかでの工業高校の存在を強く主張したことは、長井市にとって重要な意味をもっていた。

吉田氏は、西置賜産業会の会長もつとめているが、この組織の源流は、置賜工業クラブと長井工業会である。置賜工業クラブは、長井工業高校の定時制高校生の就業をサポートする製造業の団体である。平成 15 年に両組織を統合し、平成 19 年に現在の名称「西置賜産業会」となり以来会長をつとめている。この組織の特長は、製造業事業者だけではなく、金融機関や工業高校、各支店にも加入してもらっており、異業種による有機的な交流組織となっている。

現在 24 名の従業員のうち 3 分の 2 は長井工業高校出身者。工業高校で勉強できなかったことは、中小企業大学校を活用している。女子もいて、検査や配線の仕事が主だが、今後電子制御部門などで女性の活路を増やしたい。特に地域からのニーズに応えられないかと考えている。例えば水資源の散布、制御技術、センサー技術などが考えられる。「ザリガニくん」という水中ロボットを開発したこともある。

◆近野榮一氏（昭和 24 年生）(株)フューメック⁴⁷代表取締役社長（昭和 51 年に個人事業近野設計を創業、55（1980）年法人化、資本金 2 千 250 万円、従業員数 27 名）

近野社長は昭和 24 年生まれ。長井工業高校機械科（全日制）卒業後マルコン電子に入社（第一志望は協同薬品工業^株だったがその年は求人が無し）。5 年弱勤務した。当時マルコンの採用は年間 130 名くらいあり、ハイマン社などでも 1000 人規模の採用があったから、集団就職で都会へ働き口を求めなくても山形県には長井市のマルコン、グンゼ、共同薬品、米沢には田村電機製作所、山形のハッピー工業と、十分な雇用の受け皿があった。近野氏は、マルコン入社時から、機械設計だったのでいずれはその技術を活かして独立を考えていた。

47 (株)フューメック 山形県長井市丸野木 1044-1 <http://www.fumec.co.jp/>

のちに、同じ生産技術部の先輩が起業したハイメカ株式会社へ転職。ハイメカ社では機械設計のスキルを磨いたが、もともとマルコン入社時からの機械設計での独立志向も高かったので、3年後の昭和52年に当初は個人事業で「近野設計」として独立。昭和55年に(株)近野製作所とし、友人らを社員にする。当初はハイメカ社から仕事を紹介してもらい、5社ほどの取引から始まった。特にコンベア的设计などは需要が間違いなくあるし、省力化機械などのニーズも高いことを察知していた。ハイメカでは田村電機などとの取引があったが、マルコンでの溶接技術などを活かして、電子部門に特化していった。

現在27名従業員のうち22名は長井工業高校の卒業生である。PTA会長、同窓会長もつとめ、2人の息子(現在39歳と33歳)も長井工業高校出身。兄は短大卒業後中国に渡り、ハイメカ社で10年ほど修業してきた。次男は長井駅近くで10年ほど前から、居酒屋を経営している。

米沢、長井などはもともと製造業の多い町で、昭和24年生まれの経営者はたくさんいる。3代前の齋藤市長はマルコンの出身で、産業振興には手厚かった。市長直々で受注先開拓に力を貸してくれたりして、行政側の取引先開拓の支援が奏功していた。東芝が撤退した平成7年(1995年)をピークに、企業城下町としての産業構造は崩壊の危機にあるかと思われたが、長井市の製造業は受託開発型、つまり設計から受注するタイプが多く存在し、仕事はある程度回っているため倒産などはほとんどみられない。

しかしながら、今後はもっと企業間連携が必要であろうということから、メカトロ事業協同組合は27年前から5社で設立。長井機械工業協同組合は35年前に9社で設立。今後新たな方向性を模索している(株)フューメック社、現在27名従業員のうち22名は長井工業高校の卒業生)

第6節 ローカルコミュニティ起業家の事例研究

上記に示したヒアリング調査をもとに、ここでは、昭和30~40年代の工業高校卒業生が、卒業後の起業活動にあたり、工業高校出身であること、その出身工業高校を母体組織としたローカルコミュニティがどう影響したかを4つの資本の視点から分析し、地域や工業高校同窓コミュニティとの関係性について考察する。

第1項 経済資本と起業過程

1. 起業過程では、早くからの仕事経験、勤め先との信頼関係の形成

経済資本とは、起業資金やそれに代わる起業の際の設備、加えて広義に取引先の紹介などもここでは含める。昭和30～40年代にかけては、後に「団塊世代」と言われる戦後ベビーブーマーが中学を卒業し、第2次産業が発展する時代でもあったことから、多くの技術者教育が重要となった。例えば呉工業高校の濱田氏や長井工業高校の吉田氏のように、昼間は現場での仕事に従事し、夜間部の工業高校に通って技術を学ぶなどは珍しくはなかった。また大森工業高校でも、戦後の夜間部に来る学生たちの方がむしろ工業教育は主流であるくらいで、生徒たちが作業着すがたで自転車や二輪車で通学する姿が今も印象に残るといえる。

そうしたことからすでに実務経験が早くからあり、勤め先での信用力、取引先とのつながり、なおかつそうした仕事での経験が長いこと、また当時の独立開業は、大田区のみならず、地方都市でも勤め先の親方が独立資金の貸与、設備の譲渡やあっせんをすることが珍しくはなかったという。

また、3地域ともに、もともと製造業の仕事が多く存在した地域であったため、経済資本の調達については起業過程においてはあまり大きなハードルではなかったようである。

2. 卒業後も続くネットワークと経済的メリット

開業後の資金調達などでは、同窓会ネットワークは信用補完につながる面が多々あるという。例えば中小企業家同友会呉支部の支部長らの聞き取りによれば、同友会組織はフォーマルな経営者ネットワークであるが、団塊世代経営者のネットワークでは、もちろん理工系の大学に進学したり、地元鉄鋼、造船や設備関連の大手企業からのスピノフ起業家、また、海軍工廠時代からの工場を営む家業を後継する経営者もいる。こうした中でも、地元高校のインフォーマルなネットワークがいくつかあり、その中でも高校つながりのネットワークは長年継続し、人間関係の絆が強くなりやすい傾向にあるという。

その理由は、製造業の場合は特に、専門的な技術を身につけた若い人材の調達には、地元出身校からの確実なパイプがあることは重要であるという。実際、長井工業高校のケースでも、吉田氏、近野氏ともに、従業員の大半は長井工業高校からの新卒採用である。ローカルコミュニティでは、起業過程のみならず、事業の成長段階においても資金調達で高

校の同窓ネットワークが重要な即戦力人材の源泉になっているという事実がある。

例えば日本の相互扶助的金融システムであった頼母子講や無尽⁴⁸などのような相互扶助的な貨幣貸付システムが存在していたことが知られるが、今日でも沖縄の模合（もあい）や山梨や東北地方などには無尽システムは残っている。こうしたネットワークは、高校の同窓生のつながりがそのまま活かされる場合が少なくないという⁴⁹。

第2項 人的資本

1. 現場第一線の経験をもつ人材からの生きた実務教育

人的資本とは、起業家自身の教育歴、職業経験である。しかしここでは、従業員人材の調達についても含めてみていく。

すでに個々の事例で明らかになっているように、学校における教育内容が、機械や電気など、極めて専門性の高い技術を教育している。しかし内容よりも、どんな人が指導者にしたのが重要であろう。それが起業や事業継続にあたり、経営者自身の技能の向上、経営者としてのスキルアップにもつながるからである。3 地域の高校関係者や起業家からのヒアリングによって明らかになったことは、昭和 30～40 年代当時は、工業高校の教員人材の不足も大きな問題であったため、民間企業出身者が工業高校の教員になったり、地元中小企業経営者が実際に工業高校に技術指導に出向くことなどは特に珍しいことでもなかった。ちなみに、1949 年の学制改革以降、高等学校の工業科教員は、全国七か所の工業教員養成課程を中核に教員養成していたが、1961 年に、「国立工業教員養成所の設置等に関する臨時措置法」が成立し、1963 年に全国 9 校の国立大学に工業教員養成所が設置された。1963 年からの団塊世代等の高校入学者急増にともない、工業高校人材の速成がもとめられていたのである [遠藤俊平, 1987]。

2. 生きた経営哲学を学ぶ機会

そうした速成教員人材は、第一線の現場からの転職者も多く、いわばすぐに使える技術者教育が行われていたという。また、呉市、長井市の起業家などは、身近な中小企業の経

⁴⁸ 無尽・頼母子講の歴史の変遷については、森 [森嘉兵衛, 1982]を参照のこと。

⁴⁹ 沖縄出身者の「模合」についての記述によれば、毎月集まって一定のお金を出し合い、ほしい人から順に集まったお金を取っていくという助け合いのシステムで、地域住民、共通の趣味など様々なつながりで形成されるが、高校同窓生のつながりも強いという [池上省吾, 2012]。

営者から教わる機会も多かったことで、起業家が決して遠い存在にみえなかったし、また技術教育のみならず、日々の接触の中には、経営者としての経営哲学、地域での中小企業家としての使命感など、起業家としてのノウハウ的な話になることも多かったという。

こうした現実社会で働き、また経営者として、現場のリーダーとしての実績を積んできた人間が高校生の時期から間近な存在でいるという事実は、生徒たちの主体的な学ぶ意欲につながり起業家学習の一環となったであろうと思われる。

第3項 文化資本

文化資本とは、ここではローカルコミュニティ起業家の職業的価値観と位置付けている。つまり、起業することに対する価値観である。例えば今日では、日本の起業への関心が薄かったり、起業するや起業家活動そのものに対して受け入れようとする態度が低いことが指摘されている。しかしローカルコミュニティでは、同窓の先輩、同級生、後輩のなかで起業する人が身近にいるということが、自分と同じ教育、同じ価値観、同じ地域への共通感情を持っている人たちが経営者として活躍し始めた姿を間近にみる機会が頻繁になる。

長井市の近野氏などもその典型であり、最初に就職した会社の同窓の先輩が起業したことが「自分にもおそらくできるだろう」という起業のきっかけになっている。

別の記録にも多くみられるのは、工業高校卒業ということが、地方都市においては、かなり早くから専門技術の分野で即戦力として見られるために、一般の大卒者よりも早く経験を積めることは間違いない。また、昭和40年代後半のオイルショック時に多くの企業が低迷期を迎え、実際、その人員整理の時期に転職や創業をしたという事例も文献からは複数確認されている。当時、工業高校卒業生の中には、比較的独立しても腕一方でやっていけるという自信につながるものがあったことは間違いないだろう。そうした時代に共通して確認できるのは、何かチャンスがあれば一国一城の主になってみたいという、明らかなる起業家マインドであろう。

第4項 社会関係資本

1. コミュニティへの帰属意識と地域愛・母校愛

この4つ目の資本としてあげた社会関係資本は、事例研究の上でもっとも重要なファクターである。社会関係資本とは、一般に「社会資源（社会関係に埋め込まれた資源）と

ネットワークにおける行為者の位置（ネットワーク特性）（Lin, 2001）」と定義される。つまりは、コミュニティ、ネットワークのような、いわゆる「コネクション」なのであり、有形・無形の様々な資源への接近を促進する働きを持つものである。こうした社会関係資本は、親から相続される場合もあれば、個人の職業経歴を通じて獲得する場合もあるだろう。さらに、昭和 30～40 年代のこの時期には、働きながら学ぶ、卒業してからも同様の職場でつながりを持つ、そのような関係性が工業高校同窓ネットワークでは大きなソーシャルキャピタルになる。

工業高校出身であるということが、卒業後の人材調達、取引先開拓など様々な起業プロセスでの課題解決を容易にしていること、高校同窓生という意識にプラスしてコミュニティへの帰属意識が重なり、より人的つながりが強固なものになる。そこにソーシャルキャピタルが生まれる。とりわけ同窓コミュニティに存在していること、卒業後も何らかのつながりを持っていることが、起業活動にどう影響しているのかが重要なのである。

中小企業の経営者コミュニティというと、青年会議所、中小企業家同友会、商工会などのネットワークに所属することが多く、とりわけ高度成長期の地方コミュニティでは、フォーマルなコミュニティでの情報収集、人材調達など、起業家にとってそうしたコミュニティへの参画は多くのメリットがある。実際、ヒアリングした経営者はほとんどが地域フォーマルなコミュニティには所属しているし、何よりも同窓コミュニティが、人材調達に大きなメリットを及ぼすことが大きい。

2. 学校存続運動によるコミュニティの崩壊阻止

例えば吉田氏は工業再生のプログラムマネージャー的存在。市長、商工会議所会頭、金融業界のトップや製造業トップ企業との人的つながりも深い。90 年代に長井工業高校廃業の危機にあったときに、こうした人的ネットワークに、地域人材育成の場である工業高校存続の意義を伝え、市にも折衝して話をまとめていったのは、そうした人的ネットワークが奏功した。ヒアリング調査をした長井工業高校 OB 経営者が中心となり、県立高校であるにも関わらず、校舎の建て替えを長井市が支援し、1999 年に着工、2002 年に完成にこぎつけた。地元中小製造業者 OB の協力が大きく。その後も講師の派遣教材資材や資金の提供も行うなど、工業高校存続のための並大抵ではない力添えがあった。

このケースは全国的にみてもかなり珍しい運動ではないだろうか。今日工業高校が閉

鎖、合併、もしくは総合高校への転換を迫られているなか、そうした同窓会ネットワークが主に動いてでも母校を存続させようというのには、コミュニティの崩壊を阻止し、継続的な中小企業ネットワークを長井市で維持させていきたいという思いもあったようである。その成果もあり、現在長井市にある製造業で、後継者不足問題はほとんど聞かないという。

また呉市でも同様の傾向があった。例えば近畿大学工学部、隣接市に広島大学、広島工業大学などがあっても、創業や創業後の情報交流や取引関係上のつながりは、高校時代の仲間どうしのコミュニケーションが今も続いている。ちなみに、中小企業家同友会呉支部では、インフォーマルな同窓会コミュニティとして、高校ごとのつながりが今も基盤になっているという。大企業での QC 活動、組合活動は起業家としてトレーニングになった。

2. 起業過程に影響する社会関係資本

起業する際にも社会関係資本は大きく影響する。高橋 [高橋徳行, 『新・起業学入門』, 2007] は、起業活動は、新しく未熟な組織で行う経営活動であるがゆえに起業の諸活動を支えるものが必要になるとする。なぜそのような未熟組織が成功するのかといえば、未開拓分野の事業機会の発見、それを実現する起業家のユニークな能力や人脈にある。それは①起業家自身、②起業家の人脈、③社会、経済、経営環境、④運、偶然、これら4つにある。とりわけ起業家自身の属人的なもの、つまりは力量や器によって起業活動の良し悪しが左右されるのは、一般の経営活動よりも大きい。ゆえに、この属人的なファクターが、工業高校の同窓コミュニティで形成されたことは、起業過程で大きなプラス要因になっている。

ただし、昭和30～40年代当時といえば、インターネットもない、交通網も未発達で人やモノの移動は今ほど自由がない。そうした時代の起業とあれば、大都市のような人口流入がない地域では、人脈、社会・経済・経営環境、運や偶然などの要素が、地域起業文化を醸成させるのに重要なファクターだっただろう。

補論

今日の高等学校と外部機関との連携による起業家主体形成の取り組み

ー日本政策金融公庫「高校生ビジネスプラン・グランプリ」エントリー校を中心にー

1. はじめに

この章の事例で、昭和 30~40 年代の高度経済成長期の日本のローカルコミュニティにおいて、工業高校を起業家学習の母体組織とした起業家の学習の場が存在し、ローカルコミュニティ起業家が当時誕生していたことを述べた。

ここから得られた示唆は、①規定のカリキュラムを超えた積極的、主体的な学習機会、②実務経験教員、地域の創業支援機関や先輩経営者など、学校内外の社会人たちとの関係性、③職業・起業への価値観の共有、④実社会・実際の市場にある問題・課題解決とトライアル&エラーによる暗黙知の蓄積など、外部との関係性の構築による多くの起業家学習機会の獲得があったがゆえに、ローカルコミュニティ起業家が誕生していたことが見えてきた。

では、これが現代どのような形で実現することができるのか。現代では工業高校などの専門教育が起業家学習の場をつくりだすことが可能ではないか。こうした問題意識に対する対応のためのひとつの手がかりとして以下を紹介する。これまで国民生活金融事業を通じ、小規模事業者や中小企業の創業を中心に創業資金調達などで支援してきた日本政策金融公庫での、高校生にむけた起業教育の取り組みをみてみたい。

◆事例 1：高校生ビジネスプラン・グランプリ（日本政策金融公庫主催）



【プロセスに重視し、育てるのは「自ら考え、行動する力」】

2014年1月11日、東京大学伊藤謝恩ホールにて、第1回「創造力、無限大∞高校生ビジネスプラン・グランプリ（以下グランプリと称す）」最終審査会が行われた。国の政策金融機関である日本政策金融公庫（以下公庫という）が高校生のビジネスプラン作成をサポートし、評価・表彰するのはかなり画期的な取り組みであり、キャリア教育、将来の起業家の苗床育成、高校生視点での社会的課題の顕在化など、様々な側面で意義のある事業と思われる。

公庫ホームページによれば、本事業の目的は、「活力ある日本を創り、地域を活性化するためには、次世代を担う若者の力が必要です。実社会で求められる「自ら考え、行動する力」を養うことのできる起業教育を推進することを目的として、ビジネスプランコンテストを開催します。」とある。起業家や経営者を高校生の時点で輩出しようというものではなく、あくまでも起業家だけでない、実社会人になるために必要な「自ら考え、行動する力」を全面に出している。あえて「起業教育⁵⁰」とあるのは、あくまでも「起業」のプロセスや成果を可視化できる「ビジネスプラン」作成の手法を学ぶ機会を提供しているのである。実際に融資審査の経験も豊富な公庫職員が中心となって指導していくのは、かなり「手のかかる」事業であることは間違いないが、むしろ結果よりもプロセスに重視して始められているのは評価に値する。

⁵⁰ 起業家教育と起業教育の違いについては、寺島 [寺島雅隆, 「現代における起業家教育の実現性」, 2008]の研究が独自の定義をしている。

表一6 第1回高校生ビジネスプラン・グランプリ 最終審査会の結果

受賞名	高校名	グループ名・個人名	プラン内容
グランプリ	愛媛県立 宇和島水産高等学校	水高ブルーカーボン・ プロジェクトチーム	宇和海からの贈り物 ～水高育ちのエコなアワビ～
準グランプリ	京都府立桂高等学校	京の伝統野菜を守る 研究班	新たな京ブランドの確立と 機能性食材の可能性について
審査員特別賞	市川高等学校	11back	親孝行サービス ～洗濯の新たな選択肢を求めて～
審査員特別賞	栃木県立 宇都宮白楊高等学校	白心P社	かっぱっぱ王国 ～Let's enjoy rainy day!～
優秀賞	青森県立 名久井農業高等学校	TEAM FLORA PHOTONICS	思わず深呼吸 ～花いっぱい明るく澄んだ 空間をあなたに～
優秀賞	慶應義塾高等学校	長野 佑樹	ワールドベンチャーコミュニケーション ～世界中のサポーターがすぐそこに～
優秀賞	香川県立 高松工芸高等学校	未来のデザイナー Dたまご	iファーマシー24 ～コンビニで24時間、薬が買える!～
優秀賞	沖縄県立 八重山農林高等学校	畜産部	老廃牛(経産牛)から 「石垣長寿牛」加工食品の開発
学校賞	<ul style="list-style-type: none"> ●北海道旭川商業高等学校 ●北海道江別高等学校 ●富山県立富山商業高等学校 ●横浜市立横浜商業高等学校 		<ul style="list-style-type: none"> ●愛知県立一宮商業高等学校 ●大阪市立淀商業高等学校 ●宮崎県立延岡商業高等学校

[専門高校と地域の密着性]

初年度第1回のエントリー総数は1,546件、151校、北海道から沖縄まで⁵¹、日本全国からの応募があった。公庫職員による出張授業は82校からの要請があり、のべ161回も開催された。

グランプリとなったのは、愛媛県立宇和島水産高等学校のプラン「宇和海からの贈り物」が獲得した。ちなみに初年度であるこの回は、全国から集まったプランのうち優良なものを「ビジネスプランベスト100」としてサイト⁵²に紹介している。

ちなみにこの100選の傾向をみると、商業、工業、農業、水産などの専門高校が比較的目的立ち、それらのプランには地域の産業や事業者との連携・協力で実現したビジネス

⁵¹エントリー高校の地域別の数は北海道19、東北11、関東26、北陸甲信7、東海19、近畿25、中国10、四国7、九州13、沖縄7となっている。

⁵² 日本政策金融公庫ホームページ <https://www.jfc.go.jp/n/grandprix/>

が少なくない。農業高校（農業科など）では、実習で学んだ農産物や畜産物に係るプランもあった。商業の場合擬似株式会社などの実績があり、そうした中で出てきたプランを出しているケースもある。個人作成のプランもあるが、多くはチームでの役割を明確に決めて教諭がサポートし、要望があれば公庫職員が出張授業として各高校に丁寧に指導に出向いている。

次に、2014年度グランプリ参加校に対するアンケート結果⁵³も触れておく。

設問1 「開催時期」については、おおむね75%が初年度のスケジュール⁵⁴が良いとしている。

設問2 「グランプリについて情報を得た媒体」は、公庫からの直接案内（訪問、HP、郵送）で約60%

設問3 「次回参加希望」については、前向きな回答が約95%

設問4 「起業教育への効果」は、「効果がある」59%、「やや効果がある」35.9%で、合わせて95%近くが起業教育への効果を感じている。

設問5 「ビジネスプランの難易度」では、約70%が難しい、やや難しいと回答。特に収支計画の難易度が高く感じたようである。

設問6 ビジネスプラン作成サポートで効果のある方法は、①作成方法をまとめた冊子、②ビジネスプランサンプルのホームページ掲示、この2つで70%を超えている。

[公庫創業支援センターと高校とのつながり]

公庫は、国民生活事業として旧国民生活金融公庫時代からの「学資ローン」の広報活動によって、比較的高校とのパイプを大切にしている。そのため各地の公庫支店と高校との接点がないわけではなかった。しかし、公庫職員によれば、これまで学資ローンで折衝してきたのは進路指導担当者の教員がほとんどだった。現在多くの高校ではキャリア教育担当教員を決めており、学資ローンで築いた高校（教諭）とのつながりが今回のグランプリの推進に活かされないケースも多かったという。専門高校においては、比較的職業教育や総合実践などの一環として、こうした起業関連教育は受け入れやすか

⁵³公庫創業支援室 創業支援グループ実施。グランプリにビジネスプラン提出のあった144校を対象に2013年11月に実施。117校（教員105名、生徒8名、教員生徒共同1組、不明3名）から回答を得た。

⁵⁴初年度はプラン提出締切りが10月、最終審査会が1月としている。

ったようである。しかし、昨今のキャリア教育重視の傾向から、普通科高校でも総合学習などの時間を活用し、ビジネス関連教育を行う高校は少なくなってきた。一方、地域のいわゆる「進学校」のエントリーも少なくなく、大学進学を重視してきた学校でどのような考えからグランプリに参加したのかは非常に興味深いところである。

【市川高等学校での出張授業の様子】

初年度のグランプリで「審査員特別賞」を受賞した市川高校は、今回2回目のグランプリに向けて公庫担当者による1学期開催の説明会の段階から着々と準備を進めている。今年は1、2年生で合計15組がエントリーする予定となっている。9月某日に公庫から3人の担当アドバイザーが出張授業に向かう機会に同行してみた。市川高校は多くの国公立大学に卒業生を出している県内でも有数の超進学校である。昨年度は社会科の教員がたまたまグランプリに興味を持って生徒数組でチャレンジした。今年は前回入賞した実績もあることから、教員中心に担当者も増え、あくまでも公庫職員のアドバイスを生徒が聴き、自分たちで調べて、どうしても理解しにくいところは高校の教員がサポートするというスタンスである。放課後の空き時間に自主的にエントリーした生徒たちが、みな積極的に自分たちの考えたビジネスアイデアを紙にまとめる作業に取り組んでいた。高校の担当教員によれば、昨年度の入賞校を生徒たちと分析し、専門高校が地域の資源を活かし、地域の特性が出たほうが高い評価を得やすいことがわかったなど、生徒と教員とが一体になって学ぶ姿が印象的であった。生徒の声を直接聞いてみると、「起業するよりも、企画をする、その企画に向けて必要なことを調べるのが楽しい。」「みんなで目標を持つことによって一体感がでる。」「学校の授業ではなかなか体験できない」「こういうことを応援してくれる金融機関があることを初めて知った」などの声もあった。一方公庫担当者は、前回からこの事業に相当の時間をかけてきたと思われるが、これまでに関わりのなかった年齢層へのアドバイスは、教える側として新鮮でありやりがいがあるとの認識だった。



ともあれ、創業支援機関と高校とがこうした形でつながりを持ち、創業への関心を広める機会になったことはいい傾向である。

◆事例2：中国地域、広島県での高校生起業家教育取り組み事例

次に、広島県および公庫中国エリアの創業支援センターによる高校生起業家教育の取り組み事例を紹介しよう。公庫では、エリアごとにグランプリの準備段階から継続的なサポート方法を模索しながらプロセスに重視してきている。上記の写真は、中国エリアの公庫創業支援センター主催で2014年9月に行われた、県内高校生を対象としたビジネスプラン作成講座の様子である。一見、通常のビジネスプラン作成講座の光景と変わらないよ

うに見えるが、いくつかこのエリアでの活動の特色をみってみる。

[複数校合同で、ビジネス支援図書館を利用したプラン作成講座開催]

他地域では、高校単位で要望があれば、公庫職員が出張授業を開いて各高校でビジネスプラン作成の講義を行ってきたが、中国エリアだけは、昨年度から独自に複数高校を対象にしたプラン作成講座を開催している。この実現にあたっては、広島市立図書館が継続して行っているビジネス支援図書館⁵⁵との連携事業としたことは特徴的であろう。複数校の生徒や教諭までもが一堂に会してプランを学習し、アドバイスを受ける。こうしたビジネス教育分野に携わる教員同士の交流も図りやすいし、指導方法も職員から直接教わることができる。



また、写真にあるように、図書館ならではのサービスとして、起業関連書籍やビジネスプラン作成に関するデータなどのレファレンスサービスをふんだんに提供するなど、図書館ならではの起業支援のノウハウがいかされている。図書館で開催することで高校生にとっては起業活動の「敷居の低さ」を実感している。これが商工会議所や金融公庫での開催では、高校生や教諭もかなりハードルの高さを感じたことだろう。

[広島県教育委員会主催による高校生起業家教育事業の基盤]

⁵⁵ 1990年代からの日本の起業支援の活発化とともに注目されたのが、米国で始まったとされるビジネス支援図書館である。日本では、2000年12月に、ビジネス支援図書館推進協議会が設立されており、その後事業の一環としてビジネス支援に関連するセミナー開催や全国への起業活動支援の普及推進活動が行われている。すでに10年以上が経過しているためにこうした動きを最近クローズアップされる機会が少なくなったが、広島市立図書館では、行政機関や起業支援機関との連携による起業相談会などを定期的継続的に開催してきた。そうした地域でのつながりが継続されてきたからこそ、昨年からの公庫の高校生向けビジネスプラン作成講座開催につながったのである。

広島県教育委員会では、2010年度から3か年に渡って「高校生の『起業家精神』育成事業⁵⁶」を行ってきた。この事業の趣旨は、「県立高等学校の生徒に対し、実際の起業活動に向けたビジネスプラン作成セミナーを実施し、将来、職業人として必要とされる自立心、創造力及びチャレンジ精神などの起業家精神を持ち、地域社会や産業の活性化に貢献できる実践力のある人材を育成する。」としている。事業主体は広島県教育委員会と事業委託先の特定非営利活動法人ひろしまNPOセンターが窓口となっていた。NPOは、受講者募集及び受講申込みの取りまとめを除く、会場の確保、広報、受講者の所属する高等学校との連絡調整、諸準備等を含む本セミナーの実施及び常時の相談窓口の設置等の研修フォローに係るすべての業務事業主体を行ってきた。

そうした実績があったからこそ、公庫の高校生グランプリへの導入が県内高校で非常にスムーズになった。また起業家教育には外部機関との連携は必ずといっていいほど必要となるが、教育委員会が率先して起業家教育を推進してきたことからすでに人的交流もできており、教員陣の「動きやすさ」につながったようである。工業、商業のみならず、農業、水産、総合技術など、複合的な専門課程により、多様な教育が展開。地域からのシーズの取り込み、つながりが確保されれば、発展の可能性は十分あるだろう。

⁵⁶この事業を3年間担当してきた(有)S-produceの下宮氏によれば、特色1：起業家精神を「地域社会や産業の活性化に貢献できる人材」と明記し、その育成をしていくことを目的としたこと、特色2：テーマ別専門講師による複数回セミナー「起業家精神育成講義」と毎回の「ビジネスプラン作成」ワークショップ。特色3：担当コーディネーター制度、特色4：研修フォロー業務の概要、特色5：起業経営支援等の方法として、事前に、「起業実践活動を行う学校（グループ）」から、進捗や課題をメールや電話でヒアリングをし、起業経営支援を行うコーディネイトアドバイザーを中心に、独自のネットワークから「分野毎の専門家」や「地元企業」を選別し、情報収集あるいは紹介をしていく。必要に応じて学校へ訪問アドバイス支援を行う。また、契約期間中は「メール」や「電話」での相談を受付け、実現化に向けてコーディネイト/アドバイスを行ってきた。高校教員側は教育委員会主催の事業であるために、起業家教育に取組やすいとの認識があったようだ。また高校生も年齢の近い、県内出身の若手起業家がコーディネーターになっているのは起業を身近に感じる良い機会となった。

第7章 事例検証と概念モデルの導出・考察

第1節 はじめに

第6章においては昭和30～40年代の戦後高度経済成長期の3つのローカルコミュニティで、それぞれ工業高校が起業家学習の母体組織としてどんな役割を持っていたのか、また、戦後世代の起業過程と事業経営にあたり、経済資本、人的資本、文化資本、社会関係資本がローカルコミュニティにおける起業家の輩出にどうかかわってきたのかを検証した。

また、補論では、今日の高等学校と外部機関との連携による起業家主体形成のための取り組みを紹介した。地域の中小企業、ビジネス支援図書館、OBや実業界と多様に連携が進展するだけでなく、そこに高校生が主体的に学ぼうとする環境整備、学校の枠を超えたつながりから主体的に学ぶ姿も確認できた。今後の起業家育成につながる参考になる活動といえよう。

事例研究から得られた重要なファクトは、①規定のカリキュラムを超えた積極的、主体的な学習機会、②実務経験教員、地域の創業支援機関や先輩経営者など、学校内外の社会人たちとの関係性、③職業・起業への価値観の共有、④実社会・実際の市場にある問題・課題解決とトライアル&エラーによる暗黙知の蓄積など、外部との関係性の構築による多くの起業家学習機会の獲得があったがゆえに、ローカルコミュニティ起業家が誕生していたことが見えてきた。

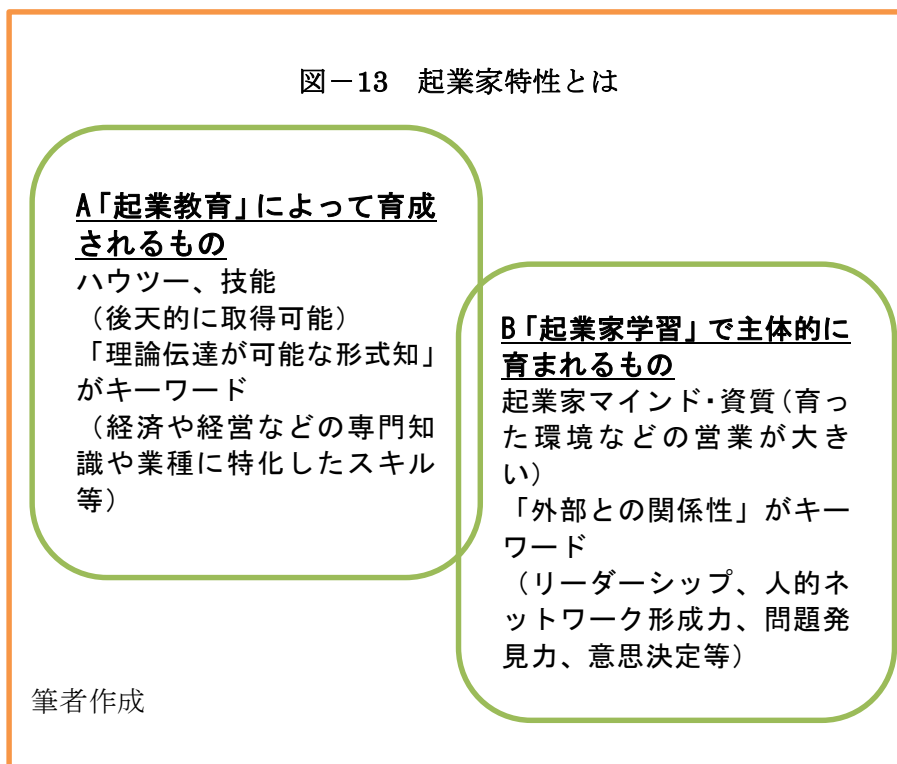
以下さらに具体的に検証する。

第2節 「起業教育」と「起業家学習」のバランス

ここでみてきたのは、当時の工業高校が「起業家学習」の母体となって、ローカルコミュニティ起業家が生まれてきたという事実である。

とりわけ、工業高校で行われた授業は、現在でもその流れを受け継ぐが、きわめて地元の製造業種に関連の深い技術や技能が教えられていること。またそれだけではなく、それを実際の事業にしている中小企業経営者などが、技術指導に出向いたり、直接の人材調達を行ったりして、中小企業経営者が身近な存在であった。これはつまり、図—12にあるような、「A.起業教育」によって育成される、ハウツー、技能などのような授業で教科書

図-13 起業家特性とは



から学ぶものだけでなく、「B 起業家学習」のように、起業家マインド、資質のような生育環境に影響を受けやすい事を会得するための学習なのである。この起業教育と起業家学習の考え方については、

結論でまとめる。

第3節 起業家学習の母体組織としての工業高校とローカルコミュニティ

さらに、そうした「起業教育」と「起業家学習」のバランスの良い起業家主体形成の環境を整備できたのは、工業高校という、誰からみても「学ぶ場」があったことが重要である。

今日では大学を核にしたクラスター形成、産業振興の考え方が主流であるが、戦後高度経済成長期は、大学が実業界の技術や研究ニーズにこたえられる存在ではない。むしろ第2次産業への産業構造転換期と重なるこの時期には、ローカルコミュニティにおいてより身近な存在であった工業高校のほうが、人、モノ、情報、社会関係資本などのつながりが強かったため、そこに新たな技術、技能が蓄積され結集していたのである。

それを支えたのは、同窓会コミュニティや近隣の製造業現場の第一線で技術を磨いてきた指導教員、そして工業高校からの即戦力人材をもとめる周辺の人々。こうした様々な人々との日々の交流が高校生時分の起業家学習につながる主体的な学びの場となったことは間違いない。それはすぐに起業につながらなくても長期的には工業高校時代に培った技術や技能、加えて先輩同輩、指導教員などとのつながりを象徴する場が工業高校とい

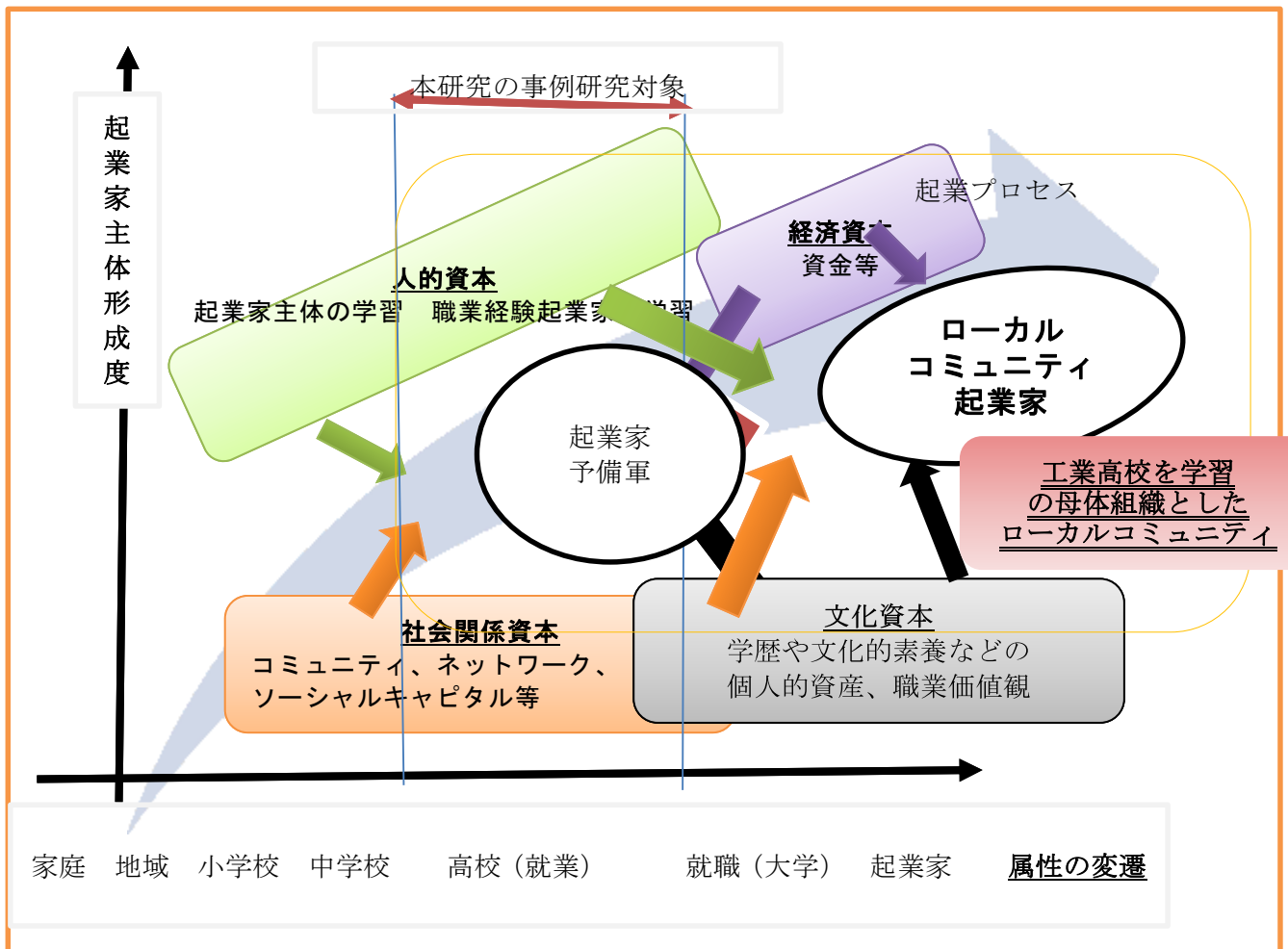
う明示的なコミュニティの「場」であったことが重要なのである。

第4節 起業家主体形成に寄与した社会関係資本と起業家の再生産

当時のローカルコミュニティ起業家たちは、確実なビジネスチャンスがあったわけでもなく、現代のように政策的に起業を推進・奨励されたわけでもなかった。でも卒業後、製造業に従事しながらも、新しい技術を会得し、スキルを磨いていくために絶えざる学習の機会を求めた。そして何より重要なのは、起業し、社長になるという極めて独立メンタリティの高い行為そのものを、空間的にも近接したローカルコミュニティに、同じ高校に通い、高校時代に同じ職業価値観、生活志向、などの文化資本で結ばれた身近な人が社長になっているというのが大きい。自分にもできるのではないか。自分もいつかはできるだろうという起業へのハードルを低くしていることにつながっている。そこには高学歴でも、高度な技術者でもない、ローカルコミュニティに結ばれた関係性が重要なのである。

以上をまとめると、以下図-14のような概念図で、工業高校を起業家学習の母体組織としたローカルコミュニティ起業家輩出と再生産の仕組みを描くことができる。

図-14 ローカルコミュニティにおける起業家主体形成度の発展と起業過程における多様な資本の獲得



第8章 結論と残された課題

第1節 本研究の視座と問題意識

本研究は、当初、日本の中小企業の新規創業、新事業創造やイノベーション創出の担い手となる起業家を輩出していくにあたって、その教育を大学などの高等教育機関で行うことが果たして有効であるのかに疑問を持ったことに始まった。我が国の歴史を紐解いていくと、起業家自身が学校教育などにおける「起業家教育」を受けていなくても。戦後の中小零細企業の大量開業は自然に起こっていた。決して日本は今日懸念されるような「起業後進国」ではなかったのである。

そこで起業家の主体形成にあたって、戦後期、地域コミュニティやそこに存在する学校機関がなんらかの役割を果たしたのではないかという仮説をたて、広島県呉市、山形県長井市、東京都大田区この3つのエリアを例にして、「起業家学習」とローカルコミュニティの関係を見てきた。

そして、本研究では2つの問題意識を以下のようなポイントを念頭において起業家教育の意義と課題を論じた。

1つは、日本での戦後のローカルコミュニティでは、起業家が育ってきた環境は存在したのではないか。誰が、誰を、どこで、どうやって育ってきたのか？である。

2つめには、起業家が持続的に育つにはどうしたらいいのか？制度なのか？環境なのか？それとも何か他に方法があるのか？である。

こうした問題意識をもとに、我が国の起業家主体形成の意義と課題をあげることを高次の目的として掲げ、議論を展開してきた。最後に結論をまとめたい。

第2節 本研究の結論

第1項 「ローカルコミュニティ起業家」の学習と生成・成長メカニズム

戦後、人やモノの行き来、情報の交換もさほど容易ではない頃、人間が、学ぶ、遊ぶ、働く、生活するなど、そうした様々な生活態様を人々が学習する上で、ローカルコミュニティはその場として重要な役割を果たした。それゆえ、地域内での顔の見えるコミュニティネットワークは重要な情報収集機会であり場であった。

とりわけ職を得るための、地域の工業高校での教育は、職業と直結する教育を受ける仲

間との人的コミュニケーションが密になるため、高校という場が地域の密度の濃い情報交流の結節点として機能していた。

さらに、コミュニティでの高校を核とした縦横の時間的・空間的つながりが、経済資本、人的資本、文化資本、社会関係資本を蓄積することに貢献し、起業やその後の取引、情報交流にかなり役立っていることから、工業高校が起業家学習を形成する「起業家学習の母体組織」として機能していたのである。

また、とくに、早い段階から、ともに工業高校で技能や技術を学んできた同窓生・同級生などの仲間や、日ごろから近所づきあいのある、いわゆる「特別」ではない、身近にいる「普通の人」が起業をし、成功をする姿を間近にみることは、起業へのハードルを低くし、起業家が育ちやすい環境形成につながると思われる。この説明はコミュニティ・ラーニングの理論や、状況学習理論が援用可能であろう。

では大学がそのコミュニティのなかで起業家教育の中核機能を果たせるのであろうか。それは難しいだろう。1つに、大学は地域に必ず存在するわけではなく、またあったとしても、地域外からの多様な人的流入もあり、共通の文化的、社会的価値観を持つ人ばかりのコミュニティは形成されにくい。

ローカルコミュニティにおいては、地域社会と空間的、文化的価値観を共有できる同窓生や、実務経験のある教員、卒業生地域企業家などとのつながりが社会関係資本となり、創業・経営に大きく影響していることからわかる。

第2項 起業家の特性は、「起業教育」と「起業家学習」で育まれる。

若年層の起業家教育を議論する上で重要になるのは、「起業家の特性」すなわち「起業家に特別な性向」をどう養うかである。この「起業家の特性」が培われるには、学校などの制度化されたカリキュラムで提供される「起業教育」と学習者が主体的に学ぶことで育まれる「起業家学習」を区別して考えるべきである。

例えば、レイヴ＝ウェンガー [レイヴ＝ウェンガー, 1993]は、「教育のカリキュラム」と「学習のカリキュラム」の違いに従前から着目していた。教育のカリキュラムとは、教育する側によって定義された「教えるべき内容」を学習者に適切に教授することが目的とされる。それに対し、学習のカリキュラムは、学習する側の立場から見た学習リソースの配置やリソースへのアクセス可能性といった学習環境のデザインが重要となる。それは

つまり、学習者が学習しやすいように学習を援助するリソースの配置やさまざまな実践への参加の機会、人工物やメンバーへのアクセス等をデザインすることであるとウェンガーはその後も示している [Wenger, 1998] 57。

大学での起業関連教育や、大学院・MBAで行う教育は「A. 起業教育」の分野が主流となる。これは起業するだけでなく、社会人としての能力やスキルを高める教育としても学部の専門教育としても習得できる。だから、例えば、起業家教育をうけても、多くの学生はそこで得た会計やマーケティングの知識が専門教育への興味を持つきっかけになったとか、ビジネスプランコンテストなどで入賞したことがリクルート活動で評価されて難関大手企業に就職できたなど、起業とは方向性の異なるキャリアコース選択につながっていった。だが、大学教育という学習の場では、卒業後の進路にばらつきがあり、多様な教育ニーズに応えることは当然であろう。

一方、「B. 起業家学習」については、制度化された教育プログラムでは身につけにくい。自分たちの住む地域社会の課題を見つけ、使える資源が身近にどれだけあるか、事業を行う上でどんな関係者に協力を得られるだろうか、どんなメンバーを集め、コントロールしたらいいか、資金調達にはどんな支援機関があるかなど、実社会や関連組織との関係性を自ら求め、実践のなかで学習することが必要となる。起業家主体形成に重要なのは「B. 起業家学習」で培われる部分が多い。リーダーシップ、ネットワーク力など、外部との関係性を学習しながら学習主体が体得していくものである。

これは相対的に幼いころ自営業に育ったとか、地域活動で人との関わり合いを持ち、時に失敗し、また成功の喜びをチームメイトで分かちあうなどの地域的、文化的環境にもとづく実体験から影響をうけ学習していく。事例にあげたように、地域のNPOや中小企業経営者が参画したり、支援機関などが積極的に起業家学習にかかわったりすることが効果的となる。こうした学習は、後に紹介する「状況学習」の具現化なのである。

第3項 今日日本の起業家教育への示唆

今日、我が国では起業家教育に大きな期待がかかっている。多くは大学や大学院での起

57 古澤 [古澤和行, 2012]によれば、ウェンガーの実践コミュニティの議論は、元々徒弟制を対象にして抽出された学習モデルなので、実践コミュニティでの古参の人たちのようになっていくということが想定されているため、起業家マインドの涵養にはミスマッチが生じる可能性がないとは言い切れないことを指摘している。

業家教育がその役割を担っており、また一部では質の高い教育プログラムも実践され、成果を出している。しかしながら、そうした起業家教育プログラムが未だ十分かつ体系的に実施されているとはいえない。また、内容に関しても、起業手法や事業計画作成やマーケティングなど実践的トレーニングが中心で、ビジネススクールとしては十分機能しているだろう。しかし、起業の知識や手法の教育だけでは起業家はなかなか育ちにくいことはこの20年近くの数字が明確にしてきた事実である。

多くの若年層が、あたらしい価値創造や組織運営に積極的にチャレンジしたくなるような機会をふんだんに準備し、気づきや意識改革を自ら行い、モチベーションを向上させていくような環境整備が必要である。

それには、すでに地域に存在する工業、商業、農業、水産などの専門高校がすでに目を向け、地域の独自性に基づいた事業に直結する知を育む場となっている。さらに、卒業生や実業界とのネットワークの密な地域の構成要素であることから、今度起業学習や起業家教育の場として、その機能に目を向けてみるべきではないだろうか。

第3節 創業支援施策や研究へのインプリケーション

第1項 コミュニティと密接な連携体制のとれる起業家学習環境の整備

工業、商業、農業などの専門系高校を中核とした起業学習コミュニティの形成が、地域起業家が育つ学習環境づくりとなる。特に、ここで工業高校を例にあげたのは、今日日本各地で高校の「総合化」がすすみ、地方都市では工業高校の存続が危ぶまれている地域さえあることへの懸念も含まれている。イノベーションや知の拠点として、大学を核とした産業地域の創造と活性化が期待される今日であるが、むしろここで提起したいのは、地域にある専門職業高校の存在をもっと起業家教育の拠点として活用を促すべきであり、工業高校などを核とした地域インキュベーションシステムの形成は、その後のコミュニティでの人的結束力のある起業家ネットワークが生まれ、起業家が再生産されやすいものと期待できる。

第2項 高校期からの「起業教育」と地域をベースにした「起業家学習」

「イノベーションの担い手」「ビジネスに対する情熱や高い志」「リスクに果敢に挑戦するチャレンジマインド」など、一般人からみれば雲の上のスーパーマン（ウーマン）のよ

うな起業家を育てることが日本の起業家教育の目的とするものではない。そうしたベンチャー的起業家を目指すことを国民、特に若年層にイメージさせ、求めてきてしまったところこそ問題であったではなかろうか。その裏返しに近年、社会的企業やコミュニティ・ビジネスに若者の関心が向いていることは、目指す方向の違いを示している。

誰もが起業に対する身近さを実感し、特に若年層が起業をキャリア選択肢の1つとしての存在になることが今求められているのである。ではいつごろが起業家教育に効果的なのか。幼年期や小中学生からの起業家教育がよいかといえば必ずしもそうではない。この20年の実績が示したのは、起業家教育はむしろ「キャリア教育」全般のなかに組み込まれ、「学ぶこと」、「働くこと」、「起業すること」それらは「生きる力」全般に通じるものであるとの認識が強くなっている。

では、本来の「起業」を学ぶのは、大学生の時期からの教育がいいのか。むしろ現在経営学部などを中心にして起業関連科目がすでに日本でも多く開設されているが、だからといって全員が起業を志すかといえばそうではない。むしろベンチャー企業家志向の若者は支援や教育などなくても自力で突出した能力を発揮し起業している。

筆者が思うに、「起業教育」と「起業家学習」をバランスよく提供するには、高校からが最も適していると思われる。ただし学校だけでは起業家特性を培うことはできない。学校という場をベースとした諸機関、人的ネットワークのつながりが重要になる。

なぜなら1つに、高校時代に培った人的ネットワークは、生活に密接につながった地元ネットワークとなり、生涯「切れにくい」つながりとなる。将来いつか起業するタイミングが来たときに地域を基盤とした縦横のつながりが大きな社会関係資本となる。高校での起業家学習環境を本格的に整備することは、長期的にみれば効果的であろう。

また、2つめに、とりわけ、商業、工業、農業、水産などの専門高校は、地域産業に関係する人たちとのネットワークが形成されている。地域産業に特化した課題解決などの使命がもともとあり、身近な起業家学習につながりやすい。前述の高校生グランプリでそうした専門高校の事例が多いことに裏付けられる。そうした実践的な問題解決のプロセスと答えを、自分たちで外に向けて求め、学ぶことができ、地域の社会関係資本が形成されやすいのが高校時代であり、何等かの起業に関するインプットを蓄積できる優位な時期である。

第3項 起業家学習コミュニティの構築で持続的な起業家育成環境を

2つめに、起業家が持続的に育つ環境を作るにはどうしたらいいのかである。人間は起業に関しての教育を受けたり関心を持ったりしても、起業するタイミングは個々に違う。個人的なライフヒストリー、つまりは、結婚、離婚、育児、先代からの後継、遺産の相続、勤める会社での転勤、異動、資格の取得、そうした人生のイベントと起業のタイミングは大きく関係する。また、勤めていた会社の廃業、新商品の代理店契約の締結、取引先からのすすめ、社内ベンチャーから社外事業への切り離しなど、予測できない起業の時期も訪れる。

重要なのは、早期からの学校教育やシステムティックなプログラムに組み込んだ教育だけで起業家を育てるのではなく、起業に関心を持ったものが、どんな時期にでも教育を受けることができ、起業家学習や起業の準備ができる環境が整備されていることである⁵⁸。そのため地域にある高校単位での開かれた起業家教育の場としての機能強化も今後の検討課題として考えられよう。

第4項 起業家教育の意義と「地域つながりづくり」

最後に、起業家教育を行う意義はどこにあるのかを述べたい。それは老若男女、国民すべてが起業を身近に感じ、いつでも経営や経済関連の教育、業種・業界にかかわるスキルなどの「起業教育」を受けるチャンスを得られ、いくつからでも新規事業に係る準備ができること、つまりは平等にそうした教育機会を得られることにある。

さらには「起業家学習」つまりは起業教育で得た知識やスキルを基盤として地域や人、社会との関係性を学習し、社会関係資本を築く機会を得る。これは状況学習によって育まれる。これが起業態度を「有」に導くのである。

今、もっとも取り組むべき課題は、国民が起業という活動に身近さを感じていないこ

⁵⁸一例として墨田区が続けてきた後継者育成塾フロンティア墨田は2004年から始まり、すでに11年目11期生を迎えているフロンティアすみだ塾は、中小企業の事業承継など、地域産業の次代を担う若手人材の育成を目指す、私塾形式のビジネススクールである。塾の運営は、墨田区、東京商工会議所墨田支部等の関係機関、区内産業人で構成するすみだ次世代経営研究協議会が行っている。<http://blog.canpan.info/ft-sumida/>これまでに区内100名以上の卒業生を輩出しており、卒業後も密接なつながりを維持している。定期的なセミナーなどは起業教育に役立つが、受講生は同じ区内に住む若手が多く、交流会やイベントなどでの日常的緩やかな人的ネットワークが経営を学ぶ上では重要であるといういわゆる関係性に基づいた起業家の学習機会となっている。

と、その解決にある。単なる起業教育だけではなく、起業家学習も含めた地域での学校、産業支援機関、金融機関など、諸機関や人間の「地域つながりづくり」、そこに社会との関係性を学ぶ「起業家学習コミュニティ」が持続的に形成されることが今一番求められているのではないだろうか。

第4節 本研究の限界と残された課題

第1項 起業家学習コミュニティの多様性

本研究では、起業家の学習の場としての事例が、広島県呉市と県立呉工業高校、山形県長井市と県立長井工業高校、東京都大森と大森工業高校この3つの調査対象の研究にとどまっている点が大きな限界である⁵⁹。ゆえに、戦後高度成長期の時代に、起業家が生育する環境が3つの地域にあったという事実から、ローカルコミュニティにおける起業家学習のシステムの存在という一般性のある結論を導き出せるかというのには議論もあるだろう。研究を進める過程において、起業家が生まれる学習環境は、ここに示した工業高校を母体組織としたローカルコミュニティばかりの影響ではなく、大企業からのスピノフ連鎖、大学での卒業生コミュニティ、都会での事業機会認識による起業など、多様であることも認識している。また未だ確認できていないコミュニティもあるかもしれない。そうした様々な起業コミュニティと起業家輩出の関係を今後みていくことが必要となろう。

また、「時代性の制約」も当然のことながらある。今日、教育環境は大きく変化し、高校自体の存在意義自体も変わってしまった。多くは入り口と出口の「偏差値」および進学「成果」で決められ、まさしく高校は大学予備校化してしまったのが現実である。職業高校でさえ、大部分の生徒が大学等に進学する時代が到来し、起業家教育など視野にいれることさえ難しい状況かもしれない。

しかしながら、本来の学習の目的はよりよく生きる道、みずからの「職業」を決める助けになるものである。今日および今後の高校および専門高校、職業高校の意義を今一度とらえなおすことは重要と思われる。

⁵⁹ また、大田区に関しては、製造業の減少が如実に影響していることもあり、現存する卒業生企業、OB 経営者からのヒアリング対象をさがすことはできなかった。

第2項 コミュニティのありようの変化

今日では時代の変化に伴い、地域コミュニティ自体のありようが変化しつつある。ここで示した戦後から高度成長期のローカルコミュニティという枠組み自体がどこまで今日、そして今後必要とされるのか、また起業家にとってのコミュニティの役割変化がどうなっていくのか、今後注意深く視点を広げて見ていくべきである。

参考文献

- Babson College, London Business School,. (2000). *'Global Entrepreneurship Monitor:2000 Exective Report 2000'*. Kaufman center for Entrepreneur Leadership.
- Babson College, London Business School,. (2001). *'Global Entrepreneurship Monitor:2000 Exective Report 2001'*. Kaufman center for Entrepreneur Leadership.
- D.L.Sexton & J.D.Kasarda. (1992). *'The State o the art o Entrepreneurship'*. PWS-KENT Publishing company.
- Entrepreneurship, R. b. (2009). *"Evaluation of Programs Concerning Education for Entrepreneurship"*. OECD.
- Florida.R. (1995). "Toward the Learning Region". *Future, Vol.27.No.5*.
- Gibb, A. A. (2008). *'Entrepreneurship and Enterprise Education in Schools and Colleges: Insights from UK practice'*. International Journal of Entrepreneurship Education.
- Henri:アンリ・ファイヨール (山本安次郎訳) Fayol. (1985). 『産業ならびに一般の管理』
"Administration Industrielle et Generale, Bordas S.A., (1916) . ダイヤモンド社.
- Herbert, R. L. (1982). *'The Entrepreneur-Mainstream View and Radical Critiques. '* Praeger .
- KolvereidRotefoss and LarsBeate. (2005). Aspiring, nascent and fledgling entrepreneurs: an investigation of the business start-up process. *Entrepreneurship & Regional Development: An International Journal* vol.17, pp.109-127.
- KorunkaH. Frank, M. Lueger and MuglerC.,. (2003). The entrepreneurship in Germany pp.119-135. 著: , *Entrepreneurship and Regional Development*, 15 (ページ: pp.119-135).
- Light& Steven J. GoldIvan. (2000). *Ethnic Economies*. Academic Press.

- Lin, N. (2001). *Social Capital : A theory of Social Structure and Action*. Cambridge University press.
- MacIverM. (中久郎・松本通晴監訳) R. (1975). 『コミュニティー社会学的研究：社会生活の性質と基本法則に関する一試論』。ミネルヴァ書房。
- ReynoldsM. (1997). ‘Towards a Critical Management Pedagogy’ .in: J.Burgoyne and M.Reynolds (eds). 著: Reynolds(1997)M., : J.Burgoyne and M.Reynolds (eds). Oxford Univ.Press.
- Watts, H. D. (2006). Owner-Managers, Clusters and Local Embeddedness. *Watts, H. D., A. M. WoodSmall Firms in the Sheffield (UK) Metal-Working Cluster, Entrepreneurship and Regional Development, 18, ,pp.185–205.*
- WengerE. (1998). *Communities of Practice*. Cambridge: Cambridge University Press.
- 池上省吾. (2012). 「沖縄の模合（もあい）」. 『調査季報』 170号 2012.3, p.74.
- 池本正純・宮本光晴訳. (1984). 『企業者論の系譜—十八世紀から現代まで』。東京：HBJ出版局 p.185.
- 石井淳蔵. (1996). 『商人家族と市場社会 —もうひとつの消費社会論』。有斐閣。
- 石野好三. (1955年). 「中卒の男子が大事業所の技能養成工になるには」。『職業指導』第28巻、6号, 46頁。
- 一般社団法人ベンチャーエンタープライズセンター. (2014). 平成 25 年度創業・起業支援事業（起業家精神と成長ベンチャーに関する国際調査） 「起業家精神に関する調査」報告書. 平成 25 年度創業・起業支援事業。
- 稲垣京輔. (2003). 『イタリアの起業家ネットワーク』。白桃書房。
- 遠藤俊平. (1987). 『工業高等学校—技術教育史の周辺—』。東洋書房。
- 大江建、杉山千佳. (1999). 『「起業家教育」で子供が変わる!—「ビジネスの楽しさ」を教え、独創性と行動力を育てる』。日本経済新聞社。
- 太田一郎. (1996). 『企業家精神の生成』。多賀出版。
- 鹿住倫世. (1995). 第 5 章. 著: 財団法人中小企業総合研究機構, 『中小企業家精神 その実像と経営哲学』。中央経済社。
- カーズナーI.M. (西岡.谷村 翻訳). (2001). 『企業家と市場とはなにか』。日本経済評論

社.

加藤忠一.(2014).『高度経済成長を支えた昭和30年代の工業高校卒業生』.ブイツーン
リビューション.

加藤忠一.(2014).高度経済成長を支えた昭和30年代の工業高校卒業生.ブイツーンリ
ビューション.

川崎一彦.(日付不明).著:庄井良信、中島博,『フィンランドに学ぶ教育と学力』.明石
書店.

川名和美.(2005).「起業家主体形成と産学連携」.著:日本中小企業学会論集24,『中小
企業と知的財産』(ページ:pp.176-189).同友館.

川名和美.(2007).「起業家マインド形成のためのこれからの教育課題」.著:「起業家マ
インド形成のためのこれからの教育課題」共著『起業家精神教育の試論的アプロ
ーチ 地域人財育成の現場・大学からの発信』広島修道大学学術選書37,『起
業家精神教育の試論的アプローチ 地域人財育成の現場・大学からの発信』(ペ
ージ:pp.83-100).フタバ図書.

倉沢進編.(2002).『コミュニティ論』.放送大学教育振興会.

ゲーリー・ベッカー(佐野陽子訳).(1976).『人的資本—教育を中心とした理論的・経験
的分析』.

古澤和行.(2012).「起業家マインドの涵養に係る活動とその評価にまつわる諸問題に関
する論考」.愛知学院大学『経営管理研究所紀要』第四号.

越出均.(2005).『起業モデル—アントレプレナーの学習—』.創成社.

小寫正稔.(2014).『スモールビジネス経営論—スモールビジネスの経営力の創成と経営
発展—』.同友館.

国民生活金融公庫総合研究所編.(2004).『自営業再考—自ら働く場を創出する「自己
雇用者」—』.中小企業リサーチセンター.

コールA.H.(中川敬一郎訳).(1965).『経営と社会—企業者史学序説』.ダイヤモンド
社.

斉藤武雄、田中喜美、依田良弘.(2005).『工業高校の挑戦—高校教育再生への道—』.
学文社.

- 佐伯胖.(1975). 『「学び」の構造』. 東洋館.
- 坂田博美.(2006). 『商人家族のエスノグラフィーー零細小売商における顧客関係と家族従業』. 関西学院大学出版会.
- 定藤繁樹.(2002). 「地域における起業家教育の実践ー京都市地域プラットフォーム事業での検証ー」. 著: 土井敬之、西田稔, 『ベンチャービジネスと起業家教育』 (ページ: pp.245-272). 御茶の水書房.
- 佐藤芳雄.(1993). 『中小企業経営者の研究 中間報告』. (財)中小企業総合研究機構.
- 財団法人中小企業研究センター.(1993). 『新規開業促進、中小企業間ネットワーク推進のための政策的サポートに関する研究』. 財団法人中小企業研究センター.
- 沢井実.(2012). 『近代大阪の工業教育』. 大阪大学出版会.
- ジェイムズ・C アベグレン.(1958). 『日本の経営』. ダイヤモンド社.
- 清水龍瑩.(1985). 『経営者能力論』. 千倉書房.
- シュムペーターJ.A.(塩野谷裕一・中山伊知郎・東畑精一訳).(1977). 『経済発展の理論 上・下』. 岩波書店.
- シュムペーターJ.A.(清成忠男編訳) .(1998). 『企業家とは何か』. 東洋経済新報社.
- 杉本厚夫、高城秀明、水山光春.(2008). 『教育の3C 時代: イギリスに学ぶ教養・キャリア・シティズンシップ教育』. 世界思想社.
- ストーリーD.J.(2004). 『アントレプレナーシップ入門』. 有斐閣.
- 大和総研.(2010). 経済産業省委託事業 平成21年度 産学連携人材育成事業(起業家人材育成事業) 報告書本編. 経済産業省経済産業政策局新規産業室.
- 高橋徳行.(2005). 『起業学の基礎ーアントレプレナーシップとは何かー』. 勁草書房.
- 高橋徳行.(2007). 『新・起業学入門』. 経済産業調査会.
- 高橋徳行.(2013). 「起業家教育のスペクトラムー「活動」の支援か「態度」の形成か」. 立教大学ビジネスクリエーター創出センター『ビジネスクリエーター研究』第5号, pp.97-112.
- 高橋徳行.(2014). 「起業態度と起業活動の国際比較ー日本の女性の起業活動はなぜ低迷しているのかー」. 『日本政策金融公庫論集』第22号, pp1-24.
- 竹内常善.(1984). 「広島県職工学校」. 著: 豊田俊雄編著, 『わが国産業化と実業教育』

- (ページ: pp.241-275). 国際連合大学.
- 中小企業庁. (1990). 平成 2 年版『中小企業白書』.
- 鄭賢淑. (2002). 『日本の自営業層 階層的独自性の形成と変容』. 東京大学出版会.
- 寺岡寛. (2007). 『起業教育論 — 起業教育プログラムの実践 —』. 信山社.
- 寺島雅隆. (2008). 「現代における起業家教育の実現性」. 『名古屋文化短期大学研究紀要』
第 33 集, pp.22-28.
- 寺島雅隆. (2013). 『起業家育成論——育成のための理論とモデル』. 唯学書房 .
- 土井教之. (2002). 「初等教育における経済教育」. 著: 土井教之・西田稔, 『ベンチャー
ビジネスと起業家教育』 (ページ: pp.275-295). 御茶の水書房.
- ドラッカーP.F.(上田惇生・佐々木実智男訳). (1985). 『イノベーションと企業家精神』. ダ
イヤモンド社.
- 中久郎. (1991). 『共同性の社会理論』. 世界思想社.
- 中原淳. (2006). 『企業内人材育成入門』. ダイヤモンド社.
- 長山宗広. (2012). 『日本のスピノフベンチャー創出論』. 同友館.
- 橋本紀子、木村元、小林千枝子、中野新之祐編. (2011). 『青年の社会的自立と教育 高度
成長期日本における地域・学校・家族』. 大月書房.
- 林永彦. (2004). 『韓国人企業家—ニューカマーの起業過程とエスニック資源—』. 長崎出
版.
- 原正敏. (1988). 「戦時下、技術院・技能工養成の諸局面 (I) —大森機械工業徒弟学校の
誕生と終焉—」. 『千葉大学教育学部研究紀要』第 36 巻第 2 部, pp.39-264.
- 番場博之. (2010). 『職業教育と商業高校—新制高等学校における商業科の変遷と商業教
育の変容商業』. 大月書店.
- 広井良典. (2009). 『コミュニティを問いなおす—つながり・都市・日本社会の未来』. ち
くま新書.
- 広瀬隆雄. (1985). 「財界の教育要求に関する—考察—教育の多様化要求を中心として—」.
『東京大学教育学部紀要』, pp.268-269.
- 福嶋 路. (2013). 『ハイテク・クラスターの形成とローカル・イニシアティブ—テキサ
ス州オースティンの奇跡はなぜ起こったのか』. 東北大学出版会.

- 前田正名. (1981). 『興業意見—他前田正名関係資料 (生活古典叢書)』. 光生館
- 松田修一. (1996). 「第3章 独立起業家の輩出と支援システム」. 著: 松田修一・大江健
編, 『起業家の輩出』 (ページ: pp.86-128). 日本経済新聞.
- 松田修一. (1997). 『起業論』. 日本経済新聞社.
- 三井逸友. (2001). 『現代中小企業の創業と革新開業・開発・発展と支援政策』. 同友館.
- 三井逸友. (2005). 『地域インキュベーションと産業集積・企業間連携—起業家形成と地
域イノベーションシステムの国際比較—』. 御茶の水書房.
- 三井逸友. (2011). 『中小企業政策と「中小企業憲章」-日欧比較の21世紀』. 花伝社.
- 森嘉兵衛. (1982). 『無尽金融史論』. 法政大学出版局.
- 諸葛正弥. (2009). 『フィンランド教育成功のメソッド』. マイコミ新書.
- 文部省. (1966). 『産業教育八十年史』. 大蔵省印刷局.
- 山田幸三. (2013). 『伝統産地の経営学—陶磁器産地の協働の仕組みと企業家活動—』. 有
斐閣.
- 山藤竜太郎. (2012). 「日本の近代化とアントレプレナーシップ教育—渋沢栄一と公立商
業学校—」. 著: 『日本ベンチャー学会』第15回大会報告要旨集 (ページ: pp.30-
33).
- 湯川次義. (2004). 「日本の教育—歴史と展開」. 著: 安彦忠彦・石堂常世, 『現代教育の
原理と方法』. 勁草書房.
- 弓野憲一. (2005). 『世界の創造性教育』. ナカニシヤ出版.
- 吉安司. (2004). 「『起業家教育』を取り入れた中学校総合的な学習の時間に関する研究」.
山口市立湯田中学校.
- レイヴ=ウェンガー. (1993). 『状況に埋め込まれた学習—正統的周辺参加』. 産業図書.
- レイヴ=ウェンガー他. (2002). 『コミュニティ・オブ・プラクティス—ナレッジ社会の
新たな知識形態の実践』. Harvard Business School Press、翔泳社.
- 渡辺幸男. (1998). 『大都市圏工業集積の実態—日本機械工業の社会的分業構造 実態分析
編』. 慶應義塾大学出版会.

【資料】

平成7年 有馬朗人座長「—スペシャリストへの道—職業教育の活性化方策に関する調査研究会議(最終報告)」について
7 初職第一号 平成七年三月八日

各都道府県教育委員会指導事務主管課長、各都道府県私立学校主管課長、附属学校を置く各国立大学長あて
文部省初等中等教育局職業教育課長通知

http://www.mext.go.jp/b_menu/hakusho/nc/t19950308001/t19950308001.html

1 検討の経緯

職業教育の活性化方策に関する調査研究会議(座長 有馬朗人理化学研究所理事長)は、文部省初等中等教育局長の私的な諮問機関として、平成6年4月26日以来、これからの職業教育の役割や具体的な活性化方策について12回にわたり検討を行い、本年3月8日に最終報告を行った。(なお、平成6年7月11日に「中間まとめ」を公表している。)

2 具体的提言

(1) 「職業高校」から「専門高校」へ

職業教育は職業高校だけで行なわれるものではなくすべての人にとって必要な教育であること、また、職業高校においては「将来のスペシャリスト」として必要とされる「専門性」の基礎・基本を重点的に教育し、生徒はここで学んだことを基礎に、卒業後も生涯にわたり職業能力の向上に努めることが重要になってきていることから、本最終報告では、このような考え方の下に、従来の「職業高校」という呼称を「専門高校」と改め、職業教育及び専門高校のこれからの在り方を明確に打ち出した。

(2) 勤労観・職業観の育成

職業教育は、すべての人にとって必要な教育であることから、小学校、中学校、普通高校においても、勤労観・職業観を育成する教育を充実する。

(3) プロを講師として招へい

専門高校及び専攻科において、産業界、大学等から専門家を招へいし、非常勤講師として最新かつ高度な知識・技術を直接教授してもらう機会を拡充する。

(4) 地域連携講座の開設

地域における産業を担う人材を育成し、専門高校と地域との連携を強めるため、企業等外部からの寄付金により運営される「地域連携講座」を開設する。

(5) 学校・地域連絡会議の設置

専門高校の専門分野や就職等に関する情報を交換するための場として、各学校ごとに、学校、PTA、地元産業関係者から構成される「学校・地域連絡会議」を定期的に開催する。

(6) 科目履修生の受け入れ

専門高校に社会人を科目履修生として受け入れ、社会人により多くの学習機会を提供するとともにその学習成果に対し評価を与える。

(7) 大学入試における特別選抜制度の導入

大学入試において、現行の帰国子女特別選抜と同様、大学の判断により特別選抜を行うことができるようにすることにより、専門高校の卒業生が専門高校で学んだ知識・技術を継続して学習できる道を拡充する。

(8) 専修学校との接続

専門高校の卒業生が専修学校等に進学した場合、専門高校で学んだ知識・技術を一層伸ばせるよう、専門高校の教育内容に接続した専修学校等のカリキュラムを開発する。

謝辞

本研究を行うにあたっては、大学での起業家教育を実践する際、常に問題意識として抱いていた「大学で果たして起業家教育が可能なのか？」という考えが原点にある。

学生のバックグラウンドも研究への問題意識も、将来の目標もみなそれぞれに異なる。それでも我々教員は、政策主導での起業家育成、起業家輩出の目的のもと、学生の起業家的活動やマインドを高めることを目途としてきた。しかし実践のなかで見えてきた現実には、大学の教室だけでは起業家教育は行えない。産業界、OB や OG、地域コミュニティ、その他もろもろの人間関係の中で既存のシステムに問題意識をもち、どうしたら解決できるだろうか、そのための人、モノ、金、情報といった経営資源を調達していくにはどうすべきか。そんな現場での個別のやり取り、その中で決して押しつけではない、自ら学び起業家学習をしようという環境づくりこそ重要であると感じてきた。

そうした考えや、既存のテキストブックへの問題意識、2001年から9年間、広島修道大学商学部で中小企業論、起業家精神養成講座を担当するにあたって、毎年起業家教育を大学で行ってきたうえでの考えをまとめた研究でもある。

本論文執筆にあたっては、嘉悦大学大学院ビジネス創造研究科教授の三井逸友先生に研究指導をいただいた。また研究科長の黒瀬直宏先生、跡田先生、古川先生にも3年間大学院博士後期課程の講義や演習を通じてたくさんのご指導をいただいた。

現地ヒアリング調査にあたっては、多くの方々にご協力をいただいた。呉市では、呉工業高校、中小企業家同友会のみなさん、同窓会の方々、長井市では、大田区と長井市の連携事業に長年ご尽力されている櫻井氏、石井氏、長井市役所の関連部署の皆様。

大田区大森学園のヒアリング調査にあたっては、女性経営者の奥山さんにコーディネートをお願いし、同校ご出身で駒澤大学卒業生の増田先生、副理事長へのインタビュー機会をいただいた。

高校のビジネスプランコンテストの取材にあたっては、日本政策金融公庫調査課の方々に現状の情報提供をいただいた。また、日本政策金融公庫論集 2014年11月号に執筆の機会をいただき、調査部深沼氏、藤田一郎氏に実務の観点からアドバイスをいただいた。

さらに、日本中小企業学会での報告第33回全国大会（於 名城大学）、第34回全国大会（於 桜美林大学）、日本ベンチャー学会第18回全国大会（於 東京大学）、IGS インターグラデュエイトスタディ研究会、これらの場での川名の報告に対し、参加者の方々から有益なコメントや研究のアドバイスを頂いた。ここに記して、感謝したい。

最後に何よりも、駒澤大学経済学部時代から26年近くも指導をしてくださった私の恩師であり、もっとも尊敬する人生の師匠でもある三井逸友先生にはこれまで計り知れないくらいの多くの教えをいただき、感謝してもしきれない。家庭を持ちながらの研究に、指導の時間や場所をあえて調整していただき、たくさんのお手を聞いていただいた。

生涯どんなに研鑽を積んでも三井教授に追いつくことは不可能かもしれないが、「40代のうちに自分の研究の1つの形を示しなさい」という教えに従うことが多少はできたかもしれない。それでも、まだまだ三井先生からは研究者としての様々な教えを請いたいと思っている。

平成27年1月
川名和美